

## 第16回出生動向基本調査

### 結果の概要

電話：(03)3595-2984 担当・内線：人口動向研究部(4474・4472)

本調査の結果と各グラフの数値データ（CSV形式のファイル）は、国立社会保障・人口問題研究所のウェブサイト内にある出生動向基本調査のページに掲載されています。  
（第16回調査結果ページ URL）

[https://www.ipss.go.jp/ps-doukou/j/doukou16/doukou16\\_gaiyo.asp](https://www.ipss.go.jp/ps-doukou/j/doukou16/doukou16_gaiyo.asp)



## 目次

調査結果のポイント.....	6
第I部 独身者調査の結果のポイント.....	7
第II部 夫婦調査の結果のポイント.....	9
第III部 未婚者と夫婦の就業・居住・価値観に関する調査結果のポイント.....	11
調査の概要.....	13
(1) 調査の目的と沿革.....	13
(2) 調査手続きと調査票回収状況.....	13
(3) 標本の代表性.....	15
第I部 独身者調査の結果.....	17
1 結婚についての考え方.....	18
1.1 結婚の意思.....	18
1.2 結婚の利点・独身の利点.....	22
1.3 独身でいる理由.....	24
2 交際経験.....	25
2.1 異性との交際状況と交際経験.....	25
2.2 異性の交際相手と知り合ったきっかけ.....	28
2.3 性交経験.....	29
2.4 同棲経験.....	30
3 希望するライフコース像.....	31
3.1 結婚・出産・仕事をめぐる女性のライフコース.....	31
3.2 結婚相手に求める条件.....	33
3.3 希望子ども数と子どもを持つ理由.....	34
4 未婚者の生活スタイル.....	37

第Ⅱ部 夫婦調査の結果.....	39
5 夫婦の結婚過程.....	40
5.1 配偶者と知り合った年齢・初婚年齢・交際期間.....	40
5.2 配偶者と知り合ったきっかけ.....	41
6 夫婦の出生力.....	43
6.1 完結出生子ども数.....	43
6.2 出生過程の子ども数.....	47
6.3 社会経済状況別にみた妻 45～49 歳夫婦の出生子ども数.....	49
7 子ども数についての考え方.....	54
7.1 夫婦の理想子ども数・予定子ども数.....	54
7.2 結婚当時の予定子ども数と現実の完結出生子ども数.....	56
7.3 子どもを持つ理由.....	57
7.4 夫婦が理想の数の子どもを持たない理由.....	58
8 妊娠・出産をめぐる状況.....	61
8.1 夫婦の性生活と避妊.....	61
8.2 妊娠前の予定.....	63
8.3 不妊についての心配と検査・治療経験.....	64
9 子育ての状況.....	65
9.1 妻の就業と出産.....	65
9.2 子育て支援制度・施設の利用.....	71
9.3 夫の家事・育児.....	74
9.4 祖父母の子育て支援.....	76
第Ⅲ部 未婚者と夫婦の就業・居住・価値観.....	77
10 就業状況と親との居住.....	78
10.1 未婚者、夫と妻の就業状況.....	78
10.2 未婚者と夫婦の親との居住.....	85
11 子どもとのふれあい経験・周囲の結婚への評価.....	89
11.1 未婚者のこれまでの子どもとのふれあい経験・周囲の結婚に対する評価.....	89
11.2 妻の結婚前までの子どもとのふれあい経験・周囲の結婚に対する評価.....	91
12 結婚・家族に関する意識.....	92
12.1 結婚・家族に関する未婚者の意識.....	92
12.2 結婚・家族に関する妻の意識.....	94

## 図表一覧

図表 I	調査票配布数、回収票数、有効票数および回収率.....	14
図表 II	性・年齢別未婚者数（独身者調査）.....	14
図表 III	基本属性別初婚どうしの夫婦数（夫婦調査）.....	15
図表 IV	配偶関係別年齢構成：第 16 回出生動向基本調査および令和 2 年国勢調査.....	16
図表 V	配偶関係別地域構成：第 16 回出生動向基本調査および令和 2 年国勢調査.....	16
図表 1-1	調査別にみた、未婚者の生涯の結婚意思.....	18
図表 1-2	調査・年齢別にみた、未婚者の生涯の結婚意思.....	19
図表 1-3	調査別にみた、結婚意思をもつ未婚者の結婚に対する考え方（年齢か理想的な相手か）.....	20
図表 1-4	調査・現在の就業状況・従業上の地位別にみた、一年以内に結婚する意思のある未婚者割合.....	21
図表 1-5	調査別にみた、各「結婚の利点」を選択した未婚者の割合.....	22
図表 1-6	調査別にみた、各「独身生活の利点」を選択した未婚者の割合.....	23
図表 1-7	調査・年齢別にみた、各「独身でいる理由」を選択した未婚者の割合.....	24
図表 2-1	調査・年齢別にみた、未婚者の異性との交際の状況（恋人または婚約者がいる割合）.....	25
図表 2-2	調査・年齢別にみた、交際相手（異性の友人／恋人、婚約者）をもたない未婚者の割合と交際の希望.....	26
図表 2-3	年齢別にみた、異性との交際経験（恋人として交際）をもつ未婚者の割合：第 16 回調査（2021 年）.....	27
図表 2-4	調査別にみた、異性の交際相手と知り合ったきっかけの構成割合（恋人または婚約者がいる未婚者）.....	28
図表 2-5	調査・年齢別にみた、性交経験のある未婚者割合.....	29
図表 2-6	調査・年齢別にみた、未婚者の同棲経験割合.....	30
図表 3-1	調査別にみた、女性の理想・予想のライフコース、男性がパートナーに望むライフコース.....	32
図表 3-2	調査別にみた、結婚相手の条件として重視・考慮する割合.....	33
図表 3-3	調査別にみた、未婚者の平均希望子ども数.....	34
図表 3-4	調査・年齢別にみた、未婚者の平均希望子ども数.....	35
図表 3-5	調査別にみた、未婚者の子どもを持つ理由.....	36
図表 4-1	調査別にみた、各生活スタイルにあてはまると回答した未婚者の割合.....	37
図表 4-2	調査別にみた、各生活スタイルにあてはまる未婚者の生涯の結婚意思（「いずれ結婚するつもり」と回答した割合）.....	38
図表 5-1	調査・結婚形態別にみた、平均知り合い年齢、平均初婚年齢、平均交際期間（調査時点より過去 5 年間に結婚した初婚どうしの夫婦）.....	40
図表 5-2	結婚年次別にみた、恋愛結婚・見合い結婚の構成割合.....	41
図表 5-3	調査別にみた、夫と妻が知り合ったきっかけの構成割合（調査時点より過去 5 年間に結婚した初婚どうしの夫婦（第 16 回は過去 6 年間の結婚））.....	42
図表 6-1	調査別にみた、夫婦の完結出生子ども数（結婚持続期間 15～19 年）.....	43
図表 6-2	調査別にみた、夫婦の出生子ども数の分布（結婚持続期間 15～19 年）.....	44
図表 6-3	調査別にみた、妻 45～49 歳夫婦の出生子ども数.....	45

図表 6-4	調査別にみた、妻 45～49 歳夫婦の出生子ども数の分布	46
図表 6-5	調査・結婚持続期間別にみた、夫婦の平均出生子ども数	47
図表 6-6	調査別にみた、夫婦の出生子ども数の分布（結婚持続期間 5～9 年）	48
図表 6-7	調査・居住地（調査時）の人口集中地区分類別にみた、妻 45～49 歳夫婦の出生子ども数	49
図表 6-8	調査・居住地（調査時）の地域ブロック別にみた、妻 45～49 歳夫婦の出生子ども数	50
図表 6-9	調査・夫と妻の最終学歴別にみた、妻 45～49 歳夫婦の出生子ども数	51
図表 6-10	調査・第 1 子における妻の育児休業制度利用有無別にみた、夫婦の出生子ども数（妻 40～49 歳、第 1 子出産前後で就業継続していた妻）	52
図表 6-11	調査・妻の初婚年齢・第 1 子における妻の育児休業制度利用有無別にみた、夫婦の出生子ども数（妻 40～49 歳、第 1 子出産前後で就業継続していた妻）	53
図表 7-1	調査別にみた、夫婦の平均理想子ども数と平均予定子ども数	54
図表 7-2	調査・結婚持続期間別にみた、夫婦の平均理想子ども数と平均予定子ども数	55
図表 7-3	妻の初婚年齢別にみた、結婚当時の予定子ども数と現実の完結出生子ども数の分布：第 16 回調査（2021 年）（結婚持続期間 15～19 年）	56
図表 7-4	調査別にみた、夫婦の子どもを持つ理由	57
図表 7-5	調査別にみた、理想の数の子どもを持たない理由（予定子ども数が理想子ども数を下回る夫婦）	58
図表 7-6	調査・妻の年齢別にみた、理想の数の子どもを持たない理由（予定子ども数が理想子ども数を下回る夫婦）	59
図表 7-7	理想・予定子ども数の組合せ別にみた、理想の子ども数を持たない理由：第 16 回調査（2021 年）（予定子ども数が理想子ども数を下回る夫婦）	60
図表 8-1	妻の年齢別にみた、過去 1 か月以内の夫婦間の性交の有無：第 16 回調査（2021 年）（総数および追加出生予定がある夫婦）	61
図表 8-2	妻の年齢別にみた、過去 1 か月以内の夫婦間の性交における避妊の実行状況：第 16 回調査（2021 年）（総数および出生調節意図のある夫婦）	62
図表 8-3	調査・妊娠順位別にみた、妊娠前の予定	63
図表 8-4	調査・結婚持続期間別にみた、不妊について心配したことのある夫婦の割合と検査・治療経験	64
図表 9-1	調査・出産後の子育ての段階別にみた、妻の就業状況・従業上の地位の構成	65
図表 9-2	結婚年別にみた、結婚前後の妻の就業変化	66
図表 9-3	子どもの出生年別にみた、出産前後の妻の就業変化	67
図表 9-4	結婚前／妊娠前の従業上の地位別にみた、結婚・出産前後に就業継続した妻の割合、および育児休業を利用して就業継続した妻の割合（結婚前／妊娠前に就業していた妻）	68
図表 9-5	第 1 子妊娠前の就業状況・従業上の地位・第 1 子出生年別にみた、第 1 子 1 歳時の従業上の地位および育児休業制度の利用の有無	69
図表 9-6	第 1 子妊娠前の就業状況・従業上の地位・第 1 子出生年別にみた、第 1 子 1 歳時の地位継続者に占める育児休業制度利用割合	70
図表 9-7	第 1 子出生年別にみた、第 1 子が 3 歳になるまでに利用した子育て支援制度や施設：第 16 回調査（2021 年）	71

図表 9-8 第1子出生年別にみた、第1子が3歳になるまでの子育て支援制度・施設利用割合	72
図表 9-9 調査・出生子ども数別にみた、第1子出産前後の育児休業制度利用割合（妻40～49歳、第1子出産前後で就業継続した妻）	73
図表 9-10 第1子出生年別にみた、第1子が3歳になるまでの夫の家事・育児頻度：第16回調査（2021年）	74
図表 9-11 第1子1歳時の妻の就業状況別にみた、第1子が3歳になるまでの夫の家事・育児頻度：第16回調査（2021年）	75
図表 9-12 第1子出生年別にみた、第1子が3歳になるまでに夫または妻の親（子の祖父母）から子育ての手助けを受けた割合	76
図表 10-1 調査別にみた、未婚者の学卒時の就業状況・従業上の地位（25～34歳未婚者）	78
図表 10-2 調査・年齢別にみた、未婚者の現在（調査時）の就業状況・従業上の地位	79
図表 10-3 調査別にみた、夫と妻が結婚を決めたときの就業状況組合せの構成	80
図表 10-4 調査・妻の年齢（30～39歳・40～49歳）別にみた、現在（調査時）の夫と妻の就業状況組合せの構成	81
図表 10-5 調査・就業する未婚者の現在（調査時）の就業状況・従業上の地位別にみた、平均週労働時間（調査時点で就業している25～34歳未婚者）	82
図表 10-6 調査別にみた、未婚者の現在（調査時）の就業有無および昨年（調査前年）の年収の分布（25～34歳未婚者）	83
図表 10-7 調査別にみた、夫と妻の現在（調査時）の就業有無および昨年（調査前年）の年収の分布（25～34歳の夫、妻）	84
図表 10-8 調査・現在（調査時）の就業状況・従業上の地位別にみた、親と同居する未婚者の割合	85
図表 10-9 妻の年齢別にみた、妻と夫それぞれの母親、父親との居住状況（現在（調査時））：第16回調査（2021年）	86
図表 10-10 調査・妻の年齢別にみた、妻と夫それぞれの母親との居住状況（現在（調査時））	87
図表 10-11 第1子の出生年別にみた、妻と夫それぞれの母親との居住状況（第1子3歳まで）	88
図表 11-1 調査別にみた、子どもとのふれあい経験や周囲の結婚に対する評価（未婚者）	89
図表 11-2 調査・子どもとのふれあい経験や周囲の結婚に対する評価別にみた、未婚者の生涯の結婚意思：第16回調査（2021年）	90
図表 11-3 調査別にみた、妻の結婚以前の子どもとのふれあい経験や周囲の結婚に対する評価（結婚持続期間10年未満の夫婦の妻）	91
図表 12-1 結婚・家族に関する未婚者の意識：第16回調査（2021年）	92
図表 12-2 調査別にみた、結婚・家族に関する未婚者の意識（旧来的な考えを支持する割合）	93
図表 12-3 結婚・家族に関する妻の意識：第16回調査（2021年）	94
図表 12-4 調査別にみた、結婚・家族に関する妻の意識（旧来的な考えを支持する割合）	95

## 調査結果のポイント

### 【調査対象】

「令和3年国民生活基礎調査」で設定された調査区から無作為に選ばれた全国1,000調査区に居住する18歳以上55歳未満の独身者と妻の年齢が55歳未満の夫婦（回答者は妻）

### 【調査時期】

令和3（2021）年6月（6月30日現在の事実）

### 【調査数】

独身者調査：配布調査票14,011票 有効票数7,826票（有効回収率55.9%）

夫婦調査：配布調査票9,401票 有効票数6,834票（有効回収率72.7%）

### 【主な結果】 ※「→」は該当ページ番号

#### ● 独身者調査 ～未婚者の結婚・出産に対する考え方～

・「いずれ結婚するつもり」と考える18～34歳の未婚者は、男女、年齢、生活スタイルの違いを問わず減少（男性81.4%：前回85.7%、女性84.3%：前回89.3%）。→P.18,19,38

・恋人と交際中の割合は男性21.1%で横ばい、女性27.8%で前回から微減。一方、未婚者の3人に1人は交際を望まず。6割の男女が恋人（異性）との交際経験あり（男性60.0%、女性64.8%）。→P.25-27

・「女性のライフコース」の理想像は、男女ともに「仕事と子育ての両立」が初めて最多に。→P.31,32

・結婚相手の条件は、男性は女性の経済力を重視または考慮するようになり（48.2%：前回41.9%）、女性は男性の家事・育児の能力や姿勢を重視する割合が大きく上昇（70.2%：前回57.7%）。→P.33

・平均希望子ども数は全年齢層で減少（男性1.82人：前回1.91人、女性1.79人：前回2.02人）。→P.34,35

・「結婚したら子どもを持つべき」「女らしさや男らしさは必要」への支持が大幅に低下。→P.93

#### ● 夫婦調査 ～夫婦の結婚・出生過程、子育ての状況～

・職場や友人を介した結婚が減り、SNSやマッチングアプリといったインターネットサービスを利用して知り合った夫婦が最近の結婚の13.6%を占める。→P.42

・妻45～49歳夫婦の最終的な平均出生子ども数は、晩婚化を背景に減少（1.81人：前回1.86人）。→P.45

・夫婦の平均予定子ども数は横ばい（2.01人：前回2.01人）。→P.54

・理想の数の子を持たない理由として「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」を選ぶ夫婦の割合は全体では減少したが、依然として最大の選択率。→P.58,59

・不妊の検査・治療を受けたことのある夫婦は18.2%から22.7%（4.4組に1組）に増加。結婚5年未満の夫婦の6.7%が調査時点で不妊の検査・治療を受けている。→P.64

・第1子出産前後の妻の就業継続率は5年間で5割台から7割に上昇、2015～19年では69.5%に達する。その就業継続者の79.2%は育児休業制度を利用している。→P.68

「出生動向基本調査」は、5年ごとに実施され、若者や子育て世代の結婚や出産をめぐる行動や意識の変化を捉えてきた。今回公表する第16回調査は、新型コロナウイルス感染拡大のために当初の予定が1年延期されたが、調査員による回収が難しい場合には郵送回収も可能としたうえで、2021年6月に、予定した全調査区で実施された。全体を通じた今回の調査結果の特徴は、以下のようにまとめることができる。

(1)未婚男女の結婚意欲や希望子ども数、夫婦の予定子ども数といった、家族をつくる意欲は一段と引き下がる方向に変化した（18～34歳の未婚女性で結婚意思がある割合は89.3%から84.3%に低下、平均希望子ども数は2.02人から1.79人に低下、結婚5年未満の夫婦の予定子ども数は2.04人から1.95人に低下）（**図表 1-1、図表 3-3、図表 4-2、図表 7-2**）。結婚することや、子どもを持つことは必ずしも必要ではないと考える人が増え、個人の生活や価値観を大切にする考え方への支持が増えた（**図表 1-5、図表 1-6、図表 1-7、図表 3-5、図表 4-1、図表 7-6、図表 12-2、図表 12-4**）。他方で、生じた妊娠に占める「望んだ妊娠」の割合が高まる中（**図表 8-3**）、不妊を心配し、不妊治療を受ける夫婦の割合は前回からさらに上昇した（不妊の検査・治療を受けたことのある夫婦は5.5組に1組から4.4組に1組に上昇、結婚5年未満の夫婦の6.7%が、調査時点で不妊に関する検査や治療を受けている）（**図表 8-4**）。夫婦が実際に生んだ最終的な子ども数（45～49歳夫婦の平均出生子ども数）は、この世代の晩婚化が進んだことを要因の一つとして、1.86人から1.81人に低下した（**図表 6-3**）。

(2)今回の調査で、もう一つはっきりと示されたことは、男性、女性の役割について行動、意識ともに大きく変化し、男女のあり方における違い（働き方や家事・育児）が縮小に向かったことである。働き方については、結婚、出産後も仕事を中断しない女性が増え（第1子出産前後の就業継続率は5年間で5割台から7割に上昇）（**図表 9-4**）、育児休業を取得した夫も初めて大きく増加した（妻が出産前後に継続して正規の職員の場合、夫の育児休業利用は1.7%から6.3%に上昇）（**図表 9-8**）。日常的に家事を行う夫も増え、妻が正規の職員の場合、子どもが3歳までの間、4割の夫が日常的に家事を行っている（妻が無職・家事の場合は2割）（**図表 9-10、図表 9-11**）。こうした変化は意識の上でも確認され、結婚、出産、仕事をめぐる女性のライフコースについて、未婚男女ともに、仕事と子育てを両立させる生き方を理想とする割合が初めて最多となった（**図表 3-1**）。妻となる結婚相手に経済力を求める男性や、夫になる相手に家事・育児の能力や姿勢、容姿を求める女性が増えるなど（**図表 3-2**）、行動、態度の両面で男女差が縮小している。

(3)その他、前回調査以降に大きく変わったものとして、恋人や配偶者と知り合う環境が挙げられる。今回の調査では、恋人や配偶者と知り合う場として友人や職場を経由したものが減り、ソーシャルネットワークサービス（SNS）やマッチングアプリなど個人間の交流の場をオンラインで提供するサービスが活用されている実態が示された。恋人と交際中の未婚男女の10人に1人以上（未婚男性の11.9%、未婚女性の17.9%）、および2018年後半から2021年前半に結婚した夫婦の13.6%が、こうしたインターネットを使ったサービスを介して相手と知り合ったことがわかった（**図表 2-4、図表 5-3**）。また、見合い結婚をした夫婦の知り合った年齢がやや若年化するなど、配偶者を選択する行動に幅広い変化がみられている（**図表 5-1**）。

## 第Ⅰ部 独身者調査の結果のポイント

ここでは独身者調査の結果について要点を示す。特記がないかぎり、18～34歳の未婚男女についての結果である。

### 1. 「いずれ結婚するつもり」と答える未婚者が、性別、年齢、生活スタイルの違いを問わず減少した。

「いずれ結婚するつもり」と考えている未婚者の割合は、2000年代は安定的に推移していたが、今回、未婚男性は前回調査の85.7%から81.4%へ、未婚女性は89.3%から84.3%へと、それぞれ低下した（**図表 1-1**）。今回、性別や年齢、生活スタイルの違いを問わず減少がみられたことから（**図表 1-2、図表 4-2**）、調査を行った時期の特殊な社会状況が、幅広い世代の意識に影響した可能性も示唆される。また、就業状況別に一年以内の結婚意思をみると、男性では正規の職員等に比べ、パート・アルバイトで「一年以内に結婚したい」割合が低い傾向にある（**図表 1-4**）

未婚者が考える結婚の利点は、前回まで増加傾向にあった「自分の子どもや家族をもてる」が減少に転じ、「経済的に余裕がもてる」が微増した（図表 1-5）。独身生活の利点では「行動や生き方が自由」「家族を養う責任がなく、気楽」が増加した（図表 1-6）。独身でいる理由は、24 歳以下では結婚する積極的な動機がないことが挙げられ、25 歳以上では、適当な相手がいないことが最大の理由として挙げられているが、異性とうまくつき合えない、今は趣味を楽しみたいといった理由が微増した（図表 1-7）。

## 2. 恋人（異性）または婚約者がいる未婚男性は 2 割、未婚女性では 3 割弱、2000 年代前半をピークに低下が続く。未婚男女の約 6 割が異性との交際経験があるが、未婚男女の 3 人に 1 人は異性との交際を望んでいない。

「恋人として交際している異性がいる」「婚約者がいる」と回答した割合は、男性では 21.1%、女性では 27.8%であった。男性では 2005 年の 27.1%、女性では 2002 年の 37.1%をピークに低下している（図表 2-1）。異性の交際相手を全く持たない未婚男女は今回調査では男性で 72.2%、女性で 64.2%であるが、その中で「とくに異性との交際を望んでいない」と答える人が増えており、男性では未婚者全体のうち 33.5%、女性では同 34.1%が交際を望まないと回答した。（図表 2-2）。

20 代後半で異性と恋人として交際した経験がある未婚者は男性で 6 割強、女性で 7 割であった（図表 2-3）。18～34 歳の未婚男女の約 6 割が異性との交際経験を有している。

調査時点で異性の恋人または婚約者がいる男女に、相手と知り合ったきっかけをたずねたところ、「学校で」が 3 割近くを占め最多であった。今回は、前回調査よりも「友人・兄弟姉妹を通じて」「職場や仕事の関係で」が減少した一方で、新たに選択肢に加えた「ネット（インターネット）で」（SNS やマッチングアプリなど）が男女ともに 1 割以上を占めた（男性 11.9%、女性 17.9%）（図表 2-4）。

性交経験のある割合は、20 代後半の未婚の男性で 63.6%、女性で 61.2%であり、前回調査から横ばいであったが、30 代前半では、男女ともに低下した（図表 2-5）。

## 3. 結婚・出産・仕事をめぐる女性のライフコース、男女ともに「再就職」「専業主婦」を理想とする割合が減少し、「両立」志向が伸びる。

未婚女性が考える「理想ライフコース」は、出産後も仕事を続ける「両立コース」が前回の 32.3% から 34.0%に増加し、今回初めて最多となった。「再就職コース」「専業主婦コース」は減少した一方、今回調査では「非婚就業コース」「DINKs コース」を理想とする人も増加した。男性が自身のパートナーとなる女性に望むライフコースでも、今回「両立コース」が 39.4%に増加し、最多となった（図表 3-1）。

結婚相手に求める条件として重視されるのは、男女とも「人柄」「家事・育児の能力や姿勢」「仕事への理解」であるが、妻となる相手に「経済力」を求める男性、夫となる相手に「家事・育児の能力や姿勢」「容姿」を求める女性が以前よりも増加している（図表 3-2）。

結婚意思のある未婚男女の平均希望子ども数は、1982 年以降おおむね低下が続いているが、今回は男性で 1.82 人、女性では初めて 2 人を下回り 1.79 人となった（図表 3-3）。

子どもをほしいと考える未婚者に、子どもを持つ理由をたずねたところ、「結婚して子どもを持つことは自然なことだから」を挙げる人が男女ともに前回調査から減少し、女性では加えて「好きな人の子どもを持ちたいから」「子どもは夫婦関係を安定させるから」を挙げる人も減少した（図表 3-5）。

## 4. 未婚者の生活スタイル、「生きがいとなる趣味持つ」「一人の生活寂しくない」男女が増加。



未婚男女に自身の生活スタイルをたずねたところ、「生きがいとなるような趣味やライフワークを持っている」「一人の生活を続けても寂しくないと思う」割合が増加し、「気軽に一緒に遊べる友人が多い」「欲しいものを買ったり、好きなことに使えるお金が少ない」「仕事のために、私生活を犠牲にすることがよくある」が減少した（図表 4-1）。また生活スタイル別に「いずれ結婚するつもり」と考えている未婚者の割合をみたところ、一般に結婚意欲が高い生活スタイル、低い生活スタイルにかかわらず、すべての生活スタイルにおいて今回調査で意欲が大きく落ち込んだことがわかった（図表 4-2）。

## 第 II 部 夫婦調査の結果のポイント

ここでは夫婦調査の結果について要点を示す。前回（第 15 回）調査までの結果については、意識、行動歴ともに、妻 50 歳未満の夫婦について集計している。今回調査は、意識については妻が 50 歳未満の夫婦について、行動歴については妻が 50 歳未満で結婚し、調査時に 55 歳未満であった夫婦を主な集計対象としている。夫婦調査は集計時の限定が多様であるため、各図表の注を十分確認されたい。

### 5. 新型コロナウイルス感染拡大期を含む調査直前 3 年間の結婚では「職場や仕事で」知り合う結婚が減少する一方で、新婚夫婦の 13.6%が SNS、アプリ等を用いた「ネットで」知り合う。

夫と妻の平均知り合い年齢は男性 26.4 歳、女性 24.9 歳、平均交際期間は 4.3 年で、どちらも前回まで上昇基調にあったが、今回調査では前回から横ばいであった（図表 5-1）。ただし、見合い結婚をした夫婦の平均知り合い年齢が男女ともにやや若年化する変化がみられた（夫 35.6 歳から 33.9 歳、妻 32.3 歳から 31.7 歳）。今回、新たに選択肢に追加した、SNS、アプリ等を用いた「ネット（インターネット）で」知り合った夫婦（ソーシャルネットワーキングサービス（SNS）やマッチングアプリなど個人間の交流の場をオンラインで提供するサービスを用いて知り合った夫婦）の知り合い年齢は夫 27.8 歳、妻 26.2 歳で、従来型の恋愛結婚（夫 25.3 歳、妻 23.8 歳）よりやや高めであり、平均交際期間は 2.8 年と恋愛結婚（4.9 年）よりも短いことがわかった。

夫と妻が知り合ったきっかけの構成比をみると、「ネットで」知り合った夫婦の割合が、2015 年 7 月～2018 年 6 月に結婚した夫婦では 6.0%であったが、新型コロナウイルス感染拡大期を含む 2018 年 7 月～2021 年 6 月に結婚した夫婦では 13.6%と 1 割を超えている（図表 5-3）。この時期の結婚では、過去調査では 3 割を占めていた「職場や仕事で」の結婚が 28.2%から 21.4%に構成比を下げた。

### 6. 子どもを生子終えた夫婦の平均出生子ども数（完結出生子ども数、妻 45～49 歳夫婦の出生子ども数）は前回調査から低下。

結婚から 15～19 年が経過し、子どもを生子終えたとみられる夫婦の平均出生子ども数（完結出生子ども数）は、前回調査の 1.94 人から 1.90 人に低下した（図表 6-1）。子どもを生子終えた夫婦のもう一つのとらえ方である妻の年齢が 45～49 歳の夫婦の出生子ども数も前回調査の 1.86 人から 1.81 人に低下している（図表 6-3）。同夫婦で子どものいない夫婦は 9.9%と約 1 割を占め、子ども 1 人の夫婦も 19.4%と約 2 割を占めた（図表 6-4）。これらの世代はそれ以前の世代よりも初婚年齢が上昇しており（図表 5-1）、晩婚化が出生子ども数低下の要因の一つと考えられる。

妻 45～49 歳夫婦の出生子ども数を居住地の人口集中地区分類別にみると、いずれの地域でも低下した。今回調査では、人口集中地区では 1.74 人であったが、非人口集中地区でも 1.97 人と初めて 2 人を下回った（図表 6-7）。

地域別にみると、ほとんどの地域で低下しているが、西日本ブロック（2.08 人）、名古屋圏（1.86 人）で相対的に高く、大阪圏（1.63 人）で低い傾向がある（図表 6-8）。夫と妻の学歴別にみると、

妻が大卒以上の場合、今回調査では平均出生子ども数がやや上昇し、学歴間の格差が縮小した（図表 6-9）。

## 7. 結婚 10 年未満の夫婦で理想子ども数、予定子ども数が小幅に低下。子どもを持つ理由で「子どもを持つことは自然」「子どもは夫婦関係を安定させる」が減少。

夫婦の平均理想子ども数は漸減しており、今回調査では 2.25 人であった。平均予定子ども数は前回から横ばいで 2.01 人であった（図表 7-1）。ただし、結婚持続期間が 10 年未満の夫婦では、理想子ども数、予定子ども数とも小幅に低下し、結婚 5 年未満の夫婦の平均理想子ども数は 2.11 人、予定子ども数は 1.95 人であった（図表 7-2）。結婚当時の予定子ども数と結婚から 15～19 年後の完結出生子ども数を比較すると、妻の初婚年齢が高いほど、両者の乖離が大きい（図表 7-3）。

理想とする子ども数が 1 人以上の夫婦に、子どもを持つ理由をたずねたところ「子どもがいると生活が楽しく心が豊かになるから」は前回までと変わらず最多である一方、減少傾向にあった「結婚して子どもを持つことは自然なことだから」「子どもは夫婦関係を安定させるから」は今回調査でさらに減少した（図表 7-4）。

今回調査でも、理想の数の子どもを持たない理由の最多は「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」である（図表 7-5）。妻 35 歳以上の夫婦では「高年齢で生むのはいやだから」「ほしいけれどもできないから」といった理由も多く選択されている（図表 7-6）。

## 8. 過去 1 か月以内に夫婦間で性交があった割合は 4 割弱、今後子どもを持つ予定の夫婦に限ると 5 割。不妊を心配した夫婦は 3 組に 1 組以上。検査・治療経験がある夫婦は、前回の 5.5 組に 1 組から今回 4.4 組に 1 組に増加し、結婚 5 年未満の夫婦の 6.7% が調査時点で不妊の検査や治療を受けている。

今回調査では、夫婦間の過去 1 か月以内における性交の有無をたずねた。妻 50 歳未満の夫婦で過去 1 か月以内に性交があった割合は 37.9% で、今後子どもを持つ予定の夫婦に限ると 53.3% であった（図表 8-1）。性交の際に避妊を実行した夫婦は 58.3% で、避妊方法の大半はコンドームやピルなどの近代的避妊方法（国連の定義による）であった。出生調節意図のある夫婦（出産の延期または停止を希望）で、近代的避妊法により避妊を実行している割合は 61.3% にとどまり、37.5% の夫婦は早すぎる妊娠や望まない妊娠を経験するリスクを有している（図表 8-2）。ただし、生じた妊娠に占める「望んだ妊娠」の割合は、最近の調査ほど高まる傾向にある（図表 8-3）

不妊を心配したことのある夫婦は前回調査の 35.0% から今回調査の 39.2% へと増加した（3 組に 1 組以上）。実際に不妊の検査・治療を受けたことがある夫婦の割合も、前回調査の 18.2%（5.5 組に 1 組）から今回調査の 22.7% に増加した（4.4 組に 1 組）。結婚 5 年未満の夫婦では調査時点で 6.7% が不妊に関する検査や治療を受けている（図表 8-4）。

## 9. 第 1 子の妊娠がわかったときに就業していた妻が、子どもが 1 歳の時も就業していたことを示す就業継続率は 5 年間で 5 割台から 7 割に上昇。2015～18 年に生まれた第 1 子の 4 割強で母が育児休業を取得、3.7% で父が育児休業を取得。保育所等の利用も今回調査で 5 割を超えた。

出産後に就業する妻の割合が大きく上昇しており、子どもの追加予定がある夫婦の妻の就業割合は前回調査の 53.2% から今回調査では 70.4% に伸びた（図表 9-1）。子どもの追加予定がない夫婦（子どもを生子を終えた夫婦）の妻についても、末子 0～2 歳の妻の就業割合が前回調査から上昇し、今回は 67.0% と 6 割を超えた。また、就業形態では、正規の職員として働いている妻の割合が高まっている（22.8% から 38.1% へ上昇）。

政府が行う少子化対策等の達成状況を評価する指標としても注目されている、第1子の妊娠がわかったときに就業していた妻の就業継続率は、第1子出生年が2010～14年の57.7%から、2015～19年の69.5%へ上昇した（図表9-4）。育児休業制度を利用して就業継続をした妻に限ると55.1%である。さらに従業上の地位別にみると、正規の職員である妻では第1子出産前後の就業継続率は、2015～19年で83.4%と高いが、パート・派遣等の非正規雇用の妻では、同40.3%であり、2010～14年の27.9%から上昇しているものの依然として正規の職員との差が認められる。

子どもの出生年別に、子どもが3歳になるまでに親がどのような子育て支援制度を利用したかも調べている（図表9-8）。第1子が3歳までに育児休業を利用した割合は、2015～18年出生児で妻（子の母親）が43.0%、夫（子の父親）が3.7%であった。また、保育所等を利用した割合は51.9%と今回初めて過半数を超えた。妻が正規雇用者で就業を継続した場合に限ると、育児休業の利用は妻が93.1%（前回88.2%）で、夫が6.3%であった。夫の育児休業利用は前回まで1%前後であったが、今回は明確な上昇を示した。また、保育所等の利用は78.8%（前回80.8%）、妻の短時間勤務制度の利用は48.1%（前回48.4%）であった。子どもが3歳までの間に夫が日常的に家事や育児を行う割合は過去15年間で徐々に増え、妻が正規の職員の場合、4割の夫が日常的に家事を行っている（妻が無職・家事の場合は2割）（図表9-10、図表9-11）。

### 第III部 未婚者と夫婦の就業・居住・価値観に関する調査結果のポイント

第I部では未婚男女の結婚や家族に関する考え方や態度、第II部では夫婦の結婚過程や出生過程、子育ての状況や考え方の時代変化を見てきた。第III部では、この間、未婚男女や夫婦の生活状況や価値観にどのような変化があったのかを示す。

**10. 未婚者の学卒時の正規職割合は、2010年調査を底にその後上昇。夫と妻の働き方は、妻30代における専業主婦割合が時代とともに低下し、今回22.8%に。正規の職員どうしの夫婦の割合は20年前の18.2%から34.1%（3組に1組）に上昇。**

25歳以上の未婚者の学卒直後や調査時点での就業状況を調べると、男女とも正規の職員の割合は2010年（第14回）調査で最も低く、その後は上昇に転じている（図表10-1、図表10-2）。

妻30代または40代の夫婦の働き方をみると、「夫自営業」「夫が正規の職員で妻が無職・学生」という組合せの夫婦の構成比が1970年代以降低下しており、「夫が正規職で妻がパート・派遣等」「夫妻ともに正規職」の組合せが増えている（図表10-4）。10年前の2010年調査では、妻30代の夫婦において、夫が正規職で妻が無職・学生の組合せは36.8%、正規職どうしの組合せは18.1%であった。今回の2021年調査では、夫が正規職で妻が無職・学生の組合せは22.8%、正規職どうしの組合せは34.1%であり構成比が逆転した。25～34歳の未婚男女、および夫と妻に年収（調査前年の年収）をたずね、2010年調査以降と比較すると、全般的に年収の分布は上方に推移している（図表10-6、図表10-7）。

子どもが3歳までの間の、夫婦とその母親（子の祖母）との居住状況は、1990年代後半以降、妻方の母親との近居（同じ市区町村内で別居）や夫方の母親との同居や近居が減少し、同じ市区町村以外で別居する割合が増えている（2015～18年に子どもを持った夫婦では、妻方の母親と同じ市区町村以外で別居する割合は63.6%、夫方の母親との別居は57.2%）（図表10-11）。

**11. 結婚前の子どもとのふれあい経験、両親や友人の結婚に対する肯定的評価、未婚女性では前回よりも低下、妻では一部上昇。**

未婚者にこれまでに赤ちゃんや幼い子どもとふれあった経験があるかをたずねたところ、未婚男性よりも未婚女性のほうがそうした経験が多い。ただし、未婚男性の6割、未婚女性の5割強が、ふれあい経験がほとんどなかったと回答し、女性ではその割合が前回調査から増加した（図表11-1）。

その他、「両親のような夫婦関係をうらやましく思う」「結婚しているまわりの友人をみると、幸せそうだと思う」割合も、未婚女性では減少した（友人の結婚生活を肯定的に捉える割合が前回調査の6割から今回の5割に減少）。子どもとのふれあい経験が多いほど、また、周囲の結婚を肯定的に捉えるほど、未婚者の結婚意思が高いことが示されている（図表 11-2）。一方、妻の結婚前までの子どもとのふれあい経験や周囲の友人の結婚への肯定的評価は上昇した（図表 11-3）。

## 12. 結婚や家族に関する考え方、旧来的考えを支持する未婚者が大きく減少。特に「結婚したら子どもをもつべき」「女らしさや男らしさは必要」の支持が減る。

結婚や家族に関する考え方については、ほぼすべての項目で旧来的な考え（一般に過去の調査回ほど、また高い年齢で支持されやすい考え）に対する支持が低下した。未婚者については、「結婚したら子どもを持つべき（賛成）」が、女性では 67.4%から 36.6%に、男性では 75.4%から 55.0%へ減少し、「女らしさや男らしさは必要（賛成）」も、女性では 82.5%から 55.9%に、男性では 84.4%から 68.3%に減少した（図表 12-2）。「結婚した男性にとって、家族と過ごす時間は仕事の成功よりも重要だ」は未婚男女ともに7割程度が支持した（図表 12-1）。

妻の考え方でも、「女らしさや男らしさは必要」への賛成割合（85.3%から 63.1%）および「結婚したら子どもを持つべき」への賛成割合（66.6%から 45.8%）が減少した（図表 12-4）。

## 調査の概要

### (1) 調査の目的と沿革

国立社会保障・人口問題研究所は2021（令和3）年6月、第16回出生動向基本調査（結婚と出産に関する全国調査）を実施した。この調査は他の公的統計では把握することのできない結婚ならびに夫婦の出生力に関する実状と背景を定時的に調査、計量し、関連諸施策ならびに将来人口推計をはじめとする人口動向把握に必要な基礎資料を得ることを目的としている。本調査は、戦前の1940（昭和15）年に第1回調査、ついで戦後の1952（昭和27）年に第2回調査が行われて以降、5年ごとに「出産力調査」の名称で実施されてきたが、第10回調査（1992年）以降名称を「出生動向基本調査」に変更して今回に至っている。第8回調査（1982年）からは夫婦を対象とする夫婦調査に加えて、独身者を対象とする独身者調査を同時実施している。本概要報告は、この第16回調査の独身者調査および夫婦調査の速報結果についてとりまとめたものである。

本調査は当初、2015年に実施された第15回調査から5年後の2020年6月に実施される予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により1年延期され、2021年6月に実施された。

### (2) 調査手続きと調査票回収状況

本調査の独身者調査は年齢18歳以上55歳未満の独身者を対象とし、夫婦調査は妻の年齢が55歳未満の夫婦を対象（回答者は妻）とした全国標本調査であり、令和3（2021）年6月30日現在の事実について調べたものである。調査対象地区は、令和3年国民生活基礎調査（厚生労働省実施）の調査地区1,106地区（平成27年国勢調査区から層化無作為抽出）の中から選ばれた1,000地区である。この地区内の全ての世帯に居住する18歳以上55歳未満の全ての独身者が独身者調査の客体に、55歳未満の有配偶女性が夫婦調査の客体となる<sup>1</sup>。なお、今回調査では、独身者、夫婦の妻の年齢ともに、上限が前回調査の50歳未満から55歳未満に引き上げられた。

調査方法は配票自計、密封回収方式によった。独身者調査については、調査票配布数（調査客体数）14,011<sup>2</sup>票に対して、回収数は8,401票であり、回収率は60.0%であった（前回調査84.5%）。ただし、記入状況の悪い575票を無効票として集計対象から除外し、有効票数は7,826票、有効回収率は55.9%となった（同76.5%）。夫婦調査については、調査票配布数（調査客体数）9,401票<sup>3</sup>に対し

---

<sup>1</sup> 本調査の調査対象地区に含まれる世帯の内、令和3年国民生活基礎調査の所得票調査対象単位区に含まれる世帯は、回答者負担軽減の観点から本調査の対象外としている（重複単位区除外措置）。ただし、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、令和3年4月に緊急事態宣言が発出された東京都、京都府、兵庫県では、調査スケジュールが変更となった関係上、重複単位区を除外せずに調査を行った。

<sup>2</sup> 例年の調査では、調査員が世帯を訪問し、世帯に住む対象者を特定し、適切な数の調査票を配布していた。今回調査では、新型コロナウイルス感染症拡大の影響によって、調査実施期間中に「まん延防止等重点措置」等が実施されていた地域が存在し、対面による対象者の特定ができず、配布数と対象者数に大きな乖離が生じる地域が発生した。そこで、対象者に配布した調査票数（対象者配布数）については、前回調査の配布実績を参考に、以下のように推計した。

対象者配布数 = 前回調査の配布数 × 全国の対象者数の前回調査からの増加率 × 対象単位区数の前回調査からの増加率

独身者調査の場合、全国の55歳未満の独身男女の数は、「日本の世帯数の将来推計（全国調査）」（2018年推計）（国立社会保障・人口問題研究所2018）の2020年の男女別配偶関係別人口の推計結果を用い、26,996,000人と推計され、前回（第15回）調査の50歳未満の対象者23,702,000人の1.14倍であった。また、対象地区は前回の900地区から1,000地区に増加したが、「国民生活基礎調査」の所得票が配布される単位区は対象から除かれるため、総単位区数の前回からの増加率は約1.08であった。前回調査における対象独身者への配布数は11,442であったので、上記計算式により、配布数は14,011と推計される。

<sup>3</sup> 夫婦票の対象者配布数の推計も独身者票と同様に行った。全国の55歳未満の有配偶女性の数は、「日本の世帯数の将来推計（全国調査）」（2018年推計）（国立社会保障・人口問題研究所2018）の2020年の男女別配偶関係別人口の推計結果によれば、14,838,000人と推計され、前回（第15回）調査の50歳未満の対象者12,745,000人の1.16

て、回収数は7,060票であり、回収率は75.1%であった（同91.4%）。同じく、回収票のうち記入状況の悪い226票は無効票として集計対象から除外し、有効票数は6,834票、有効回収率は72.7%となった（同87.8%）。

本報告では、独身者調査は18歳以上35歳未満の未婚者を中心に集計を行った。夫婦調査は初婚どうしの夫婦について、前回（第15回）調査までは妻50歳未満、今回調査は妻が50歳未満で結婚し、調査時に55歳未満であった夫婦を中心に集計を行った。

なお、今回掲載されている過去調査回の結果は、第16回調査における変数作成方法と厳密に一致させた変数を用いた結果であるため、過去の報告書掲載の数値とわずかに異なる場合がある。第16回の結果と比較する際には、本概要版記載のものを参照するようお願いしたい。また、最終的にまとめられる「報告書」には、この「結果の概要」には含まれなかった集計結果が含まれる予定である。集計を厳密に行うために、変数の作成方法などが再検討される場合があり、それにより本書での掲載数値がわずかな範囲で更新される可能性がある。

図表I 調査票配布数、回収票数、有効票数および回収率

	独身者調査	夫婦調査
調査票配布数	14,011	9,401
回収票数	8,401 (回収率 60.0%)	7,060 (回収率 75.1%)
有効票数	7,826 (有効回収率 55.9%)	6,834 (有効回収率 72.7%)

図表II 性・年齢別未婚者数（独身者調査）

年 齢	第16回調査未婚者数		(参考) 第15回調査未婚者数	
	男 性	女 性	男 性	女 性
総 数	3,408 ( 100.0 %)	3,082 ( 100.0 %)	3,942 ( 100.0 %)	3,424 ( 100.0 %)
18～34歳小計	2,033 ( 59.7 )	2,053 ( 66.6 )	2,705 ( 68.6 )	2,570 ( 75.1 )
18～19歳	302 ( 8.9 )	322 ( 10.4 )	419 ( 10.6 )	381 ( 11.1 )
20～24歳	700 ( 20.5 )	799 ( 25.9 )	923 ( 23.4 )	1,023 ( 29.9 )
25～29歳	579 ( 17.0 )	549 ( 17.8 )	788 ( 20.0 )	754 ( 22.0 )
30～34歳	452 ( 13.3 )	383 ( 12.4 )	575 ( 14.6 )	412 ( 12.0 )
35～39歳	379 ( 11.1 )	298 ( 9.7 )	458 ( 11.6 )	323 ( 9.4 )
40～44歳	320 ( 9.4 )	259 ( 8.4 )	445 ( 11.3 )	299 ( 8.7 )
45～49歳	386 ( 11.3 )	263 ( 8.5 )	334 ( 8.5 )	232 ( 6.8 )
50～54歳	290 ( 8.5 )	209 ( 6.8 )	- ( - )	- ( - )

倍である。また、対象総単位区数は、前回から約1.08倍であった。前回調査における対象夫婦への配布数は7,511であったので、上記計算式により、対象者配布数は9,401と推計される。

図表Ⅲ 基本属性別初婚どうしの夫婦数（夫婦調査）

妻の年齢	第16回調査夫婦数	(参考) 第15回調査夫婦数
総 数	5,482 ( 100.0 % )	5,334 ( 100.0 % )
50歳未満小計	4,351 ( 79.4 )	5,334 ( 100.0 )
20歳未満	1 ( 0.0 )	4 ( 0.1 )
20～24歳	37 ( 0.7 )	75 ( 1.4 )
25～29歳	321 ( 5.9 )	397 ( 7.4 )
30～34歳	660 ( 12.0 )	820 ( 15.4 )
35～39歳	925 ( 16.9 )	1,203 ( 22.6 )
40～44歳	1,102 ( 20.1 )	1,547 ( 29.0 )
45～49歳	1,305 ( 23.8 )	1,288 ( 24.1 )
50～54歳	1,131 ( 20.6 )	- ( - )

結婚持続期間	第16回調査夫婦数	(参考) 第15回調査夫婦数
総 数	5,482 ( 100.0 % )	5,334 ( 100.0 % )
5年未満	719 ( 13.1 )	894 ( 16.8 )
5～9年	907 ( 16.5 )	1,064 ( 19.9 )
10～14年	1,037 ( 18.9 )	1,141 ( 21.4 )
15～19年	953 ( 17.4 )	1,241 ( 23.3 )
20～24年	976 ( 17.8 )	716 ( 13.4 )
25年以上	764 ( 13.9 )	152 ( 2.8 )
不 詳	126 ( 2.3 )	126 ( 2.4 )

### (3) 標本の代表性

第16回出生動向基本調査の標本の代表性について調べるため、本調査の客体と総務省統計局「令和2(2020)年国勢調査」との配偶関係別の年齢構成および地域構成の比較を行った。本調査の実施時期は令和3年6月30日であり、国勢調査の実施とは9か月のずれはあるものの、比較検証対象としては望ましいものと考えられる。なお国勢調査の結果については、「令和2年国勢調査に関する不詳補完結果(参考表)」(総人口)の数値を用いた。以下では本報告で主に取り上げている35歳未満の未婚男女と有配偶女性を中心に評価する。

年齢構成については、20代前半の未婚男性で出生動向基本調査は国勢調査に比べやや少なめとなっている一方で、30代の未婚男女は多めとなっている。有配偶女性については20代後半、30代前半で出生動向は少なめとなっている。地域構成については、関東、近畿で出生動向基本調査が少なめとなっており、東北、中部が多めとなっている。このように多少の過大、過小の傾向はあるがその差は数%ポイントに収まっており、この種の標本調査としては比較的良好な代表性が保たれていると考えられる。したがって、本標本の分析は母集団の定量的属性に関して、有効な結果をもたらすと判断できる。ただし、精密な結果が求められる分析においては、年齢や地域をはじめとする属性を統制することによって、これが正確に実現されるよう工夫する必要がある。

図表IV 配偶関係別年齢構成：第16回出生動向基本調査および令和2年国勢調査

【男性】

年 齢	独身者調査	
	未婚	離死別
総 数	100.0%	100.0%
18～19歳	8.9	0.3
20～24歳	20.5	2.6
25～29歳	17.0	6.5
30～34歳	13.3	15.1
35～39歳	11.1	18.0
40～44歳	9.4	24.0
45～49歳	11.3	0.5
50～54歳	8.5	33.1

【男性】

年 齢	国勢調査	
	未婚	離死別
総 数	100.0%	100.0%
18～19歳	8.6	0.1
20～24歳	22.0	2.7
25～29歳	17.8	6.5
30～34歳	12.6	11.8
35～39歳	10.4	18.3
40～44歳	9.8	28.2
45～49歳	10.6	0.7
50～54歳	8.3	31.7

【女性】

年 齢	独身者調査		夫婦調査 夫婦の妻
	未婚	離死別	
総 数	100.0%	100.0%	100.0%
18～19歳	10.4	0.0	0.0
20～24歳	25.9	0.4	0.7
25～29歳	17.8	3.3	5.3
30～34歳	12.4	7.3	11.4
35～39歳	9.7	11.8	16.5
40～44歳	8.4	18.9	20.3
45～49歳	8.5	28.8	24.4
50～54歳	6.8	29.5	21.4

【女性】

年 齢	国勢調査		
	未婚	離死別	有配偶
総 数	100.0%	100.0%	100.0%
18～19歳	10.6	0.1	0.1
20～24歳	26.5	0.9	1.3
25～29歳	18.8	3.2	6.7
30～34歳	11.7	7.0	12.6
35～39歳	8.9	11.9	16.7
40～44歳	8.2	18.1	19.6
45～49歳	8.6	28.1	22.7
50～54歳	6.6	30.8	20.3

「第16回出生動向基本調査」

総務省「令和2年国勢調査に関する不詳補充結果  
(参考表)」

図表V 配偶関係別地域構成：第16回出生動向基本調査および令和2年国勢調査

【男性】

地 域	独身者調査	
	未婚	離死別
総 数	100.0%	100.0%
北海道	3.0	5.5
東北	8.7	9.6
関東	35.1	32.8
中部	20.4	21.6
近畿	13.0	12.0
中国・四国	7.9	9.1
九州・沖縄	11.9	9.4

【男性】

地 域	国勢調査	
	未婚	離死別
総 数	100.0%	100.0%
北海道	3.7	4.5
東北	6.1	7.2
関東	39.7	32.3
中部	17.5	18.1
近畿	15.8	16.0
中国・四国	7.6	9.3
九州・沖縄	9.6	12.5

【女性】

地 域	独身者調査		夫婦調査 夫婦の妻
	未婚	離死別	
総 数	100.0%	100.0%	100.0%
北海道	2.9	5.5	5.0
東北	6.8	7.7	7.0
関東	35.2	28.1	35.7
中部	20.4	16.1	20.9
近畿	14.2	16.1	12.3
中国・四国	9.0	9.9	8.6
九州・沖縄	11.4	16.6	10.5

【女性】

地 域	国勢調査		
	未婚	離死別	有配偶
総 数	100.0%	100.0%	100.0%
北海道	3.9	5.0	3.8
東北	5.7	7.5	6.2
関東	39.1	30.4	36.3
中部	15.7	17.6	18.6
近畿	17.4	16.5	16.3
中国・四国	7.5	9.4	8.2
九州・沖縄	10.7	13.5	10.6

「第16回出生動向基本調査」

総務省「令和2年国勢調査に関する不詳補充結果  
(参考表)」

地域の定義は以下の通り。北海道：北海道、東北：青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、中部：新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、近畿：滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、中国・四国：鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県、九州・沖縄：福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県



## 第 I 部 独身者調査の結果

第 I 部では、独身者調査の結果から、18 歳から 34 歳の未婚男女を主な集計対象として、結婚や出産に関する考え方、交際状況、希望するライフコース像、生活スタイルについて示す。

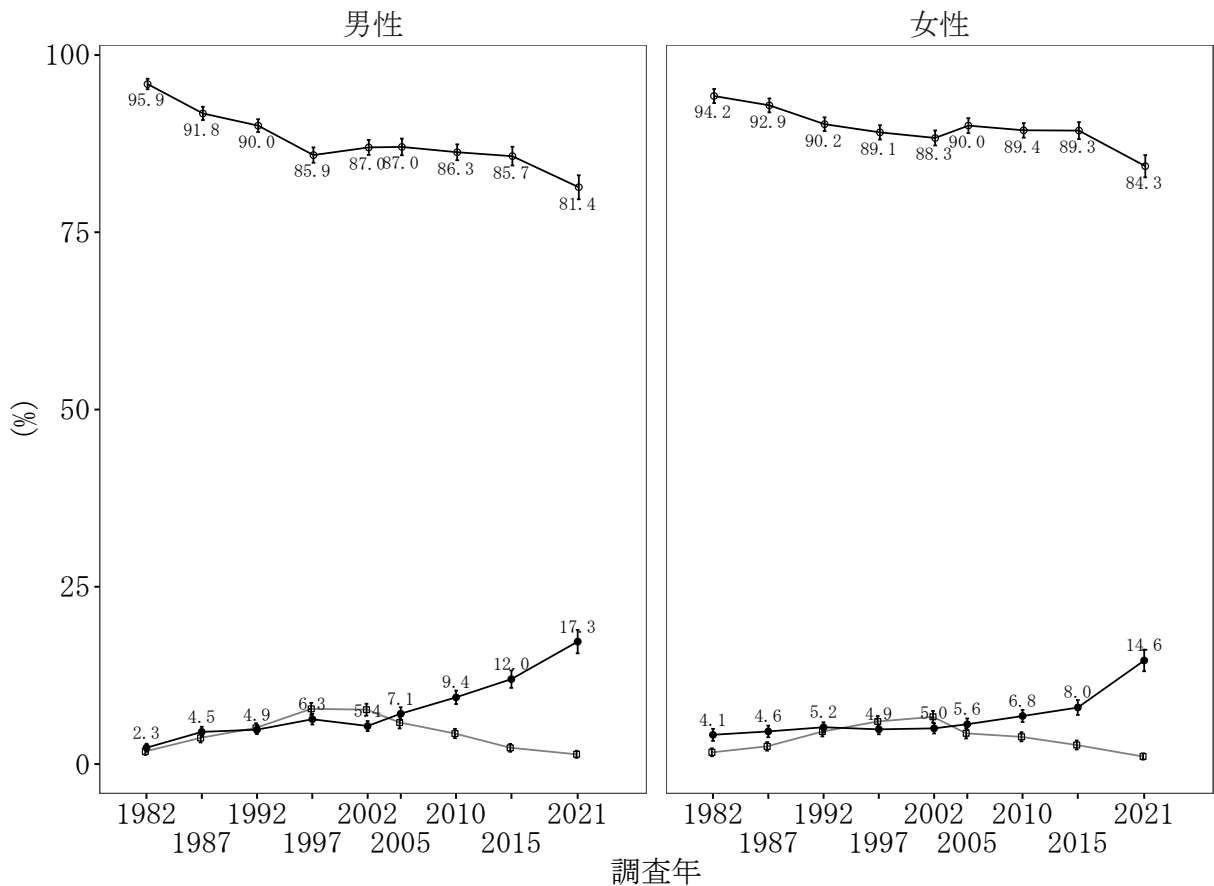
# 1 結婚についての考え方

## 1.1 結婚の意思

### <「いずれ結婚するつもり」の男女は前回調査から減少>

「いずれ結婚するつもり」と考えている未婚者の割合は、1997年（第11回）調査以降、比較的安定的に推移してきたが、今回調査では男女とも前回から減少し、18～34歳の男性では81.4%（前回85.7%）、同女性では84.3%（前回89.3%）であった。一方、「一生結婚するつもりはない」と答える未婚者は2000年代に入って増加傾向が続いており、今回調査では男性で17.3%、女性で14.6%となった。

図表 1-1 調査別にみた、未婚者の生涯の結婚意思



○ いずれ結婚するつもり ● 一生結婚するつもりはない □ 不詳

注：対象は18～34歳の未婚者。図中のマーカー上のエラーバーは95%信頼区間を示している。客体数は、第8回（1982）男性（2,732）、女性（2,110）、第9回（1987）男性（3,299）、女性（2,605）、第10回（1992）男性（4,215）、女性（3,647）、第11回（1997）男性（3,982）、女性（3,612）、第12回（2002）男性（3,897）、女性（3,494）、第13回（2005）男性（3,139）、女性（3,064）、第14回（2010）男性（3,667）、女性（3,406）、第15回（2015）男性（2,705）、女性（2,570）、第16回（2021）男性（2,033）、女性（2,053）。設問「自分の一生を通じて考えた場合、あなたの結婚に対するお考えは、次のうちどちらですか。」（1. いずれ結婚するつもり、2. 一生結婚するつもりはない）。

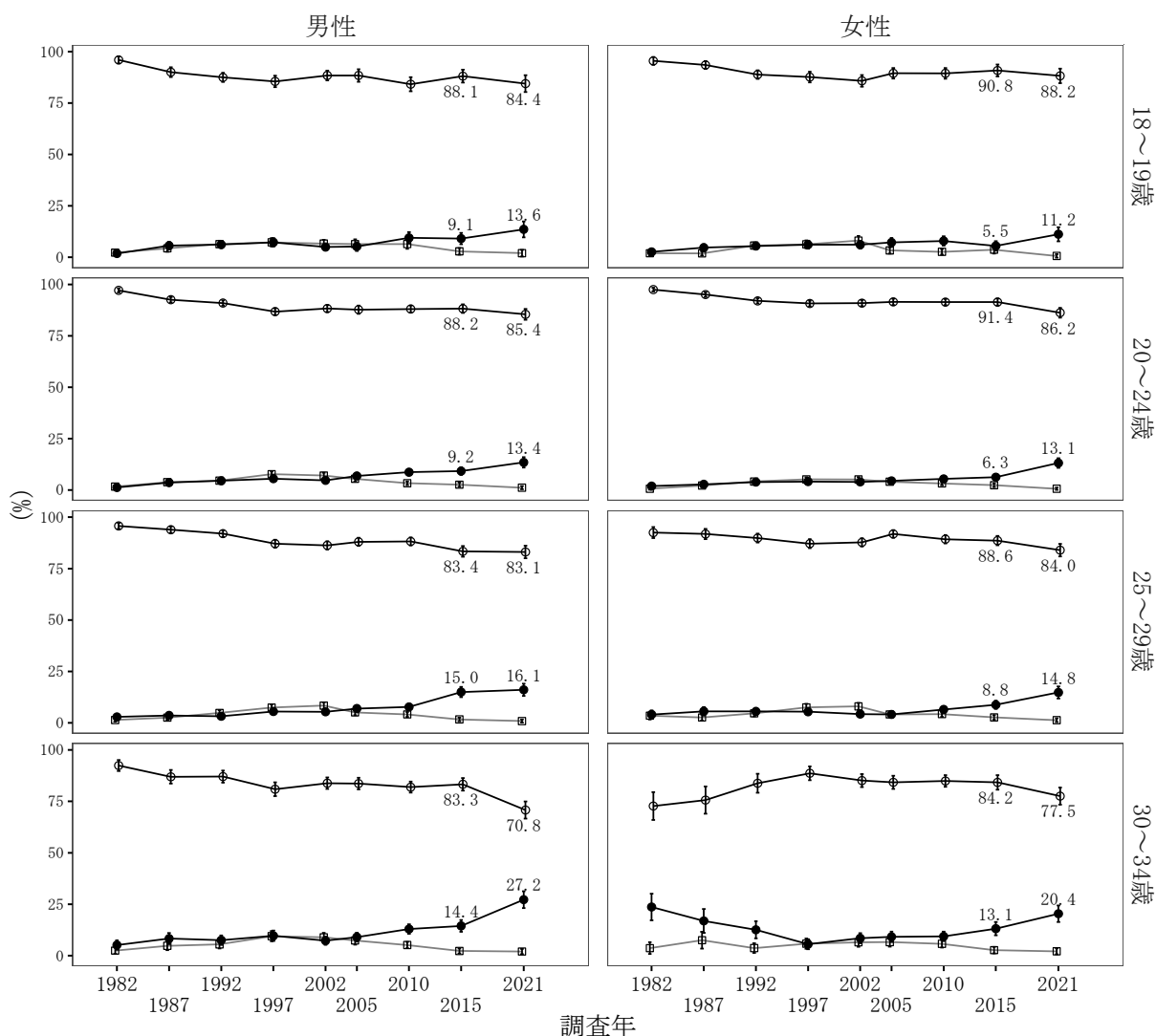
【概要版図表1-1 調査別にみた、未婚者の生涯の結婚意思】

## < 「いずれ結婚するつもり」と考える未婚者、性別、年齢層にかかわらず減少 >

ここでは未婚者の生涯の結婚の意思について年齢別に示した。男女いずれの年齢でも、前回調査より「いずれ結婚するつもり」と答える割合が減少しており、第15回調査までの変化と比較して、今回は顕著な変化となった。とくに減少がみられたのは、30～34歳の男性（前回83.3%、今回70.8%）、30～34歳の女性（前回84.2%、今回77.5%）、20～24歳の女性（前回91.4%、今回86.2%）である。

今回調査では、性別や年齢にかかわらず減少がみられたことから、調査を行った時期の社会状況が、幅広い世代の意識に影響した可能性も示唆される。

図表 1-2 調査・年齢別にみた、未婚者の生涯の結婚意思



○ いずれ結婚するつもり ● 一生結婚するつもりはない □ 不詳

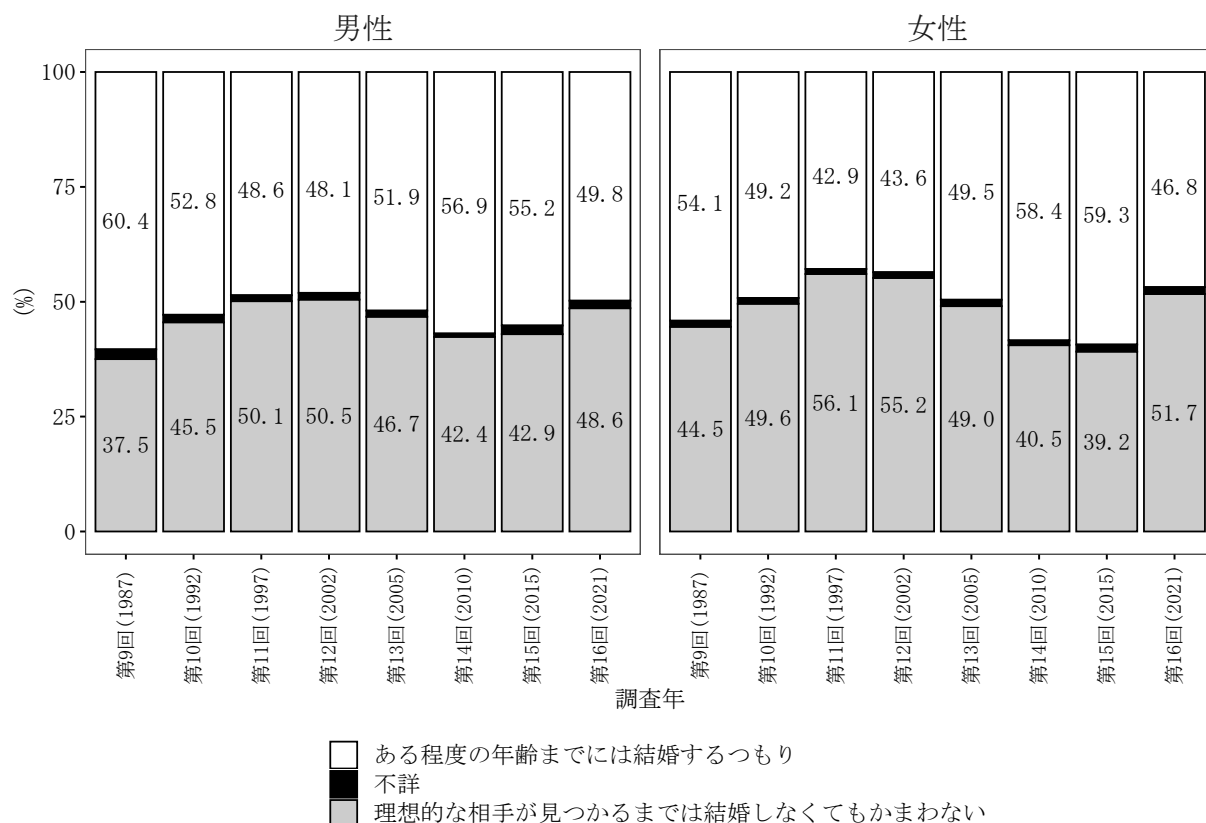
注：対象は18～34歳の未婚者。図中のマーカー上のエラーバーは95%信頼区間を示している。設問「自分の一生を通じて考えた場合、あなたの結婚に対するお考えは、次のうちどちらですか。」（1. いずれ結婚するつもり、2. 一生結婚するつもりはない）。

【概要版図表1-2 調査・年齢別にみた、未婚者の生涯の結婚意思】

## <結婚時期の決め手、年齢か理想的な相手かは、ほぼ半々>

結婚する意思のある未婚者のうち、「ある程度の年齢までには結婚するつもり」と「理想的な相手が見つかるまでは結婚しなくてもかまわない」と考える割合は、ほぼ半々である。前回調査に比べると、男女とも「理想的な相手が見つかるまでは結婚しなくてもかまわない」と考える割合が高まり、男性では48.6%、女性では51.7%となった。

図表 1-3 調査別にみた、結婚意思をもつ未婚者の結婚に対する考え方（年齢か理想的な相手か）



注：対象は「いずれ結婚するつもり」と回答した18～34歳の未婚者。客体数は、第9回男性（3,027）、女性（2,420）、第10回男性（3,795）、女性（3,291）、第11回男性（3,420）、女性（3,218）、第12回男性（3,389）、女性（3,085）、第13回男性（2,732）、女性（2,759）、第14回男性（3,164）、女性（3,044）、第15回男性（2,319）、女性（2,296）、第16回男性（1,654）、女性（1,731）。設問「同じく自分の一生を通じて考えた場合、あなたの結婚に対するお考えは、次のうちどちらですか。」（1. ある程度の年齢までには結婚するつもり、2. 理想的な相手が見つかるまでは結婚しなくてもかまわない）。

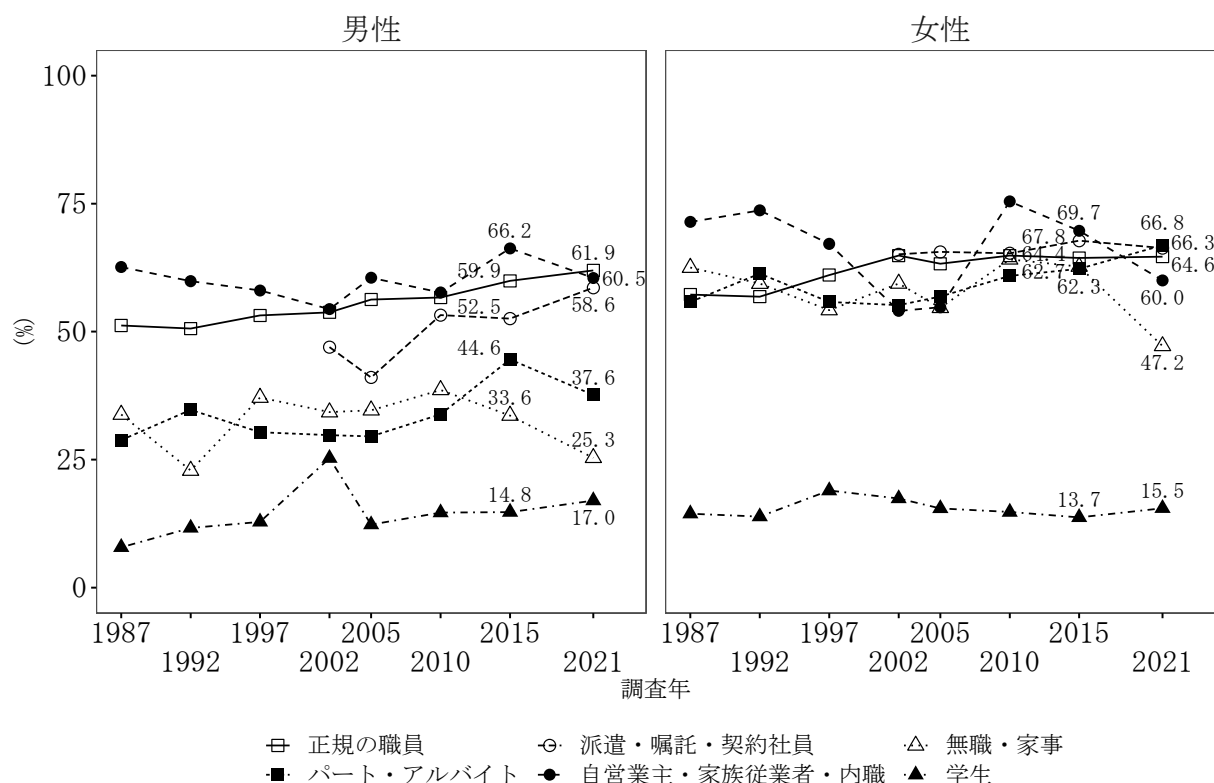
【概要版図表1-3 調査別にみた、結婚意思をもつ未婚者の結婚に対する考え方（年齢か理想的な相手か）】

## <一年以内の結婚意思、男性は就業状況により差>

就業状況別に一年以内の結婚意思をみると、男性では正規の職員、自営業主・家族従業者・内職、派遣・嘱託・契約社員の6割前後が結婚意思を示した一方で、パート・アルバイトでは37.6%、無職・家事では25.3%と少ない。前回調査と比べると、男性では、自営業主・家族従業者・内職、パート・アルバイト、無職・家事の男性で、一年以内の結婚意思のある人が減少した。

女性では、就業状況による違いは男性ほど顕著ではなく、正規の職員、パート・アルバイト、自営業主・家族従業者・内職のいずれでも、約3分の2が結婚意思を示した。無職・家事の女性で一年以内の結婚意思を示したのは47.2%で、前回調査の62.7%から低下した。

図表 1-4 調査・現在の就業状況・従業上の地位別にみた、一年以内に結婚する意思のある未婚者割合



注：対象は「いずれ結婚するつもり」と回答した18～34歳の未婚者。「一年以内に結婚したい」または「理想的な相手が見つければ結婚してもよい」と回答した未婚者の割合。「派遣・嘱託」の区分は第12回（2002）調査で選択肢に追加（第13回（2005）調査では、さらに同区分に「契約社員」も追加）。客体数は、第15回（2015）男性（正規の職員1,155、パート・アルバイト166、派遣・嘱託・契約社員118、自営業主・家族従業者・内職80、無職・家事122、学生583）、女性（正規の職員1,078、パート・アルバイト273、派遣・嘱託・契約社員183、自営業主・家族従業者・内職33、無職・家事126、学生532）、第16回（2021）男性（正規の職員904、パート・アルバイト93、派遣・嘱託・契約社員70、自営業主・家族従業者・内職43、無職・家事75、学生406）、女性（正規の職員840、パート・アルバイト184、派遣・嘱託・契約社員95、自営業主・家族従業者・内職25、無職・家事89、学生439）。18～34歳の未婚者全体（男性、女性）に対する割合は第15回（2015）調査（45.5%、52.6%）、第16回（2021）調査（46.9%、50.8%）であった。設問「それでは今から一年以内の結婚に関してはどのようにお考えですか。」（1. 一年以内に結婚したい、2. 理想的な相手が見つければ結婚してもよい、3. まだ結婚するつもりはない）。

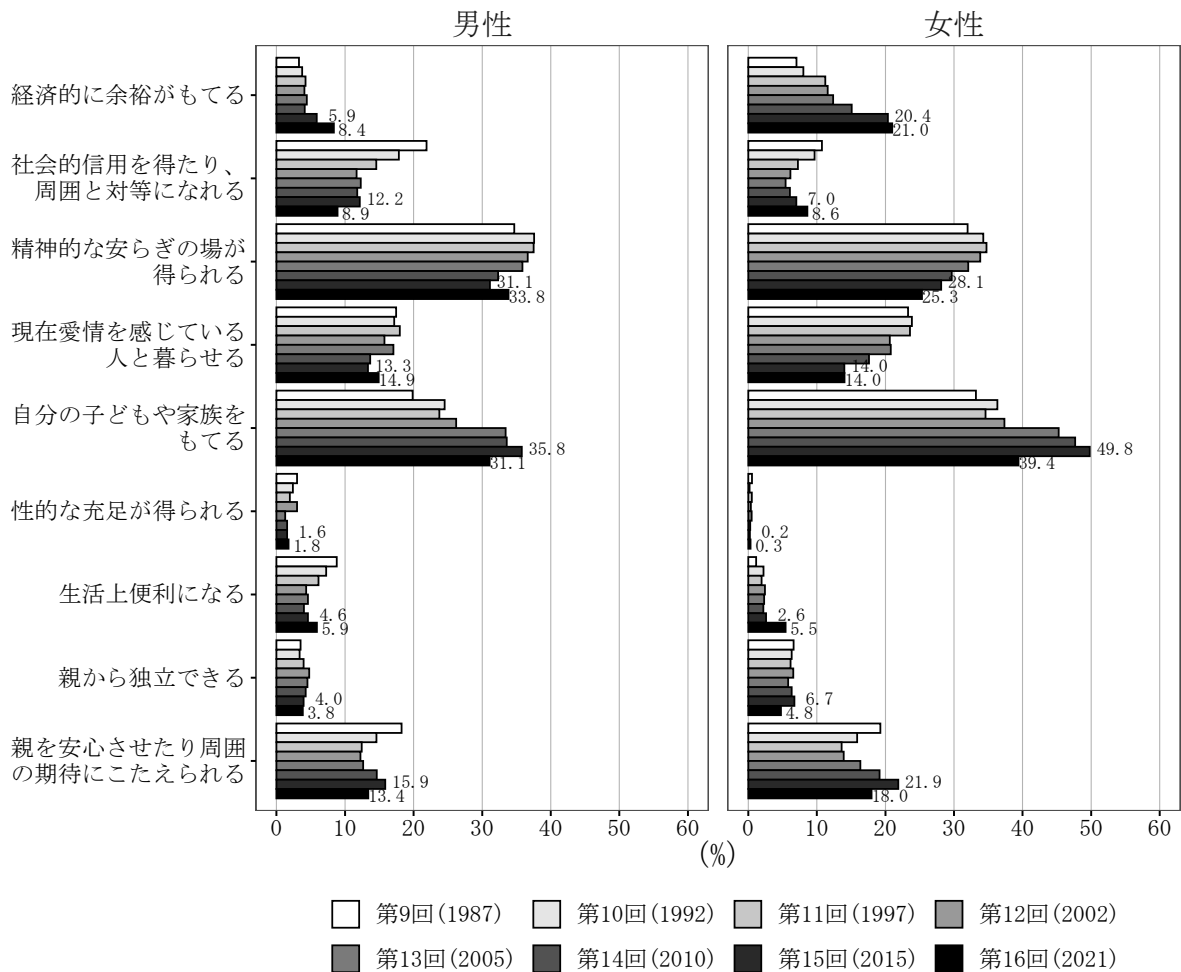
【概要版図表1-4 調査・現在の就業状況・従業上の地位別にみた、一年以内に結婚する意思のある未婚者割合】

## 1.2 結婚の利点・独身の利点

<結婚の利点、「自分の子どもや家族をもてる」は減少に転じ、「経済的に余裕がもてる」は微増>

結婚することの具体的な利点のとらえ方をみると、第9回（1987年）調査からほぼ一貫して増えていた「自分の子どもや家族をもてる」を挙げる人が減少に転じ、女性では前回調査から10ポイント近く減少して39.4%となった。男性では「精神的な安らぎの場が得られる」を挙げる人が微増して33.8%となり、「自分の子どもや家族をもてる」の31.1%を上回った。「経済的に余裕がもてる」を挙げる人は、前回に続き、男女とも微増した。

図表 1-5 調査別にみた、各「結婚の利点」を選択した未婚者の割合



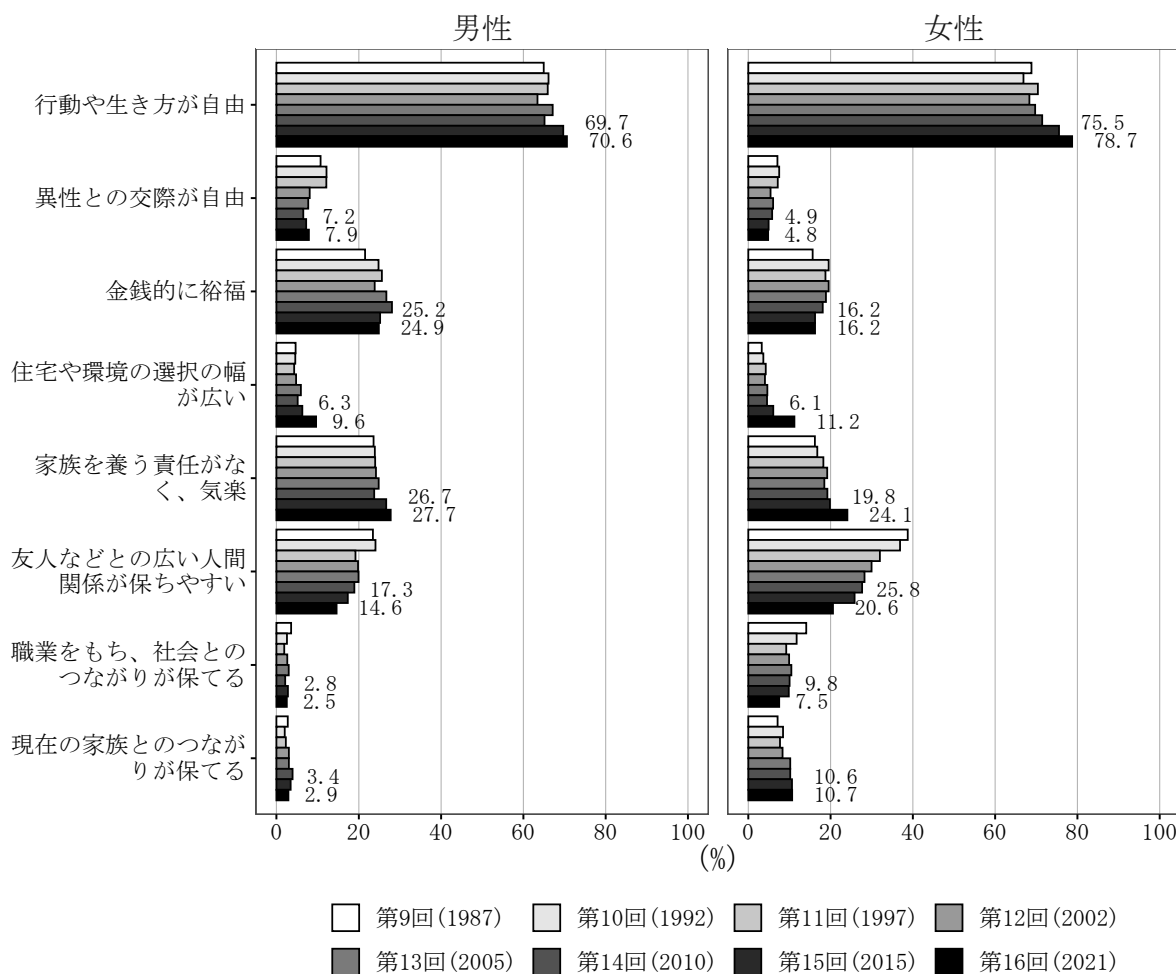
注：対象は18～34歳の未婚者。何%の人が各項目を主要な結婚の利点（2つまで選択）として考えているかを示す。結婚することに利点があると回答した割合は、第9回（男性69.1%、女性70.8%）、第10回（同66.7%、71.4%）、第11回（64.6%、69.9%）、第12回（62.3%、69.4%）、第13回（65.7%、74.0%）、第14回（62.4%、75.1%）、第15回（64.3%、77.8%）、第16回（63.3%、70.9%）。設問「今のあなたにとって、結婚することにはなにか利点があると思いますか。左下のワクのあてはまる番号に○をつけてください。「1.利点があると思う」に○をつけた方は、右側のワクの中から具体的な利点を2つまで選んで右の回答欄に番号を記入してください。」

【概要版図表1-5 調査別にみた、各「結婚の利点」を選択した未婚者の割合】

## <独身生活の最大の利点「行動や生き方が自由」は増加が続く>

独身生活の具体的な利点をみると、第9回(1987年)調査以来、利点として挙げる人が最多である「行動や生き方が自由」は、今回の調査でさらに微増し、男性で70.6%、女性で78.7%となった。「友人などとの広い人間関係が保ちやすい」の選択率は低下傾向が続いている。また、「家族を養う責任がなく、気楽」や「住宅や環境の選択の幅が広い」を挙げる人が増加した。

図表 1-6 調査別にみた、各「独身生活の利点」を選択した未婚者の割合



注：対象は18～34歳の未婚者。何%の人が各項目を主要な独身生活の利点(2つまで選択)として考えているかを示す。独身生活に利点があると回答した割合は、第9回(男性83.0%、女性89.7%)、第10回(同83.6%、89.0%)、第11回(82.7%、88.5%)、第12回(79.8%、86.6%)、第13回(83.8%、87.2%)、第14回(81.0%、87.6%)、第15回(83.5%、88.7%)、第16回(84.1%、90.3%)。設問「それでは逆に今のあなたにとって、独身生活には結婚生活にはない利点があると思いますか。左下のワクのあてはまる番号に○をつけてください。「1.利点があると思う」に○をつけた方は、右側のワクの中から具体的な利点を2つまで選んで右の回答欄に番号を記入してください。」

【概要版図表1-6 調査別にみた、各「独身生活の利点」を選択した未婚者の割合】

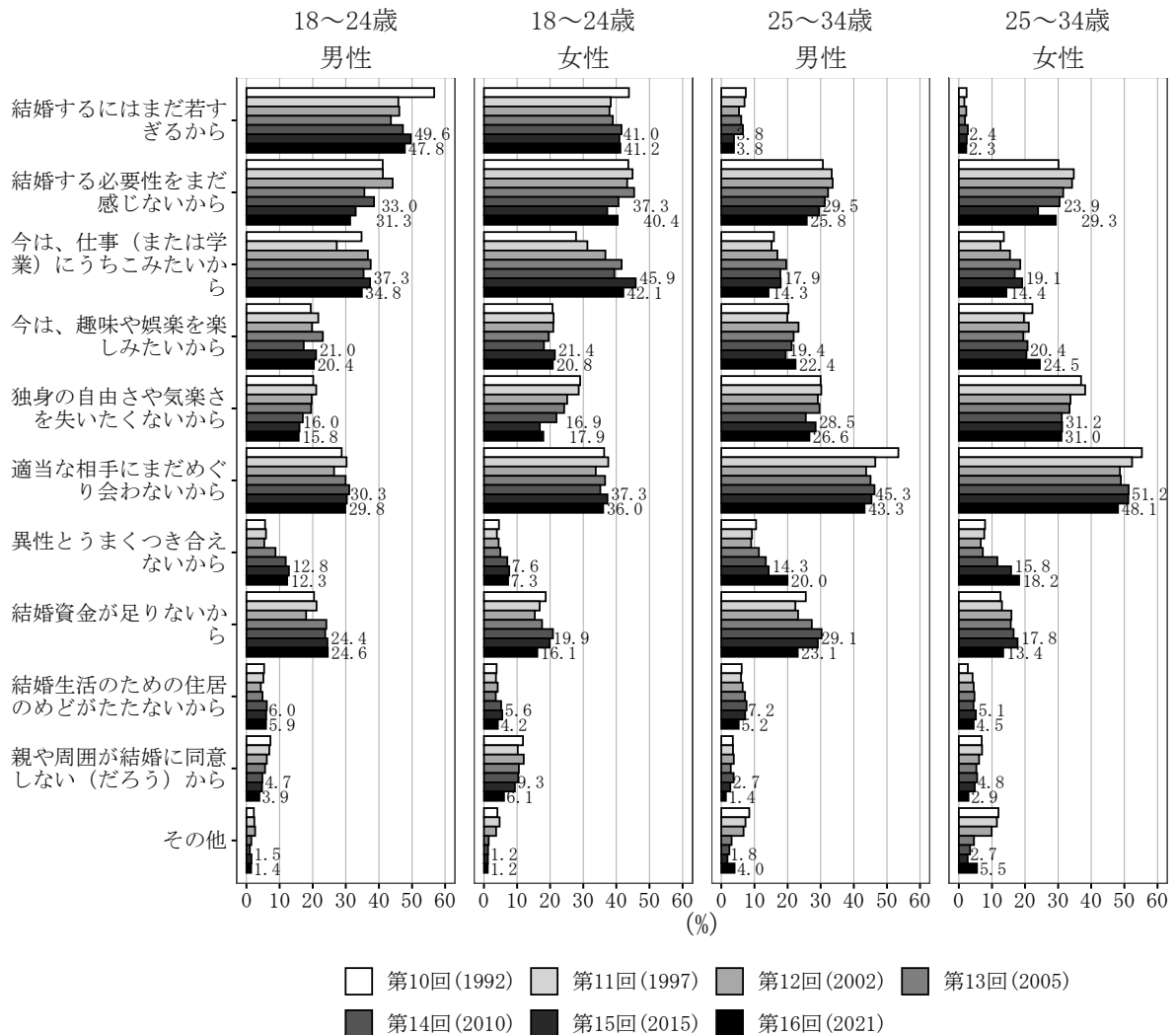
### 1.3 独身でいる理由

＜独身でいる理由は、結婚する積極的な動機がないこと、25歳以上では適当な相手がないこと＞

結婚意思のある未婚者に、現在独身でいる理由をたずねた。若い年齢層（18～24歳）では「結婚するにはまだ若すぎるから」、「結婚する必要性をまだ感じないから」、「今は、仕事（または学業）にうちこみたいから」といった、積極的な結婚の動機がないことが現在独身でいる理由の上位に挙げられている。

25～34歳では、「適当な相手にまだめぐり会わないから」の選択率がもっとも高く、男性の43.3%、女性の48.1%がこれを挙げた。また「異性とうまくつき合えないから」の選択率は2005年（第13回）調査以降、上昇している。その他、今回の調査では「今は、趣味や娯楽を楽しみたいから」が男女ともに増加した。

図表 1-7 調査・年齢別にみた、各「独身でいる理由」を選択した未婚者の割合



注：対象は18～34歳の未婚者。何%の人が各項目を独身でいる理由（3つまで選択）として挙げているかを示す。設問「あなたが現在独身でいる理由は、次の中から選ぶとすればどれですか。ご自分に最もあてはまると思われる理由を 最高3つまで選んで、右の回答欄に番号を記入してください（すでに結婚が決まっている方は、「最大の理由」の欄に12を記入してください）。」

【概要版図表1-7 調査・年齢別にみた、各「独身でいる理由」を選択した未婚者の割合】



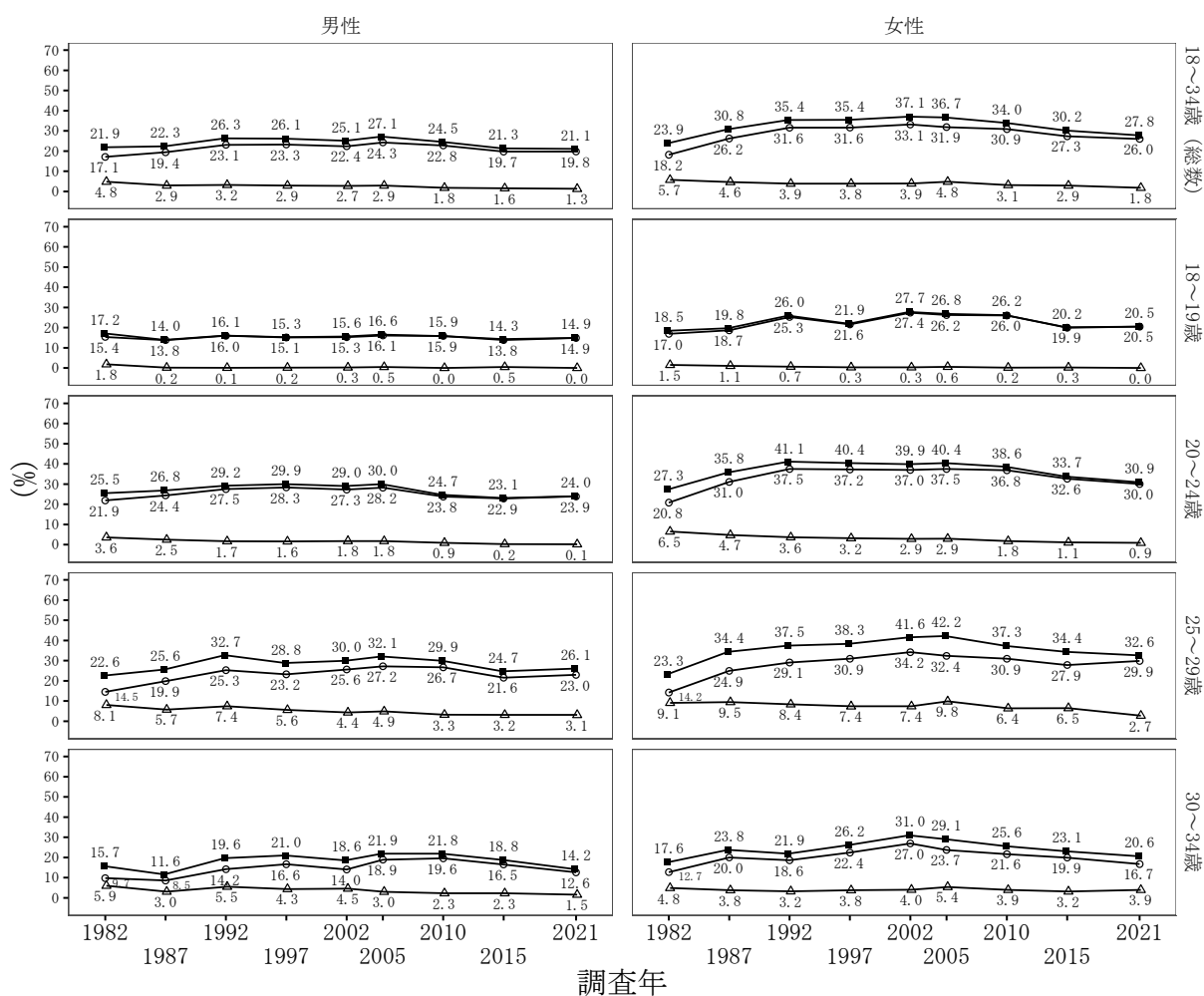
## 2 交際経験

### 2.1 異性との交際状況と交際経験

＜恋人または婚約者がいる未婚者の割合は 2000 年代前半がピーク、今回は男性で 2 割で横ばい、女性は 3 割弱で前回から微減＞

異性との交際状況をたずねたところ、「恋人として交際している異性がいる」「婚約者がいる」と回答した割合は、2000 年代前半をピークに男女とも低下している。今回調査では 18～34 歳の男性で 21.1%と前回から横ばい、同女性では 27.8%で前回から微減した。

図表 2-1 調査・年齢別にみた、未婚者の異性との交際の状況（恋人または婚約者がいる割合）



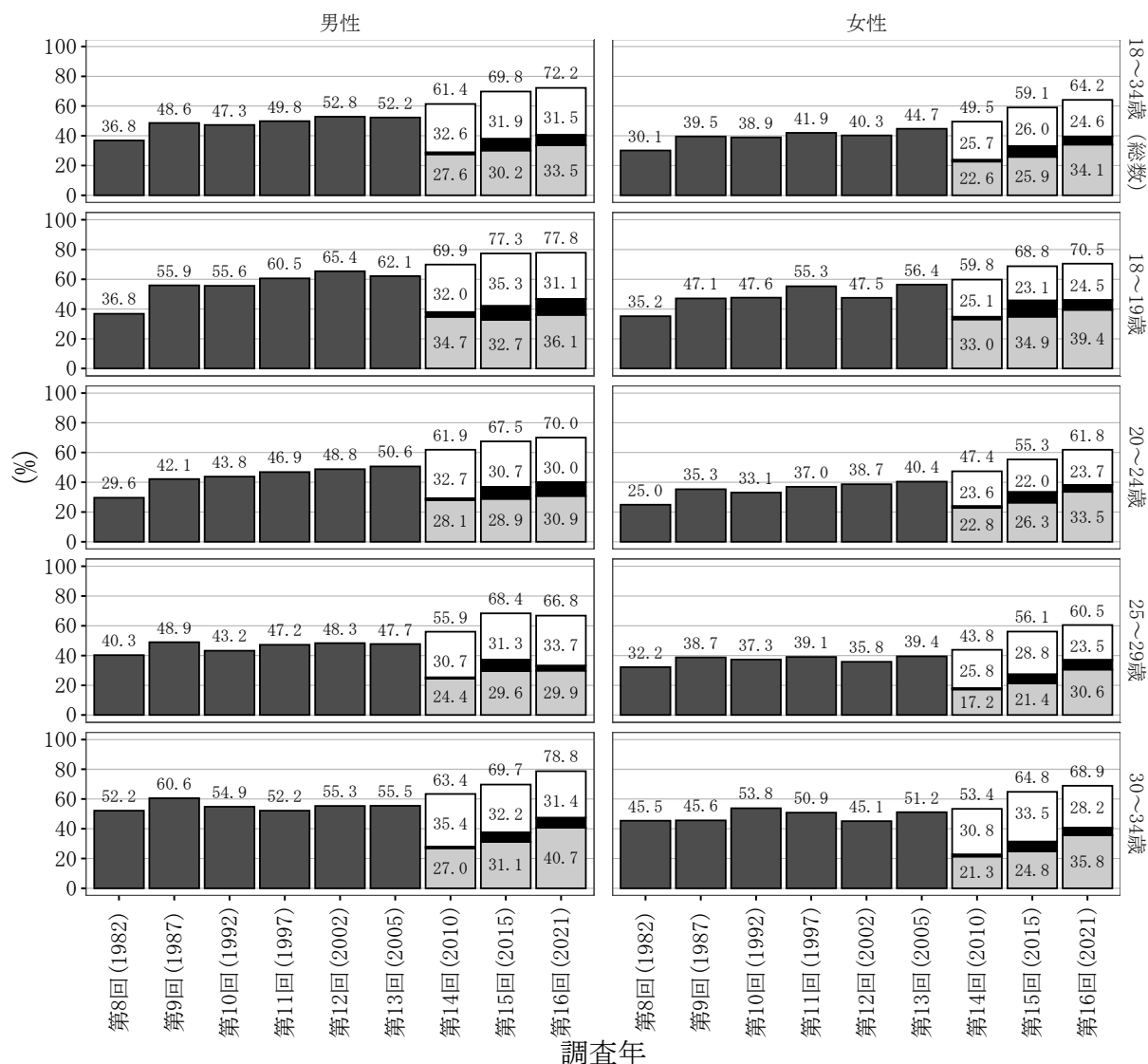
△ 婚約者がいる ○ 恋人として交際している異性がいる ■ 恋人または婚約者がいる (再掲)

注：対象は18～34歳の未婚者。「恋人として交際している異性がいる」「婚約者がいる」と回答した未婚者の割合。設問「あなたには、交際している異性がありますか。」（1. 交際している異性はいない、2. 友人として交際している異性がいる、3. 恋人として交際している異性がいる、4. 婚約者がいる）。  
【概要版図表2-1 調査・年齢別にみた、未婚者の異性との交際の状況（恋人または婚約者がいる割合）】

## <異性の交際相手をもたない未婚者で交際を望まない人が増加>

調査時点で交際相手をもたない（異性の友人／恋人、婚約者のいずれもない）割合は、今回調査では18～34歳の未婚男女の7割前後である（図の棒グラフの高さで示される）。第14回調査以降では、この未婚者に異性との交際の希望をたずねている。「交際を望んでいる」人は半数弱であり、未婚男性全体ではどの年齢層でも3割台、未婚女性全体ではどの年齢層でも2割台である。すなわち、18～34歳の未婚男女の3人に1人は「特に異性との交際を望んでいない」と回答している。

図表 2-2 調査・年齢別にみた、交際相手（異性の友人／恋人、婚約者）をもたない未婚者の割合と交際の希望



交際相手なし—交際希望の設問なし
  交際相手なし—交際希望不詳  
 交際相手なし—交際を望む
  交際相手なし—交際を望まない

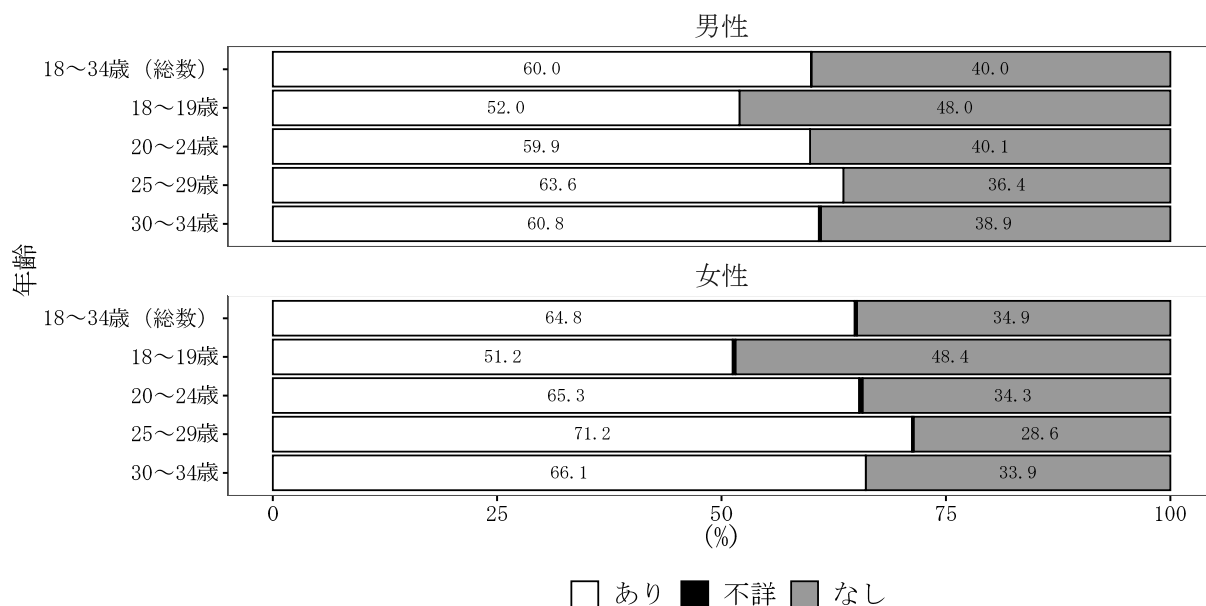
注：対象は18～34歳の未婚者。異性の交際相手（婚約者、異性の恋人、異性の友人）をもたない未婚者の割合。交際の希望は第14回以降のみ。設問「あなたには、交際している異性がありますか。」において交際している異性はいない場合、「異性との交際の希望」（1. 交際を望んでいる、2. とくに異性との交際を望んでいない）。

【概要版図表2-2 調査・年齢別にみた、交際相手（異性の友人／恋人、婚約者）をもたない未婚者の割合と交際の希望】

## <20代後半で異性の恋人との交際経験がある未婚者、男性で6割強、女性で7割>

今回調査では、未婚者にこれまでの交際経験をたずねた。異性の恋人との交際経験がある人の割合は、18～19歳の男性で52.0%、女性で51.2%である。交際経験割合は25～29歳の男女で最も高く、男性では63.6%、女性では71.2%であった。18～34歳の未婚者全体では、男性60.0%、女性64.8%が異性の恋人との交際経験を有している。

図表 2-3 年齢別にみた、異性との交際経験（恋人として交際）をもつ未婚者の割合：第16回調査（2021年）



注：対象は18～34歳の未婚者。客体数は、18～34歳（総数）男性（2,033）、女性（2,053）、18～19歳男性（302）、女性（322）、20～24歳男性（700）、女性（799）、25～29歳男性（579）、女性（549）、30～34歳男性（452）、女性（383）。設問「あなたのこれまでの交際経験（恋人として交際）についておたずねします。」（1）恋人として交際した経験（1. ない、2. ある）、（2）交際相手の性別（1. 男性、2. 女性）。男性回答者については、「2. 女性」、女性回答者については「1. 男性」を異性としている。

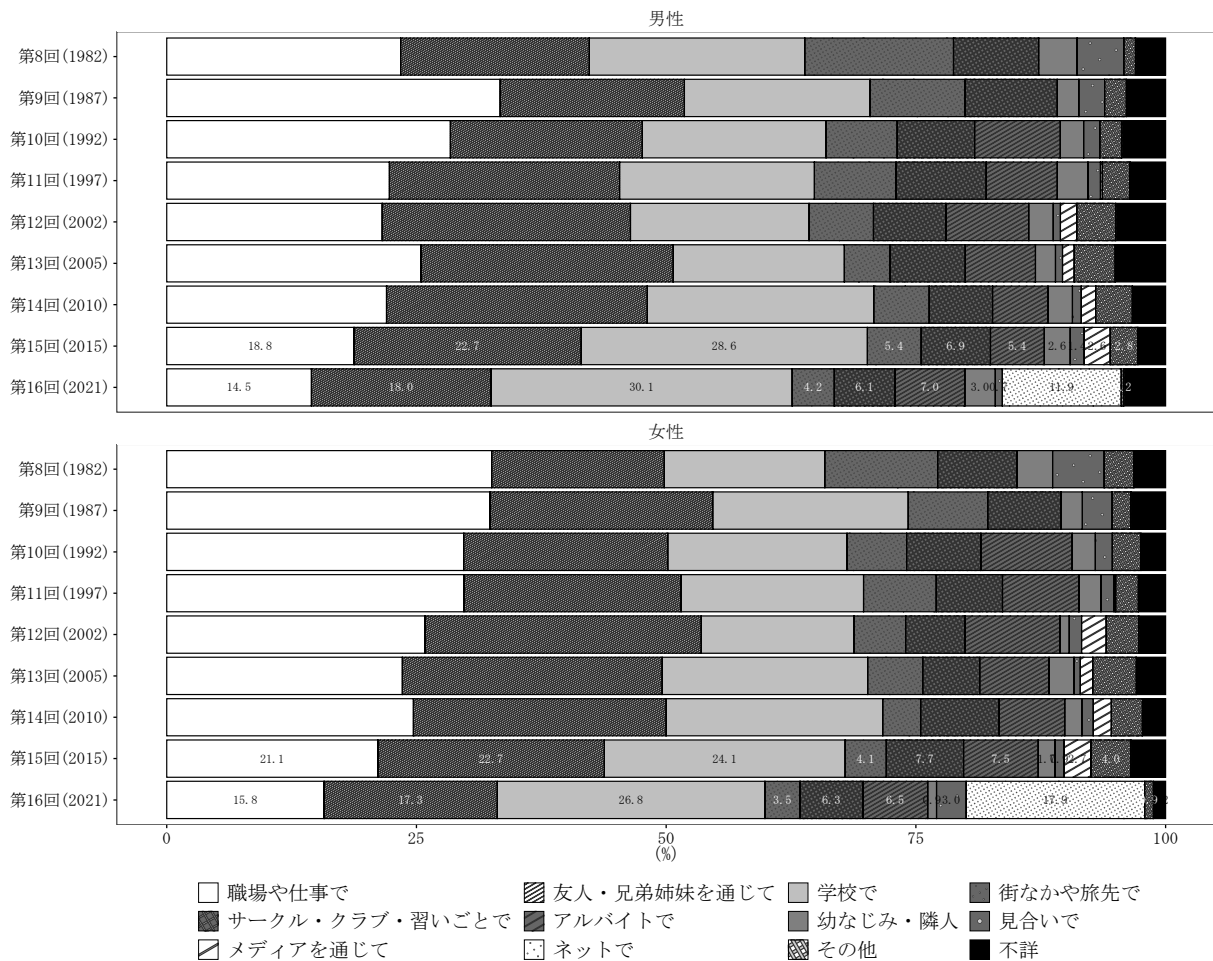
【概要版図表2-3 年齢別にみた、異性との交際経験（恋人として交際）をもつ未婚者の割合：第16回調査（2021年）】

## 2.2 異性の交際相手と知り合ったきっかけ

＜恋人、婚約者と知り合ったきっかけは学校が最多、今回調査では友人、職場経由が減り、SNS やアプリ等のインターネットサービスを介した出会いが 1 割以上を占める＞

調査時点で交際している異性の恋人または婚約者がいる未婚者に、その相手と知り合ったきっかけをたずねた。男女とも「学校で」が最多で、前回調査の男性 28.6%から 30.1%に、女性 24.1%から 26.8%に微増している。一方で、男女とも「友人や兄弟姉妹を通じて」と「職場や仕事の関係で」は前回調査からそれぞれ 5 ポイント程度減少した。さらに、第 16 回調査では既存の選択肢にあてはまらない場合として、ソーシャルネットワーキングサービス (SNS) やマッチングアプリといった個人間の交流の場をオンラインで提供するサービスの利用を想定した「ネット (インターネット)」という新たな選択肢が追加された。「ネットで」と答えた男性は 11.9%、女性は 17.9%にのぼり、恋人または婚約者のいる未婚男女の 10 人に 1 人以上が、インターネットを使ったサービスを介して交際相手と知り合っている。

図表 2-4 調査別にみた、異性の交際相手と知り合ったきっかけの構成割合 (恋人または婚約者がいる未婚者)



注：対象は恋人として交際している異性の相手がいる、または婚約者がいる18～34歳の未婚者。客体数は、第15回男性(576)、女性(776)、第16回男性(428)、女性(571)。「見合いで」には知り合ったきっかけが「見合いで」と「結婚相談所」を含む。第8,9回調査は「アルバイト」を選択肢に含まない。「メディアを通じて」は第11回から第15回における「その他」の自由記述のうち、(ウェブ)サイト、インターネットといった内容を抽出したもの。「ネットで」は第16回における新規の選択肢(「(上記以外) ネット(インターネット)で」)。「回答欄の注に「SNS、ウェブサイト、アプリ等によるやりとりがきっかけで知り合った場合をさします。」と記載されている。設問：(最も親しい)交際相手とは、いつ頃どのようなきっかけで知り合いましたか。選択肢：「学校で」「職場や仕事の関係で」「幼なじみ・隣人関係」「学校以外のサークル活動やクラブ活動・習いごとで」「友人や兄弟姉妹を通じて」「見合いで(親せき・上役などの紹介も含む)」「結婚相談所(オンラインを含む)」「街なかや旅先で」「アルバイトで」「(1～9以外) ネット(インターネット)で(具体的に )」「その他(具体的に )」

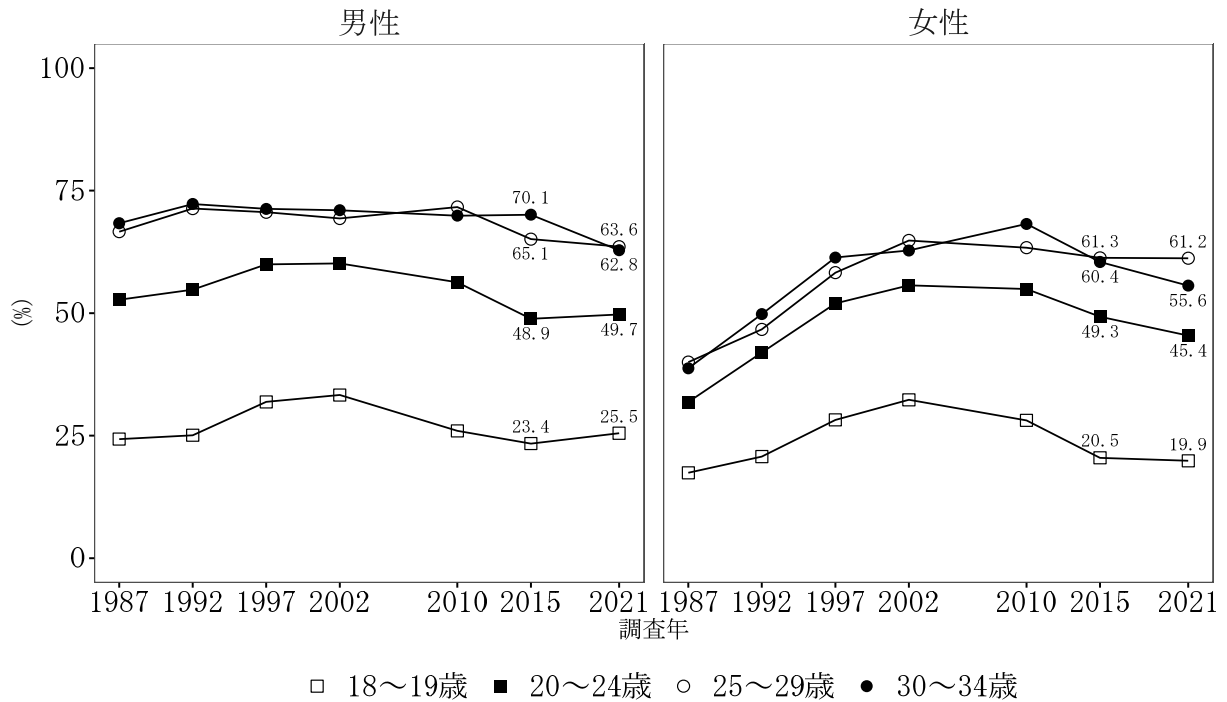
【概要版図表2-4 調査別にみた、異性の交際相手と知り合ったきっかけの構成割合 (恋人または婚約者がいる未婚者)】

## 2.3 性交経験

### <性交経験のある割合は、20代後半の未婚男女は6割で推移>

18～34歳の未婚者のうち、性交経験のある割合は、男性で53.0%、女性で47.5%である（図表の注を参照）。これを年齢別にみると、20代後半では男性で63.6%、女性で61.2%（前回（男性65.1%、女性61.3%））であり、前回から横ばいである。30～34歳の男女、20～24歳の女性では、前回調査から性交経験割合の低下がみられた。

図表 2-5 調査・年齢別にみた、性交経験のある未婚者割合



注：対象は18～34歳の未婚者。不詳を含めた総数に対する割合。18～34歳の未婚者全体（男性、女性）での性交経験割合は、男性第15回（2015）54.2%、第16回（2021）53.0%、女性第15回（2015）50.3%、第16回（2021）47.5%。客体数は、第9回（1987）男性（3,299）、女性（2,605）、第10回（1992）男性（4,215）、女性（3,647）、第11回（1997）男性（3,982）、女性（3,612）、第12回（2002）男性（3,897）、女性（3,494）、第14回（2010）男性（3,667）、女性（3,406）、第15回（2015）男性（2,705）、女性（2,570）、第16回（2021）男性（2,033）、女性（2,053）。第13回（2005）は設問が異なるため図には表示していない。設問「あなたはこれまでに異性と性交渉をもったことがありますか。」（1. ある、2. ない）。

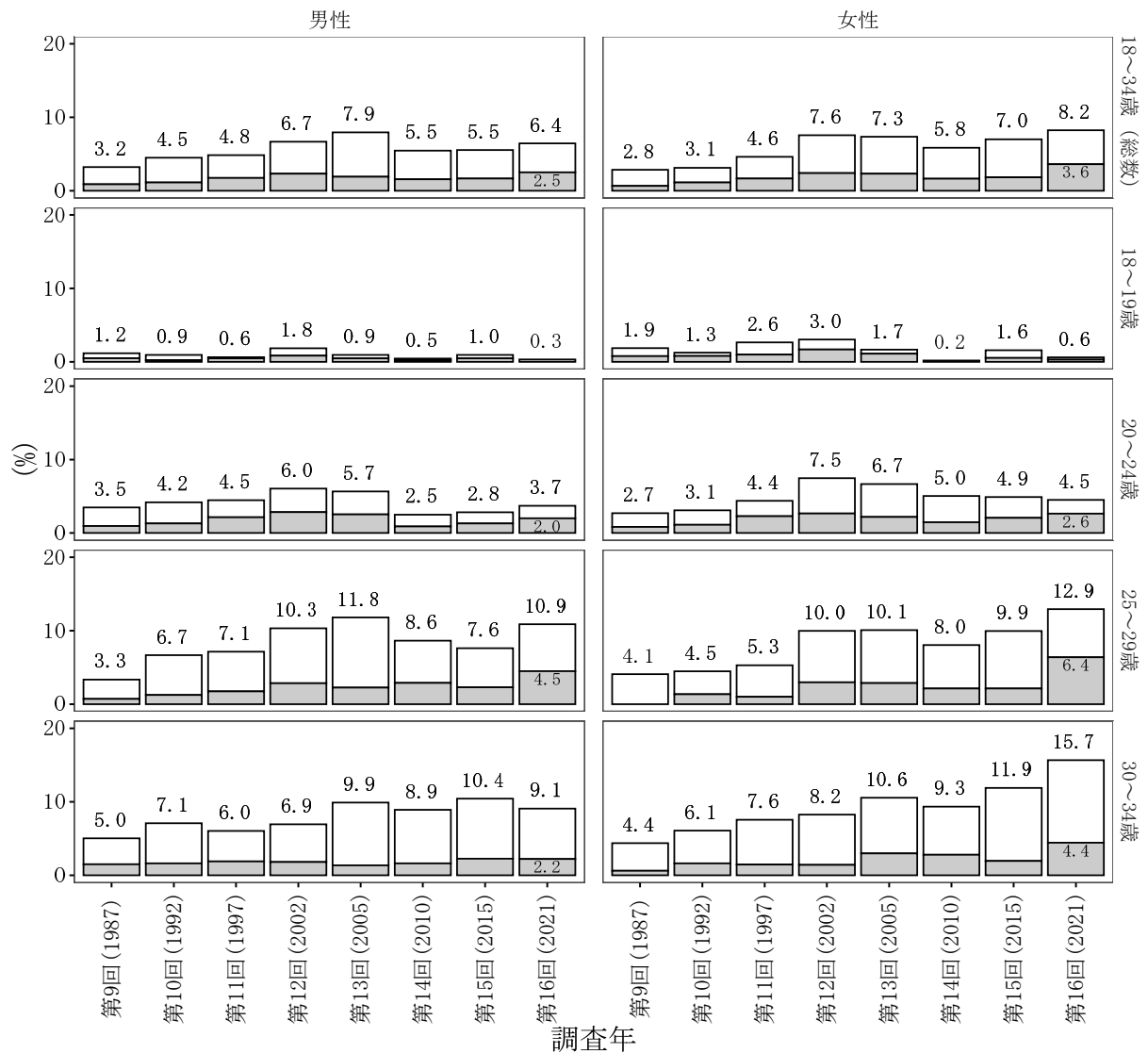
【概要版図表2-5 調査・年齢別にみた、性交経験のある未婚者割合】

## 2.4 同棲経験

### <20代後半で同棲経験のある男性は10.9%、女性は12.9%>

未婚者の同棲経験（「以前はあるが現在はしていない」と「現在している」を合わせた割合）は、18～34歳の未婚者全体で男性6.4%、女性8.2%である。男性ではいずれの年齢層でもおおむね横ばいに推移しており、20代後半で今回10.9%であった。女性では、20代後半で12.9%に、30代前半で15.7%に上昇した。

図表 2-6 調査・年齢別にみた、未婚者の同棲経験割合



□ 過去に同棲経験あり ■ 現在同棲している

注：対象は18～34歳の未婚者。不詳を含めた総数に対する割合。図には、全調査回について同棲経験割合を示し、第16回のみ現在同棲している割合も示した。18～19歳で現在同棲している割合は男性0.3%、女性0.3%。設問「あなたはこれまでに同棲の経験（特定の異性と結婚の届け出なしで一緒に生活をしたこと）がありますか。」（1. ない、2. 以前はあるが現在はしていない、3. 現在している）。

【概要版図表2-6 調査・年齢別にみた、未婚者の同棲経験割合】

### 3 希望するライフコース像

#### 3.1 結婚・出産・仕事をめぐる女性のライフコース

＜女性が理想とするライフコース、「両立コース」が最多になり、「非婚就業コース」も増加、「再就職コース」「専業主婦コース」は減少＞

今後の人生において結婚、出産・子育て、仕事をどのように組み合わせるかについて、女性には、理想とするライフコース（理想ライフコース）と実際になりそうだと考えるライフコース（予想ライフコース）をたずねた。

##### 【選択肢に示されたライフコース像】

- ・結婚せず、仕事を続ける（非婚就業コース）
- ・結婚するが子どもは持たず、仕事を続ける（DINKs コース※）
- ・結婚し、子どもを持つが、仕事も続ける（両立コース）
- ・結婚し子どもを持つが、結婚あるいは出産の機会にいったん退職し、子育て後に再び仕事を持つ（再就職コース）
- ・結婚し子どもを持ち、結婚あるいは出産の機会に退職し、その後は仕事を持たない（専業主婦コース）
- ・その他（自由記述）

※DINKs Double Income No Kids の略で、共働きで子どもを意図的に持たない夫婦のこと。

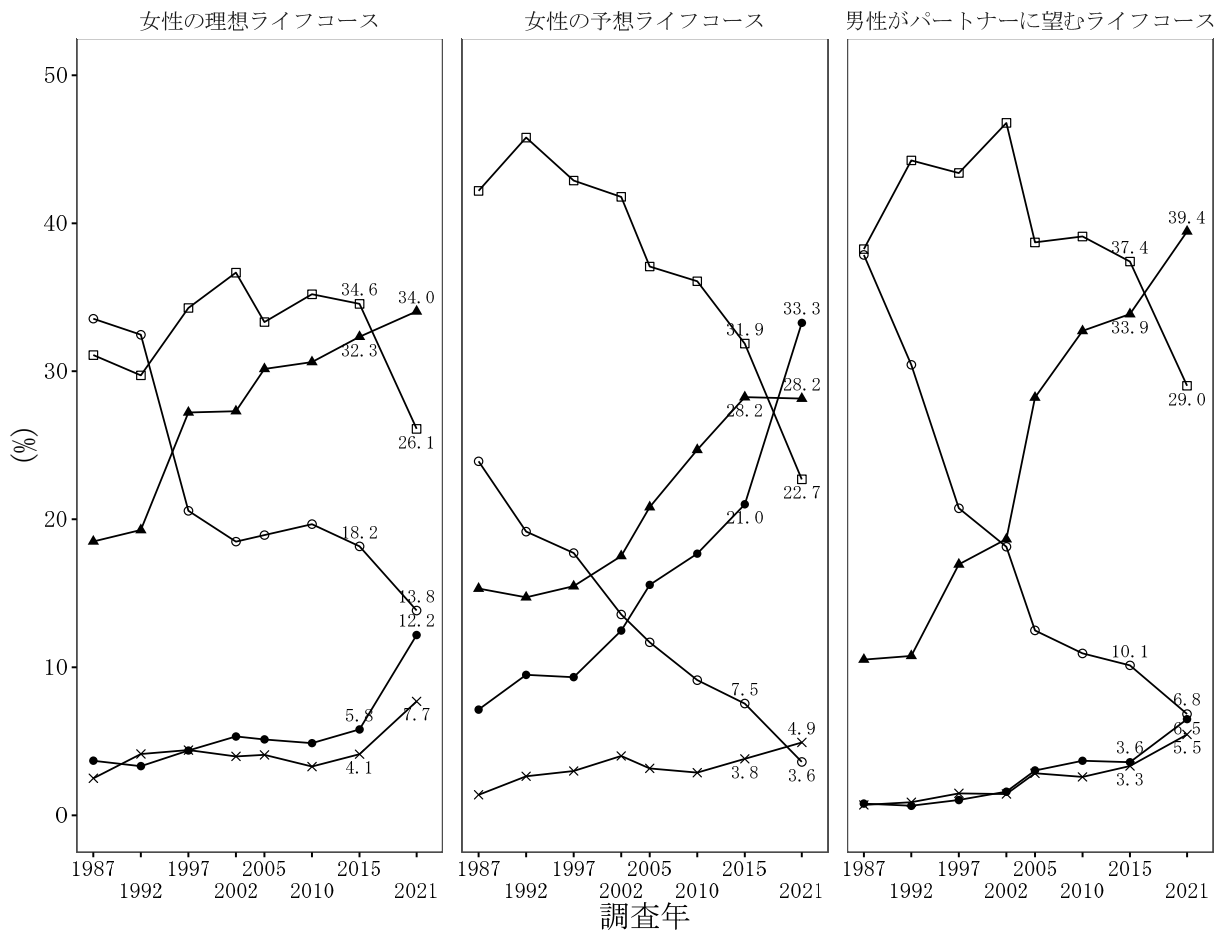
「理想ライフコース」では、「両立コース」が前回調査の 32.3%から 34.0%に増加し、今回初めて最多となった。「再就職コース」は前回の 34.6%から 26.1%に、「専業主婦コース」は 18.2%から 13.8%に減少した。今回調査では「非婚就業」「DINKs コース」を理想とする人が増加した。

「予想ライフコース」をみると「再就職コース」が前回の 31.9%から 22.7%に減少、「両立コース」は前回 28.2%、今回 28.2%で横ばいである。一方で、「非婚就業コース」は前回の 21.0%から増加し、33.3%で最多となった。

＜パートナーに「両立コース」を望む男性が増加し、ほぼ 4 割で最多＞

男性に、パートナーとなる女性に望むライフコースをたずねたところ、「再就職コース」が前回の 37.4%から 29.0%に減少、「専業主婦コース」が 10.1%から 6.8%に減少した一方で、「両立コース」は 33.9%から 39.4%に増加し、最多となった。

図表 3-1 調査別にみた、女性の理想・予想のライフコース、男性がパートナーに望むライフコース



● 非婚就業コース × DINKsコース ▲ 両立コース  
□ 再就職コース ○ 専業主婦コース

注：対象は18～34歳の未婚者。その他および不詳の割合は省略。客体数は、第9回（1987）男性（3,299）、女性（2,605）、第10回（1992）男性（4,215）、女性（3,647）、第11回（1997）男性（3,982）、女性（3,612）、第12回（2002）男性（3,897）、女性（3,494）、第13回（2005）男性（3,139）、女性（3,064）、第14回（2010）男性（3,667）、女性（3,406）、第15回（2015）男性（2,705）、女性（2,570）、第16回（2021）男性（2,033）、女性（2,053）。設問（1）女性の理想ライフコース：（第9回（1987）～10回（1992）調査）「現実の人生と切りはなして、あなたの理想とする人生はどのようなタイプですか」、（第11回（1997）～16回（2021）調査）「あなたの理想とする人生はどのようなタイプですか」。設問（2）女性の予想ライフコース：（第9回（1987）調査）「これまでを振り返った上で、あなたの人生はどのようなタイプになりそうですか」、（第10回（1992）調査）「これまでを振り返った上で、実際になりそうなあなたの人生はどのようなタイプですか」、（第11回（1997）～16回（2021）調査）「理想は理想として、実際になりそうなあなたの人生はどのようなタイプですか」。設問（3）男性がパートナー（女性）に望むライフコース：（第9回（1987）～12回（2002）調査）「女性にはどのようなタイプの人生を送ってほしいと思いますか」、（第13回（2005）～16回（2021）調査）「パートナー（あるいは妻）となる女性にはどのようなタイプの人生を送ってほしいと思いますか」。

【概要版図表3-1 調査別にみた、女性の理想・予想のライフコース、男性がパートナーに望むライフコース】



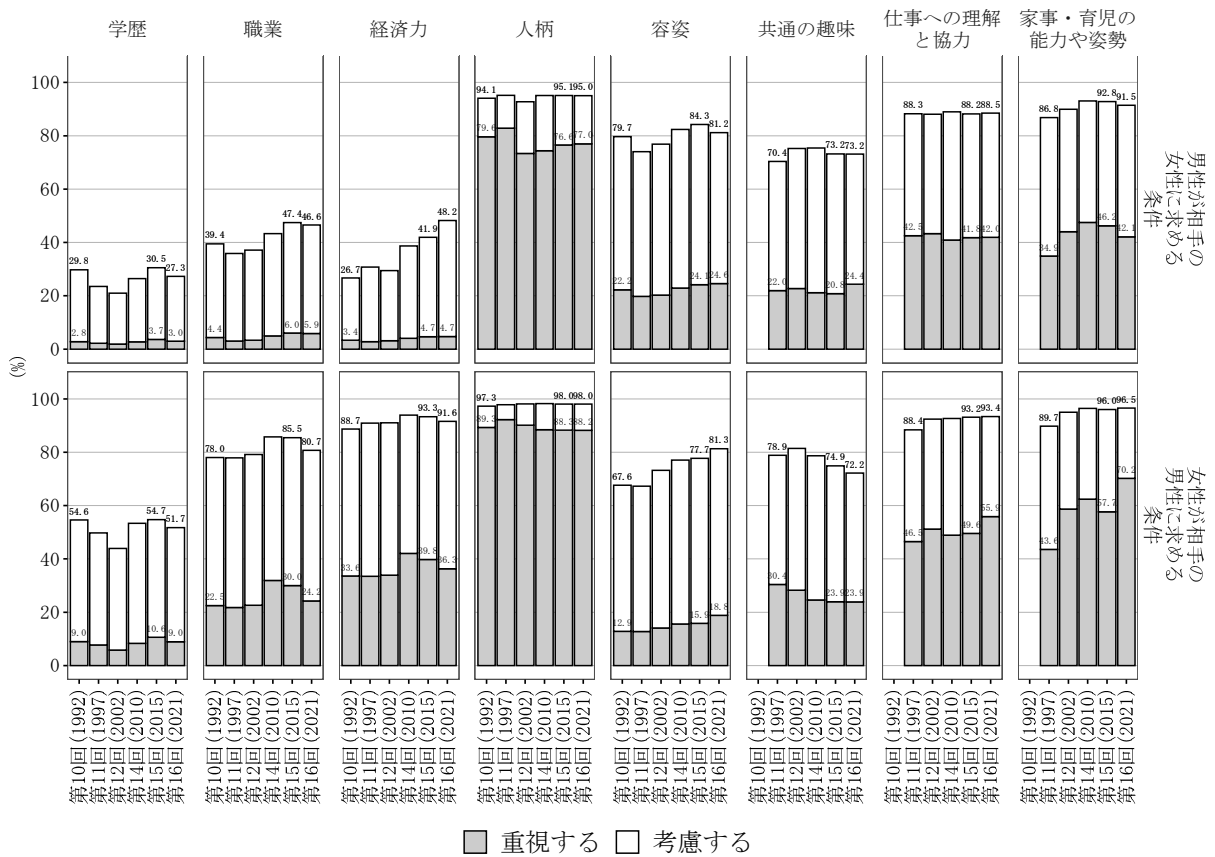
### 3.2 結婚相手に求める条件

＜結婚相手に求める条件、男性は女性に対し「経済力」を、女性は男性に対し「家事・育児の能力や姿勢」「容姿」を求める割合が上昇＞

結婚相手に求める条件として重視するものは、男女とも「人柄」に次いで「家事・育児の能力や姿勢」「仕事への理解と協力」であった。女性では7割が相手の「家事・育児の能力や姿勢」を重視している。男性に比べ、女性のほうが相手の学歴、職業、経済力を重視・考慮する傾向があり、第10回（1992年）調査以来、その傾向は変わっていない。

1990年代以降の変化としては、男性では相手の「経済力」を重視・考慮する人が増え（1992年調査の26.7%から2021年の48.2%）、女性では相手の「家事・育児の能力や姿勢」を重視する人が増えた（1997年調査の43.6%から2021年調査の70.2%）。また相手の「容姿」を重視・考慮する女性が増えた一方で（1992年調査の67.6%から2021年調査の81.3%）、相手との「共通の趣味」を重視・考慮する女性は減っている（1997年調査の78.9%から2021年調査の72.2%）。

図表3-2 調査別にみた、結婚相手の条件として重視・考慮する割合



注：対象は「いずれ結婚するつもり」と回答した18～34歳の未婚者。設問「あなたは結婚相手を決めるとき、次の①～⑧の項目について、どの程度重視しますか。」（①相手の学歴（学歴）、②相手の職業（職業）、③相手の収入などの経済力（経済力）、④相手の人柄（人柄）、⑤相手の容姿（容姿）、⑥共通の趣味の有無（共通の趣味）、⑦自分の仕事に対する理解と協力（仕事への理解と協力）、⑧家事・育児に対する能力や姿勢（家事・育児の能力や姿勢））（1. 重視する、2. 考慮する、3. あまり関係ない）

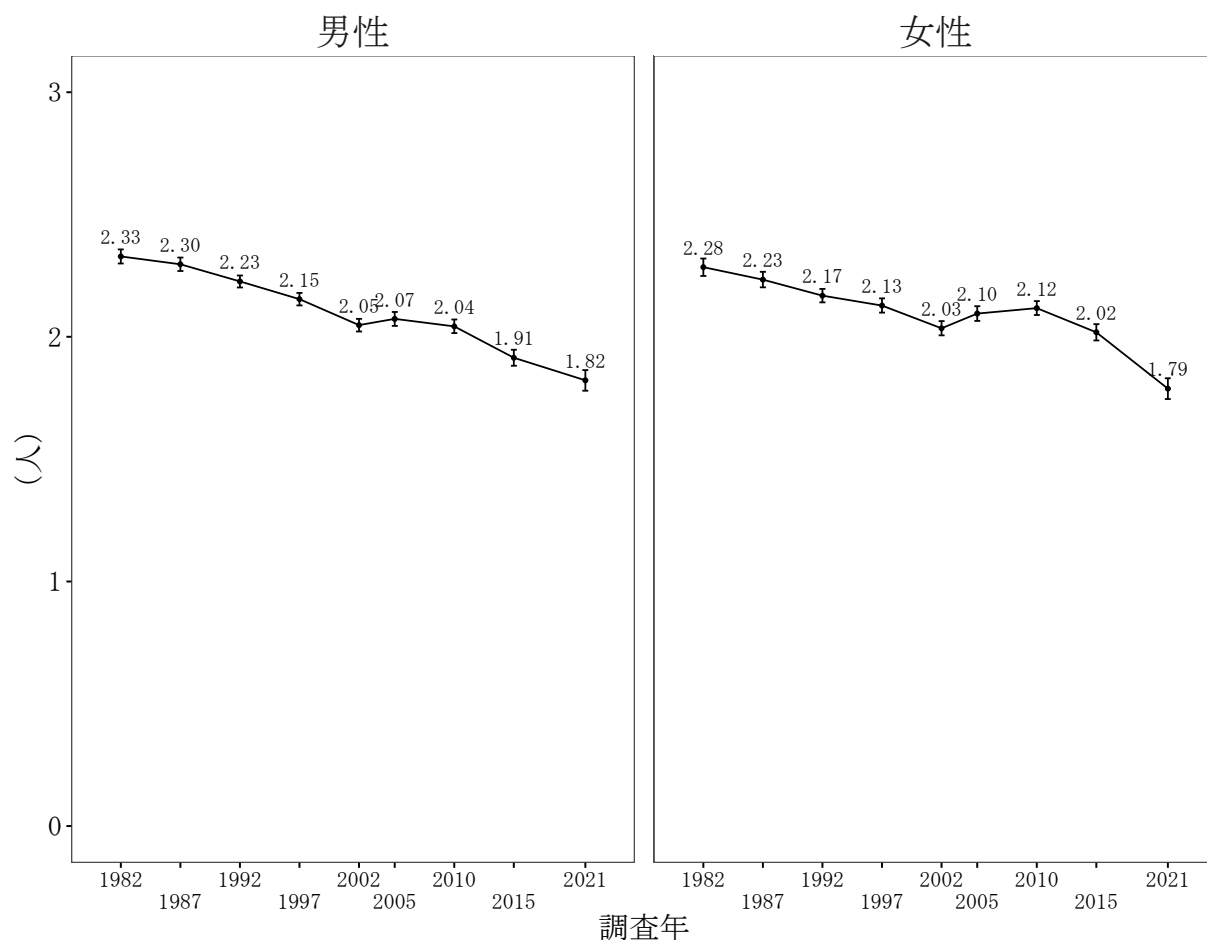
【概要版図表3-2 調査別にみた、結婚相手の条件として重視・考慮する割合】

### 3.3 希望子ども数と子どもを持つ理由

＜未婚者の希望子ども数は減少が続き、今回女性で一段と進む＞

未婚者に子どもは何人くらいほしいかをたずねている（希望子ども数）。結婚意思のある18～34歳の未婚男女の平均希望子ども数は、1982年以降おおむね低下傾向が続き、今回調査では男性で1.82人となり、女性では初めて2人を下回り1.79人となった。

図表 3-3 調査別にみた、未婚者の平均希望子ども数



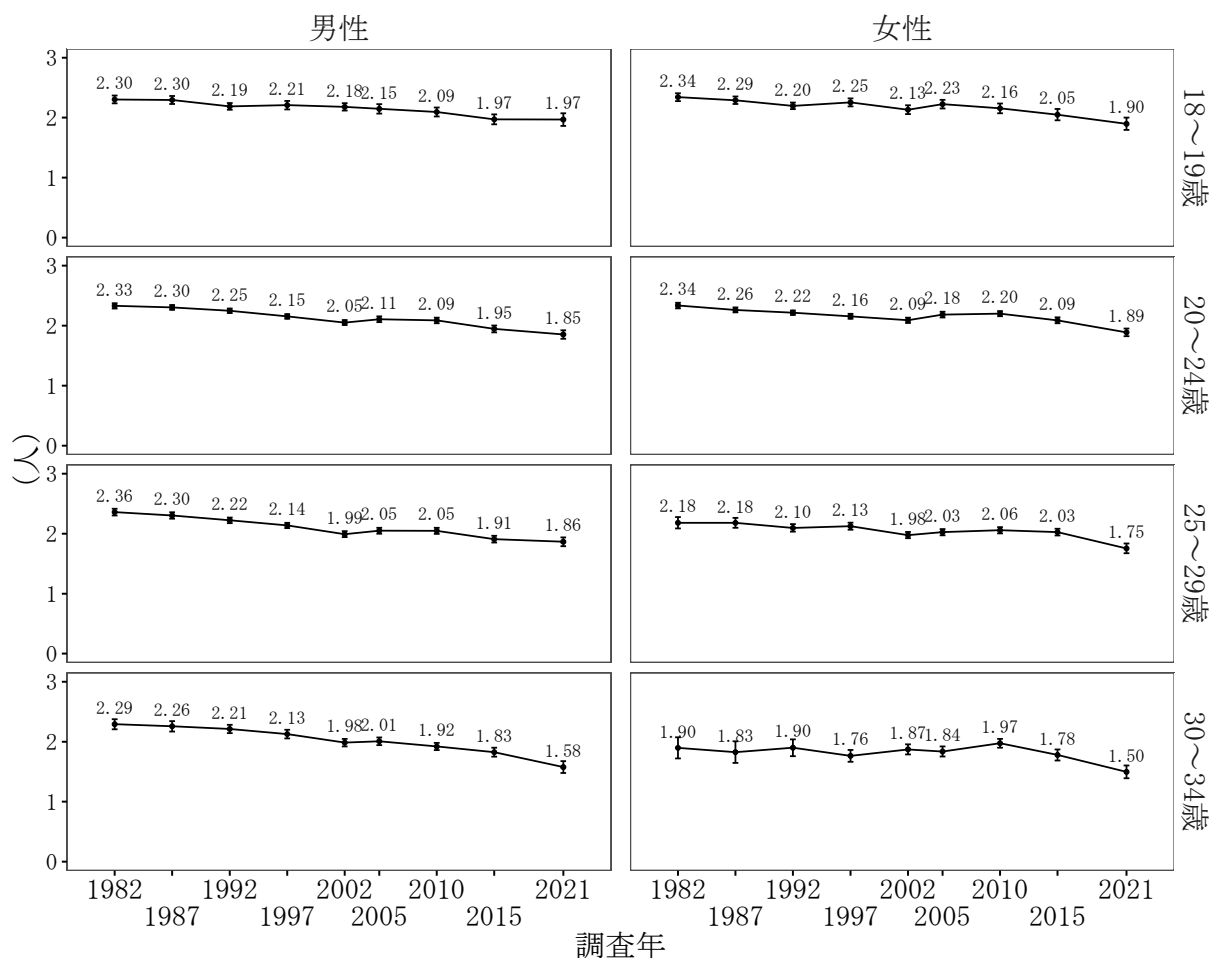
注：対象は「いずれ結婚するつもり」と回答した18～34歳の未婚者。平均希望子ども数は5人以上を5として算出。希望子ども数不詳を除く。図中のマーカー上のエラーバーは95%信頼区間を示している。客体数は、第12回（2002）男性3,270、女性3,001、第13回（2005）男性2,652、女性2,698、第14回（2010）男性3,084、女性2,993、第15回（2015）男性2,263、女性2,263、第16回（2021）男性1,613、女性1,690。なお、「一生結婚するつもりはない」と回答した18～34歳未婚者の平均希望子ども数は、第12回（2002）男性0.65、女性0.71、第13回（2005）男性0.80、女性0.57、第14回（2010）男性0.59、女性0.49、第15回（2015）男性0.49、女性0.33、第16回（2021）男性0.31、女性0.21であり、18～34歳未婚者全体の平均希望子ども数は、第12回（2002）男性1.96、女性1.96、第13回（2005）男性1.98、女性2.01、第14回（2010）男性1.90、女性2.00、第15回（2015）男性1.74、女性1.88、第16回（2021）男性1.56、女性1.55である。設問「あなたは、(1)子どもは何人くらいほしいですか。」（0. 子どもはいる、1. 1人、2. 2人、3. 3人、4. 4人、5. 5人以上（ ）人）。

【概要版図表3-3 調査別にみた、未婚者の平均希望子ども数】

## ＜未婚男女の希望子ども数、全年齢層で平均2人を下回る＞

結婚意思のある未婚者の平均希望子ども数を年齢別にみると、いずれの年齢層でもおおむね低下傾向が続いている。今回調査では、男女ともにすべての年齢層でも2人を下回った。とくに30代前半の男性、30代前半および20代後半の女性で低下が大きく、それぞれ1.83人から1.58人、1.78人から1.50人に低下した。

図表 3-4 調査・年齢別にみた、未婚者の平均希望子ども数



注：対象は「いずれ結婚するつもり」と回答した18～34歳の未婚者。平均希望子ども数は5人以上を5として算出。希望子ども数不詳を除く。図中のマーカー上のエラーバーは95%信頼区間を示している。客体数は、18～19歳男性（第15回（2015）356、第16回（2021）253）、女性（同339、275）、20～24歳男性（798、579）、女性（927、678）、25～29歳男性（645、474）、女性（658、453）、30～34歳男性（464、307）、女性（339、284）。未婚者全体の平均希望子ども数は、18～19歳男性（第15回（2015）1.85、第16回（2021）1.73）、女性（同1.95、1.72）、20～24歳男性（1.81、1.65）、女性（1.97、1.66）、25～29歳男性（1.68、1.61）、女性（1.89、1.52）、30～34歳男性（1.66、1.23）、女性（1.58、1.24）。

【概要版図表3-4 調査・年齢別にみた、未婚者の平均希望子ども数】

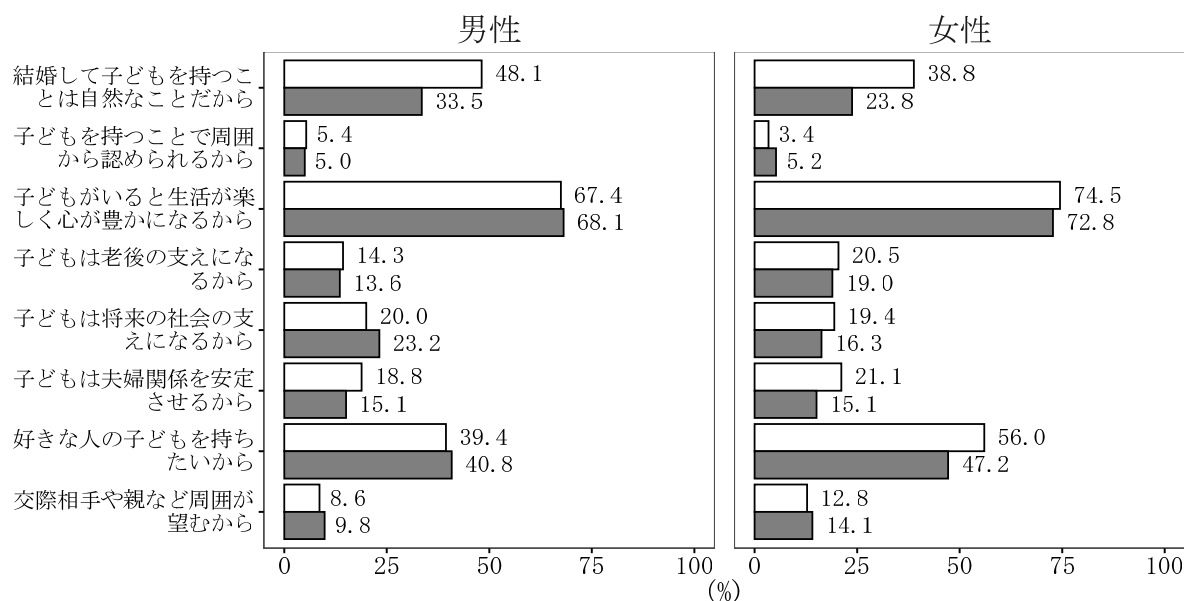
## <未婚者が挙げる子どもを持つ理由、男女とも「自然なことだから」が大きく減少>

子どもを持つことを希望する未婚者に、子どもを持ちたいと思う理由をたずねたところ、前回と同様、「子どもがいると生活が楽しく心が豊かになるから」の選択率が男女ともに最多で、7割前後となっている。

男性では「好きな人の子どもを持ちたいから」の選択率が4割程度あるが、「結婚して子どもを持つことは自然なことだから」は前回調査の48.1%から33.5%へと減少した。「子どもは将来の社会の支えになるから」は20.0%から23.2%に微増した。

女性では「好きな人の子どもを持ちたいから」が56.0%から47.2%へ、「結婚して子どもを持つことは自然なことだから」が38.8%から23.8%へ、「子どもは夫婦関係を安定させるから」が21.1%から15.1%へとそれぞれ減少している。

図表 3-5 調査別にみた、未婚者の子どもを持つ理由



□ 第15回(2015) ■ 第16回(2021)

注：対象は「いずれ結婚するつもり」で希望子ども数が1人以上と回答した18～34歳の未婚者。不詳を含まない選択率。複数回答のため合計値は100%を超える。客体数は、第15回男性(1,990)、女性(2,029)、第16回男性(1,393)、女性(1,435)。設問「1人以上の子どもをほしいとお考えになる理由は何ですか。下の理由のうちから、あてはまる番号すべてに○をつけ、その中で最も重要な理由には◎をつけてください。」

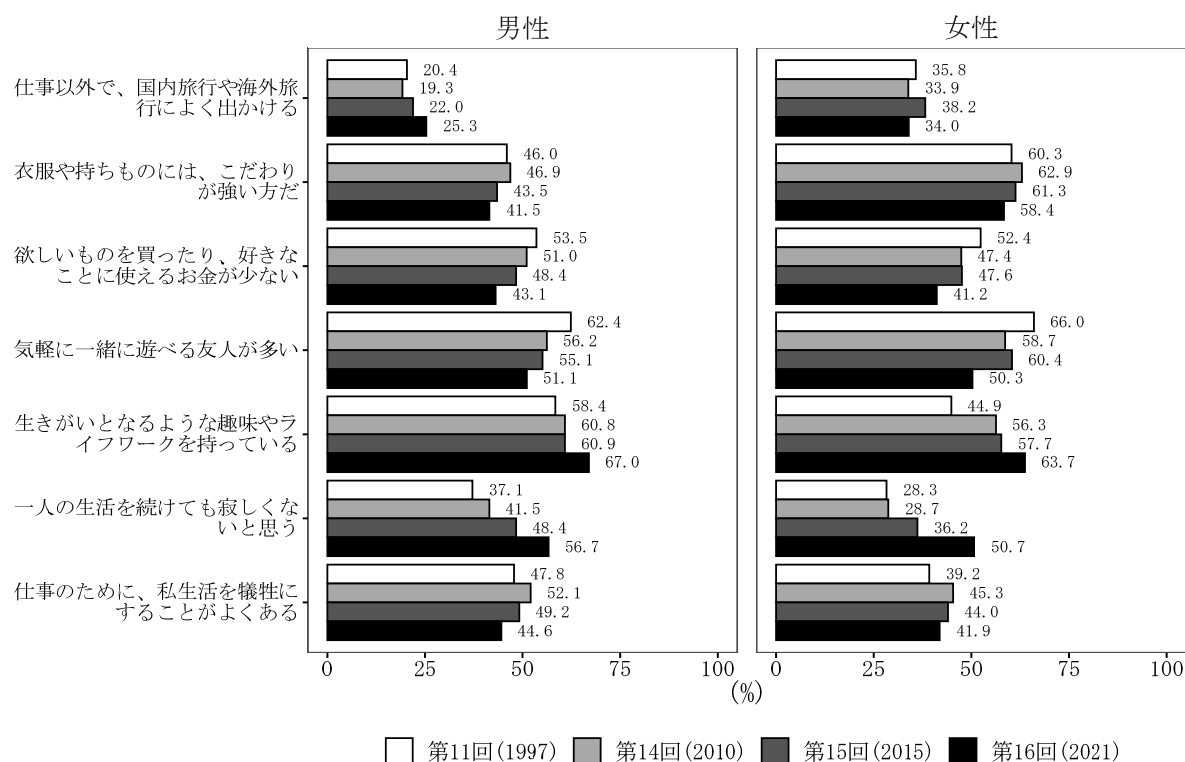
【概要版図表3-5 調査別にみた、未婚者の子どもを持つ理由】

## 4 未婚者の生活スタイル

### <「生きがいとなる趣味持つ」「一人の生活寂しくない」と答える未婚者が増加>

人づきあいや消費、働き方、趣味の有無など、未婚者の生活スタイルについてたずねたところ、「生きがいとなるような趣味やライフワークを持っている」と答える人が男性では67.0%、女性では63.7%で最多であり、それぞれ前回調査から6ポイント程度増加した。また、「一人の生活を続けても寂しくないと思う」割合も増加し、特に女性で伸び率が高く、前回の36.2%から50.7%へと増加し、過半数を超えた。一方、「気軽に一緒に遊べる友人が多い」と答える人は男女とも減少し、男性では前回の55.1%から51.1%、女性では前回の60.4%から50.3%となった。その他、「衣服や持ちものには、こだわりが強い方だ」「欲しいものを買ったり、好きなことに使えるお金が少ない」「仕事のために、私生活を犠牲にすることがよくある」の選択率は男女ともに低下している。

図表 4-1 調査別にみた、各生活スタイルにあてはまると回答した未婚者の割合



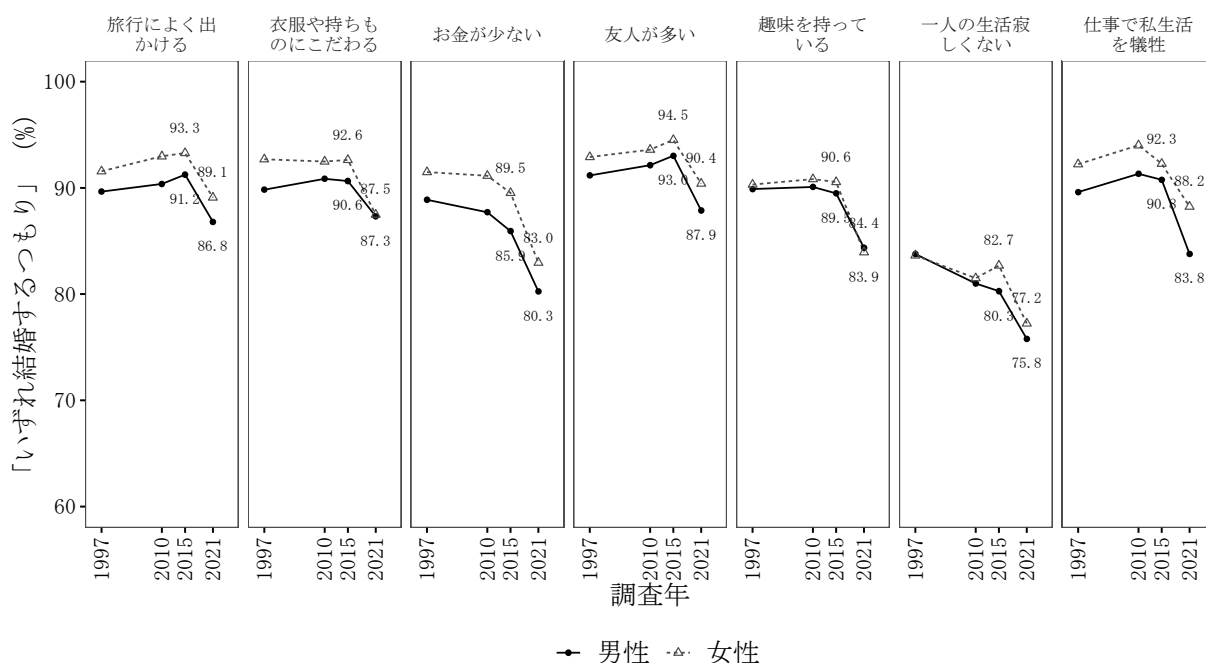
注：対象は18～34歳の未婚者。「あてはまる」と「どちらかといえばあてはまる」の選択割合を合計した数値(%)を表示。「仕事のために、私生活を犠牲にすることがよくある」は職業を持つ人のみ回答。客体数は、第11回男性(3,982)、女性(3,612)、第14回男性(3,667)、女性(3,406)、第15回男性(2,705)、女性(2,570)、第16回男性(2,033)、女性(2,053)。設問「あなたの生活スタイルについておたずねします。下の①～⑦のそれぞれの生活スタイルがあなたご自身にあてはまるかどうかについて、それぞれの右の欄のあてはまる番号1つに○をつけてください。」([左の考え方に]1.あてはまる、2.どちらかといえばあてはまる、3.どちらかといえばあてはまらない、4.あてはまらない)。

【概要版図表4-1 調査別にみた、各生活スタイルにあてはまると回答した未婚者の割合】

＜「旅行によく出かける」「衣服や持ちものにこだわる」「友人が多い」といった活動的な生活スタイルの未婚者でも、今回「いずれ結婚するつもり」の割合が減少＞

生活スタイルによって、未婚者の結婚の意欲は異なる。生活スタイルに関する各項目に「あてはまる」「どちらかといえばあてはまる」と回答した未婚者について、生涯の結婚意思に関して「いずれ結婚するつもり」と回答した割合を比較した。これまでの調査では「気軽に一緒に遊べる友人が多い」「仕事以外で、国内旅行や海外旅行によく出かける」「衣服や持ちものには、こだわりが強い方だ」など活動的な生活スタイルを持つ未婚者で「いずれ結婚するつもり」の割合が高い傾向にあった。今回調査では、こうした生活スタイルを持つ未婚者でも結婚意欲が低下に転じた。また、「欲しいものを買ったり、好きなことに使えるお金が少ない」「生きがいとなるような趣味やライフワークを持っている」「一人の生活を続けても寂しくないと思う」「仕事のために、私生活を犠牲にすることがよくある」といった生活スタイルをもつ未婚者も、一段と結婚意欲が低下した。

図表 4-2 調査別にみた、各生活スタイルにあてはまる未婚者の生涯の結婚意思（「いずれ結婚するつもり」と回答した割合）



注：対象は各生活スタイルについて、図表4-1の各項目に「あてはまる」または「どちらかといえばあてはまる」と回答した18～34歳の未婚者。18～34歳の未婚者全体（男性、女性）で「いずれ結婚するつもり」と回答した割合は、第15回（2015）調査（男性85.7%、女性89.3%）、第16回（2021）調査（81.4%、84.3%）。第16回（2021）調査の客体数は「仕事以外で、国内旅行や海外旅行によく出かける」（男性515、女性697）、「衣服や持ちものには、こだわりが強い方だ」（844、1,198）、「欲しいものを買ったり、好きなことに使えるお金が少ない」（876、845）、「気軽に一緒に遊べる友人が多い」（1,039、1,032）、「生きがいとなるような趣味やライフワークを持っている」（1,362、1,308）、「一人の生活を続けても寂しくないと思う」（1,152、1,041）、「仕事のために、私生活を犠牲にすることがよくある」（598、561）（職業を持つ人のみ回答）。生活スタイルの設問「あなたの生活スタイルについておたずねします。下の①～⑦のそれぞれの生活スタイルがあなたご自身にあてはまるかどうかについて、それぞれの右の欄のあてはまる番号1つに○をつけてください。」生涯の結婚意思の設問「自分の一生を通じて考えた場合、あなたの結婚に対するお考えは、次のうちどちらですか。」（1. いずれ結婚するつもり、2. 一生結婚するつもりはない）。

【概要版図表4-2 調査別にみた、各生活スタイルにあてはまる未婚者の生涯の結婚意思（「いずれ結婚するつもり」と回答した割合）】

## 第Ⅱ部 夫婦調査の結果

第Ⅱ部では、夫婦調査の結果から、子どもを産み育てる世代の夫婦（主に妻が50歳未満で結婚し、調査時に55歳未満の夫婦）の結婚過程や妊娠・出生過程、子ども数についての考え方、夫と妻の働き方や家事・育児、子育て支援制度の利用状況などについて示す。

## 5 夫婦の結婚過程

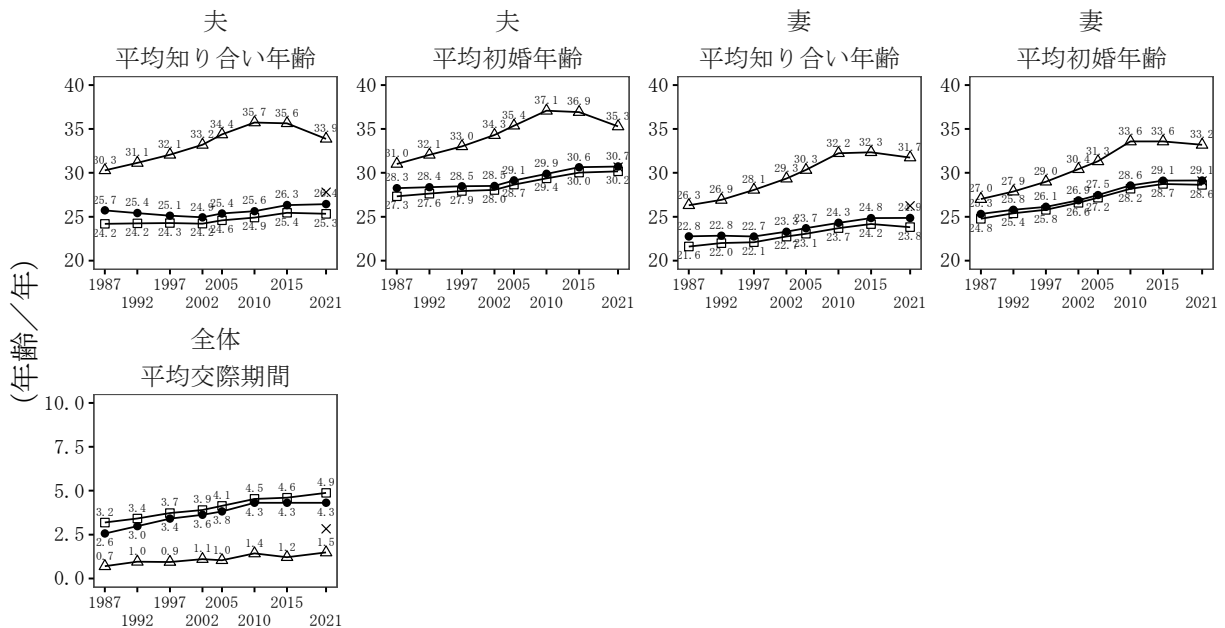
### 5.1 配偶者と知り合った年齢・初婚年齢・交際期間

＜平均知り合い年齢は男性 26.4 歳、女性 24.9 歳、平均交際期間も 4.3 年で横ばい＞

調査時点から過去5年間に結婚した初婚どうしの夫婦について、夫妻が初めて知り合ったときの平均年齢（平均知り合い年齢）、平均初婚年齢、平均交際期間を示した。平均知り合い年齢はこれまで上昇基調にあったが、今回調査では前回調査とほぼ変わらない水準であった。平均交際期間も伸長はみられず、4年前後で横ばいとなっている。

「恋愛結婚」「見合い結婚」「ネット（インターネット）で」（今回新たに選択肢に追加した SNS やアプリ等の個人と個人をオンラインでつなぐインターネットツールを介して知り合った結婚）の結婚形態別に推移をみると、今回調査では「見合い結婚」で知り合い年齢、初婚年齢の若年化がみられた。また、「ネット」における知り合い年齢は、夫 27.8 歳、妻 26.2 歳であり、「恋愛結婚」（夫 25.3 歳、妻 23.8 歳）よりやや高めであり、平均交際期間は 2.8 年と「恋愛結婚」（4.9 年）よりも短い（図表の注を参照）。

図表 5-1 調査・結婚形態別にみた、平均知り合い年齢、平均初婚年齢、平均交際期間（調査時点より過去5年間に結婚した初婚どうしの夫婦）



● 全結婚（総数） □ 恋愛結婚 △ 見合い結婚 × ネット（インターネット）で

注：対象は各調査時点より過去5年間に結婚した初婚どうしの夫婦。第15回以前は妻の調査時年齢50歳未満、第16回は妻が50歳未満で結婚し、妻の調査時年齢55歳未満の夫婦について集計。各平均年齢と平均交際期間は満年齢に0.5を加えた値をもとに算出している。「恋愛結婚」は夫妻が知り合ったきっかけによって分類。妻の平均初婚年齢の客体数（全結婚（総数）、恋愛結婚、見合い結婚）は、第9回（1987）（1,289、947、314）、第10回（1992）（1,342、1,102、223）、第11回（1997）（1,145、997、123）、第12回（2002）（1,221、1,090、91）、第13回（2005）（885、774、63）、第14回（2010）（963、856、56）、第15回（2015）（738、641、56）、第16回（2021）（656、517、62）。第16回（2021）の「ネット（インターネット）で」の客体数は73、平均知り合い年齢は（夫27.8、妻26.2）、平均初婚年齢は（夫30.7、妻29.1）、平均交際期間は2.8年。

設問「あなた方夫婦の（中略）（2）結婚生活を始めた年月（中略）について、あてはまる番号に○をつけ、下線の欄に数字を記入してください。」設問「あなた方夫婦が、（1）初めてお知り合いになったのはいつですか（後略）。」

【概要版図表5-1 調査・結婚形態別にみた、平均知り合い年齢、平均初婚年齢、平均交際期間（調査時点より過去5年間に結婚した初婚どうしの夫婦）】

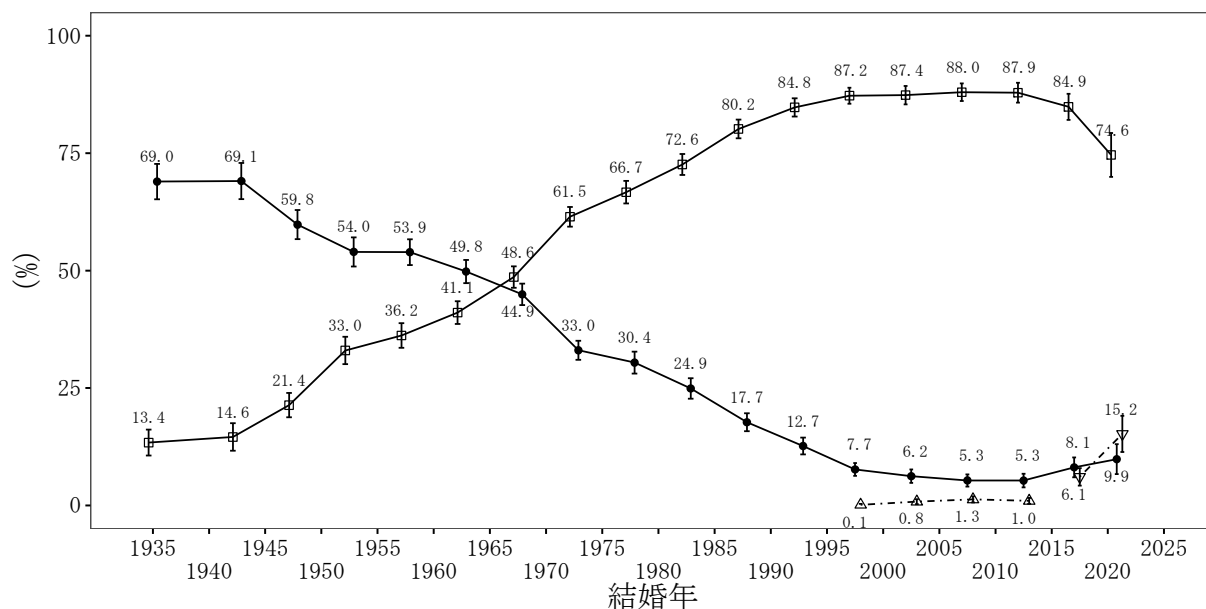


## 5.2 配偶者と知り合ったきっかけ

<夫と妻が知り合う機会は、SNS、アプリ等の「ネットで」が増加し、従来型の「恋愛結婚」割合が低下>

今回調査では、夫と妻が知り合ったきっかけとして、従来からある「見合い結婚」「恋愛結婚」に分類できるものに加えて、「ネット（インターネット）で」という新たな選択肢を加えた（ソーシャルネットワーキングサービス（SNS）やマッチングアプリなど個人間の交流の場をオンラインで提供するサービスを用いて知り合ったケースであり、従来の選択肢にあてはまらない場合に回答）。結婚年別に知り合ったきっかけの構成変化をみると、2015年以降、図の右下に示された「ネットで」知り合った夫婦の割合が急増しており、最新年では「見合い結婚」を上回った（「ネットで」は15.2%、「見合い結婚」は9.9%）。新たな知り合いの機会が登場したことで、従来型の「恋愛結婚」の割合が低下した。

図表 5-2 結婚年次別にみた、恋愛結婚・見合い結婚の構成割合



□ 恋愛結婚 ● 見合い結婚 △ メディアを通じて ▽ ネット（インターネット）で

注：対象は初婚どうしの夫婦。第7回は妻の調査時年齢が50歳以上の夫婦を含み、第8回～第15回は妻の調査時年齢が50歳未満、第16回は妻が50歳未満で結婚し、妻の調査時年齢55歳未満の夫婦について集計。第7回調査（1930～39年から1970～74年）、第8回調査（1975～79年）、第9回調査（1980～84年）、第10回調査（1985～89年）、第11回調査（1990～94年）、第12回調査（1995～99年）、第13回調査（2000～04年）、第14回調査（2005～09年）、第15回調査（2010～14年）、第16回調査（2015～18年、2019～21年（6月））による。図中のマーカー上のエラーバーは95%信頼区間を示している。夫婦が知り合ったきっかけについて「見合いで」および「結婚相談所で」と回答したものを見合い結婚とし、それ以外の「学校で」、「職場や仕事の関係で」、「幼なじみ・隣人関係」、「学校以外のサークル活動やクラブ活動・習いごとで」、「友人や兄弟姉妹を通じて」、「街なかや旅行先で」、「アルバイトで」を恋愛結婚と分類して集計。「メディアを通じて」は第11回から第15回における「その他」の自由記述のうち、（ウェブ）サイト、インターネットといった内容を抽出したもの。「ネットで」は第16回における新規の選択肢（「（上記以外で）ネット（インターネット）で」）。回答欄の注に「SNS、ウェブサイト、アプリ等によるやりとりがきっかけで知り合った場合をさします。」と記載されている。上記以外の回答（その他・不詳）は、構成には含むが掲載は省略。

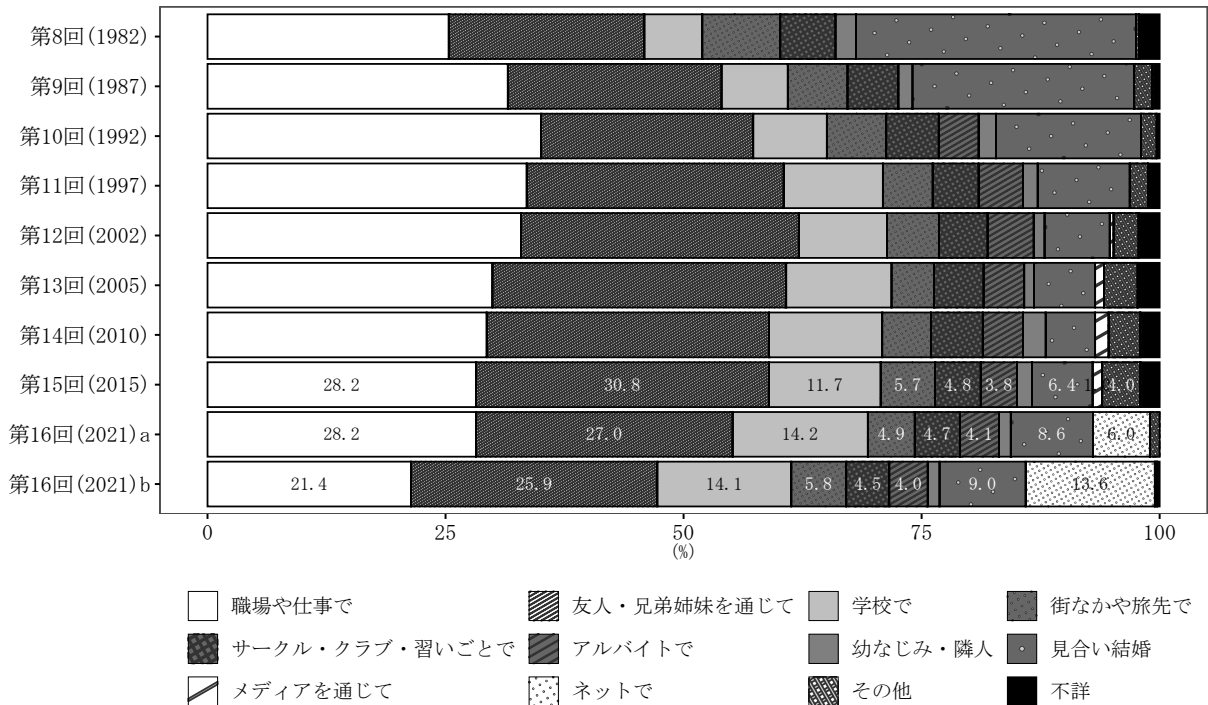
【概要版図表5-2 結婚年次別にみた、恋愛結婚・見合い結婚の構成割合】

**<新型コロナウイルス感染拡大期を含む最近3年間は「職場や仕事で」の結婚が減少し、新婚夫婦の13.6%がSNS、アプリ等の「ネットで」知り合う>**

調査回別に夫と妻が知り合ったきっかけの構成をみると、これまで上位を占めてきた「職場や仕事で」の割合が、前回調査の28.2%から、新型コロナウイルス感染拡大下での結婚減が生じていた時期を含む2018年7月～2021年6月の結婚（2021年b）では21.4%に減少した。その結果、「見合い結婚」の割合は前回の6.4%から2021年bで9.0%へと増加した（※）。また、今回調査で選択肢に新たに追加された「ネットで」（SNS、アプリ等を用いたもの）の割合をみると、2015年7月～2018年6月の結婚（2021年a）では6.0%、2021年bでは13.6%であった。

※「人口動態統計」（厚生労働省）によれば、2020年の妻の年齢50歳未満の初婚数は、2019年の38万件から33万件へと大きく減少した。図表の2021年bの値は、例年より婚姻発生が少ない状況下でのものであり、構成割合の上昇は必ずしも発生の増加を意味しないことに注意が必要である。

図表5-3 調査別にみた、夫と妻が知り合ったきっかけの構成割合（調査時点より過去5年間に結婚した初婚どうしの夫婦（第16回は過去6年間の結婚））



注：対象は、第15回以前は結婚持続期間5年未満で妻の調査時年齢50歳未満、第16回は結婚持続期間6年未満で、妻が50歳未満で結婚し、妻の調査時年齢55歳未満の初婚どうしの夫婦。第16回は結婚年月で期間を2つに分けて集計。（2021）a：結婚が2015年7月～2018年6月、（2021）b：結婚が2018年7月～2021年6月。客体数は、第15回（894）、第16回（2021）a（486）、第16回（2021）b（398）。見合い結婚とは知り合ったきっかけが「見合いで」、「結婚相談所で」の結婚。第8,9回調査は「アルバイトで」を選択肢に含まない。「メディアを通じて」は第11回から第15回における「その他」の自由記述のうち、（ウェブ）サイト、インターネットといった内容を抽出したもの。「ネットで」は第16回における新規の選択肢（「（上記以外で）ネット（インターネット）で」）。回答欄の注に「SNS、ウェブサイト、アプリ等によるやりとりがきっかけで知り合った場合をさします。」と記載されている。グラフ内に表示していない第16回調査の結果（a, b）は、「幼なじみ・隣人」（1.2%, 1.3%）、「その他」（1.0%, 0.3%）、「不詳」（0%, 0.3%）。設問：あなた方ご夫婦はどのようなきっかけでお知り合いになりましたか。選択肢：「学校で」「職場や仕事の関係で」「幼なじみ・隣人関係」「学校以外のサークル活動やクラブ活動・習いごとで」「友人や兄弟姉妹を通じて」「見合いで（親せき・上役などの紹介も含む）」「結婚相談所で（オンラインを含む）」「街なかや旅先で」「アルバイトで」「（1～9以外で）ネット（インターネット）で→（具体的に）」「その他→（具体的に）」

【概要版図表5-3 調査別にみた、夫と妻が知り合ったきっかけの構成割合（調査時点より過去5年間に結婚した初婚どうしの夫婦（第16回は過去6年間の結婚））】

## 6 夫婦の出生力

### 6.1 完結出生子ども数

夫婦の最終的な出生子ども数を「完結出生子ども数（完結出生児数）」と呼ぶ（夫婦一組あたりの平均出生子ども数に相当）。本調査では、子どもを追加する予定がほぼない結婚持続期間 15～19年の夫婦の平均出生子ども数を完結出生子ども数と定義し、集計結果を示してきた。前回調査までは、この指標を妻の調査時年齢が 50 歳未満の夫婦について集計しているが、今回の調査では妻の年齢が 55 歳未満の夫婦について集計した結果を示す（※）。また、これとは別に、妻が 45～49 歳の夫婦について平均出生子ども数も算出した「妻 45～49 歳夫婦の出生子ども数」を後掲する。

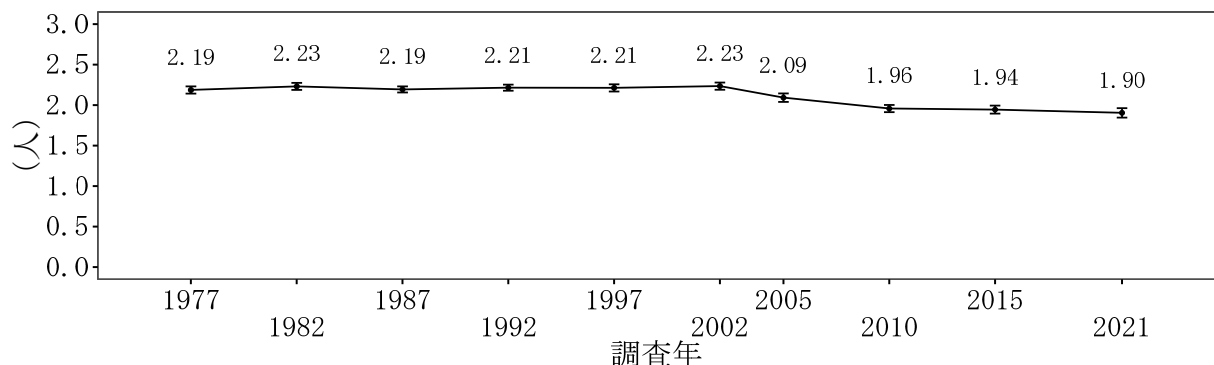
※完結出生子ども数算出における妻の調査時年齢の上限引き上げについて

結婚持続期間 15～19年の夫婦の完結出生子ども数の集計において、妻の調査時年齢を 50 歳未満に限定すると、妻が 30～34 歳で結婚した夫婦の一部および 35 歳以上で結婚した夫婦が集計対象から除かれる。「人口動態調査」（厚生労働省）による婚姻発生の統計によれば、過去調査における結婚持続期間 15～19年の夫婦の婚姻年次については、妻が 50 歳未満で結婚した夫婦のうち妻の初婚年齢が 30～34 歳である割合は 4～13%で推移してきた。しかし、第 16 回調査において結婚持続期間 15～19年として集計対象となる夫婦（2001～2006年に結婚）では晩婚化が一段と進展し、妻が 30～34 歳で結婚している割合が 20%程度にまで増加した。そこで第 16 回調査においては、集計対象の年齢上限を 50 歳未満から 55 歳未満に引き上げ、妻が 30～34 歳で結婚した夫婦をすべて含めて完結出生子ども数を算出した。なお、妻の年齢を 50 歳未満に限定した場合の第 16 回調査の集計結果は注に記載しているが、子ども数が比較的少ない、妻が 30～34 歳で結婚した夫婦の一部が除かれているため、平均出生子ども数は過大となっている。

#### <夫婦の完結出生子ども数は引き続き減少>

結婚持続期間 15～19年の夫婦の完結出生子ども数は、2002年（第12回）調査までは 2.2 人前後で安定的に推移していたが、その後低下し、今回調査では 1.90 人となり最低値を更新した。

図表 6-1 調査別にみた、夫婦の完結出生子ども数（結婚持続期間 15～19 年）



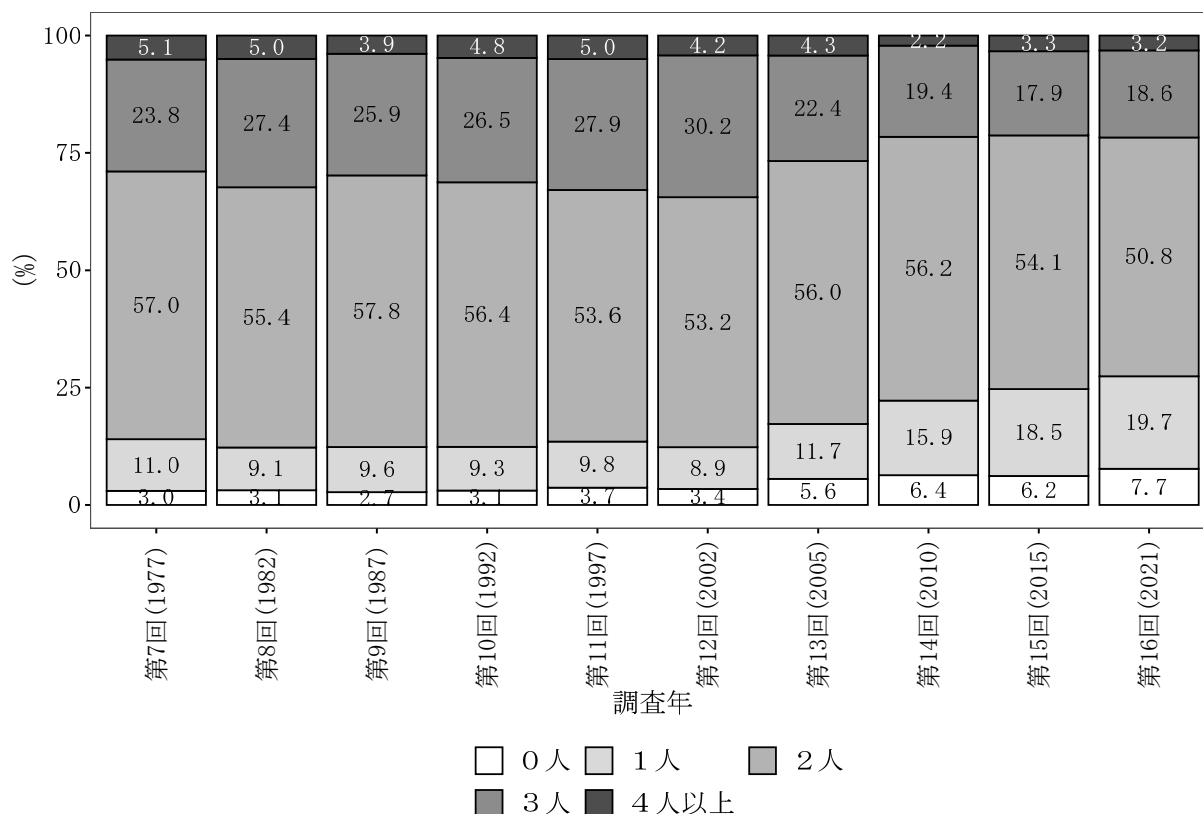
注：対象は結婚持続期間15～19年の初婚どうしの夫婦。第15回以前は妻の調査時年齢50歳未満、第16回は妻が50歳未満で結婚し、妻の調査時年齢55歳未満の夫婦について集計。出生子ども数不詳を除き、8人以上を8人として平均値を算出。図中のマーカー上のエラーバーは95%信頼区間を示している。第16回（2021）について、前回までと同様に妻の年齢50歳未満（結婚年齢35歳未満）で集計した場合は、1.99。ここには妻が30～34歳で結婚した一部と35歳以上で結婚した夫婦が含まれない。客体数は、第7回（1977）1,427、第8回（1982）1,429、第9回（1987）1,755、第10回（1992）1,849、第11回（1997）1,334、第12回（2002）1,257、第13回（2005）1,078、第14回（2010）1,385、第15回（2015）1,232、第16回（2021）948。各集計対象の平均初婚年齢は以下の通り：第7回（1977）23.9歳、第8回（1982）23.9歳、第9回（1987）23.9歳、第10回（1992）24.2歳、第11回（1997）24.8歳、第12回（2002）25.1歳、第13回（2005）25.4歳、第14回（2010）25.8歳、第15回（2015）26.1歳（いずれも初婚年齢35歳未満）、第16回（2021）27.0歳（初婚年齢35歳未満）、27.8歳（初婚年齢40歳未満）。

【概要版図表6-1 調査別にみた、夫婦の完結出生子ども数（結婚持続期間15～19年）】

### <子どもを生み終えた夫婦では「子ども1人」の割合が引き続き増加>

出生過程がほぼ完了した結婚持続期間 15～19年の夫婦の出生子ども数の分布をみると、2005年（第13回）調査以降、「子ども1人の夫婦」の割合がゆるやかに増加しており、今回調査では19.7%と約2割を占めた。無子（出生子ども数0人）の夫婦も7.7%（前回6.2%）に増加した。こうした無子、子ども1人の夫婦の増加に伴い、子ども2人の夫婦の割合は低下し、今回調査では50.8%（前回54.1%）となった。

図表 6-2 調査別にみた、夫婦の出生子ども数の分布（結婚持続期間 15～19年）



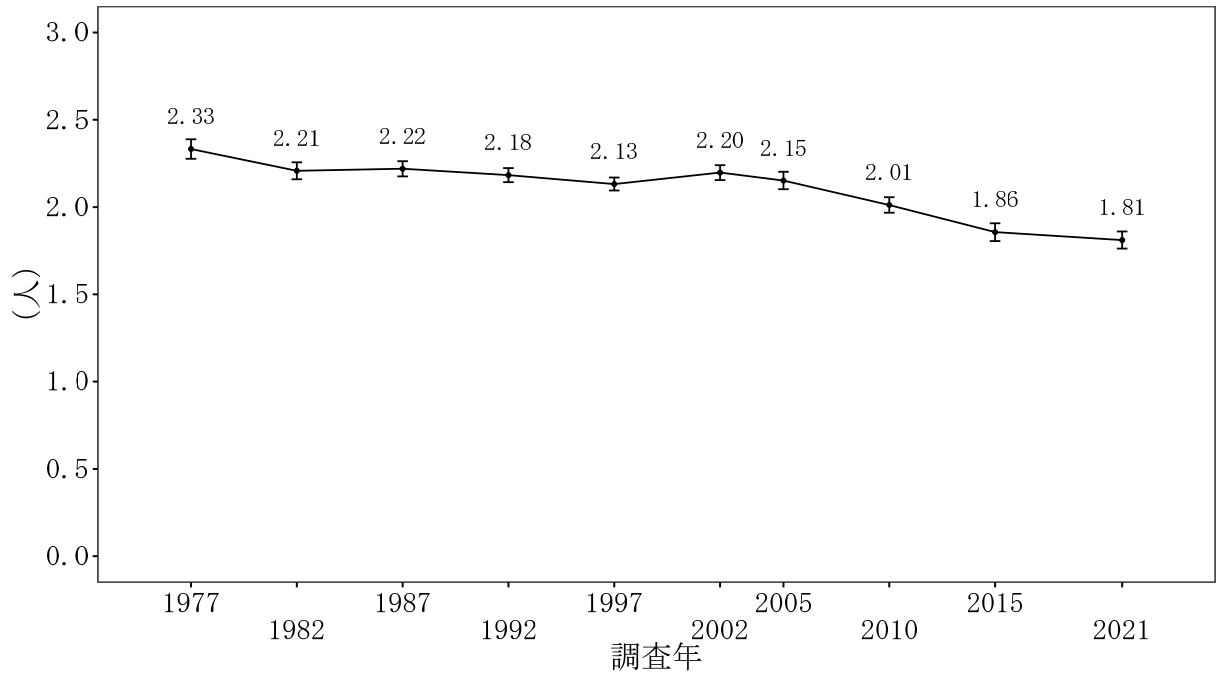
注：対象は結婚持続期間15～19年の初婚どうしの夫婦。第15回以前は妻の調査時年齢50歳未満、第16回は妻が50歳未満で結婚し、妻の調査時年齢55歳未満の夫婦について集計。出生子ども数不詳を除く。第16回について妻の年齢50歳未満に限定した場合、0人（5.5%）、1人（18.1%）、2人（52.9%）、3人（20.2%）、4人以上（3.4%）。

【概要版図表6-2 調査別にみた、夫婦の出生子ども数の分布（結婚持続期間15～19年）】

<妻の年齢 45～49 歳の夫婦の平均出生子ども数も低下>

女性は 45 歳以上ではほぼ子どもを生まないため、妻の年齢が 45～49 歳の夫婦の平均出生子ども数は、妻の年齢 50 歳時の最終的な出生子ども数と見なすことができる。これを示すと、2002 年（第 12 回）調査以降で低下しており、今回調査では 1.81 人となった。

図表 6-3 調査別にみた、妻 45～49 歳夫婦の出生子ども数



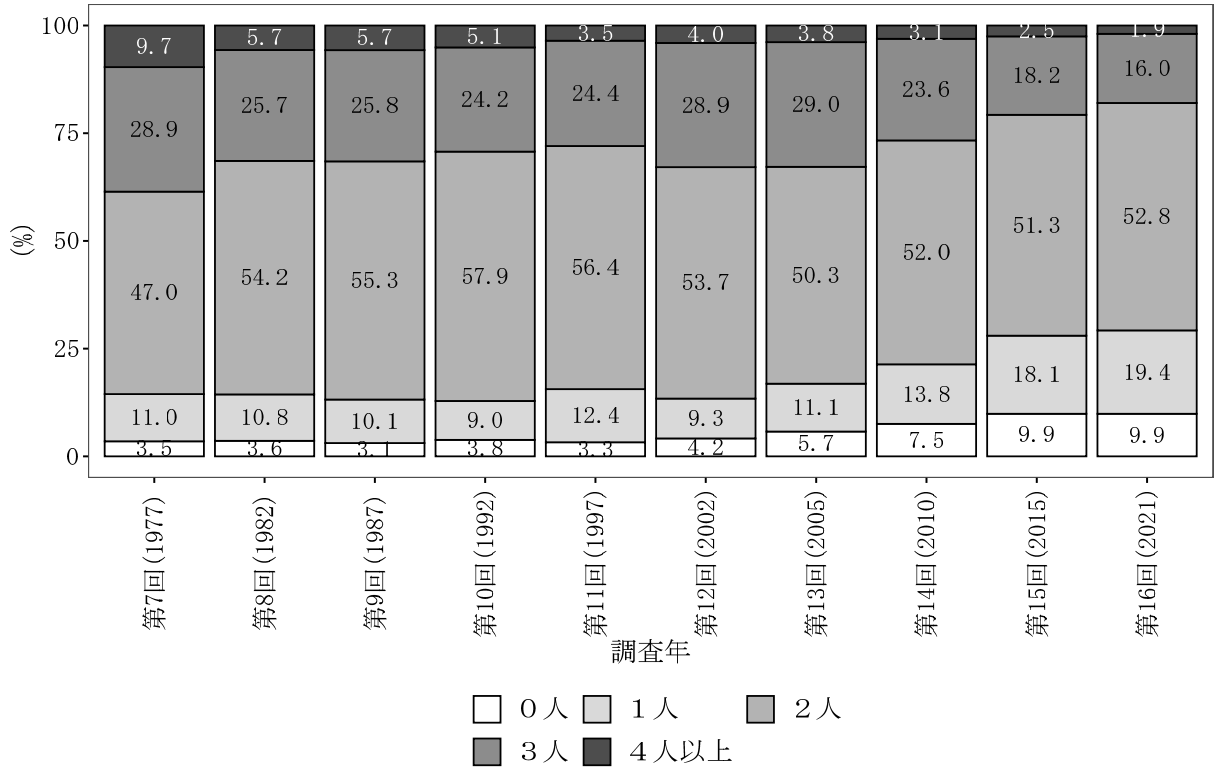
注：対象は妻の調査時年齢45～49歳の初婚どうしの夫婦。出生子ども数不詳を除き、8人以上を8人として平均値を算出。図中のマーカー上のエラーバーは95%信頼区間を示している。客体数は、第7回（1977）1,232、第8回（1982）1,302、第9回（1987）1,472、第10回（1992）1,619、第11回（1997）1,846、第12回（2002）1,469、第13回（2005）1,274、第14回（2010）1,568、第15回（2015）1,275、第16回（2021）1,297。

【概要版図表6-3 調査別にみた、妻45～49歳夫婦の出生子ども数】

### <妻の年齢 45～49 歳の夫婦で「子ども 1 人」の割合が増加>

妻の年齢が 45～49 歳の夫婦の出生子ども数の分布をみると、前回調査よりも子ども 1 人または 2 人の割合が高まり、3 人以上の割合が低下した。

図表 6-4 調査別にみた、妻 45～49 歳夫婦の出生子ども数の分布



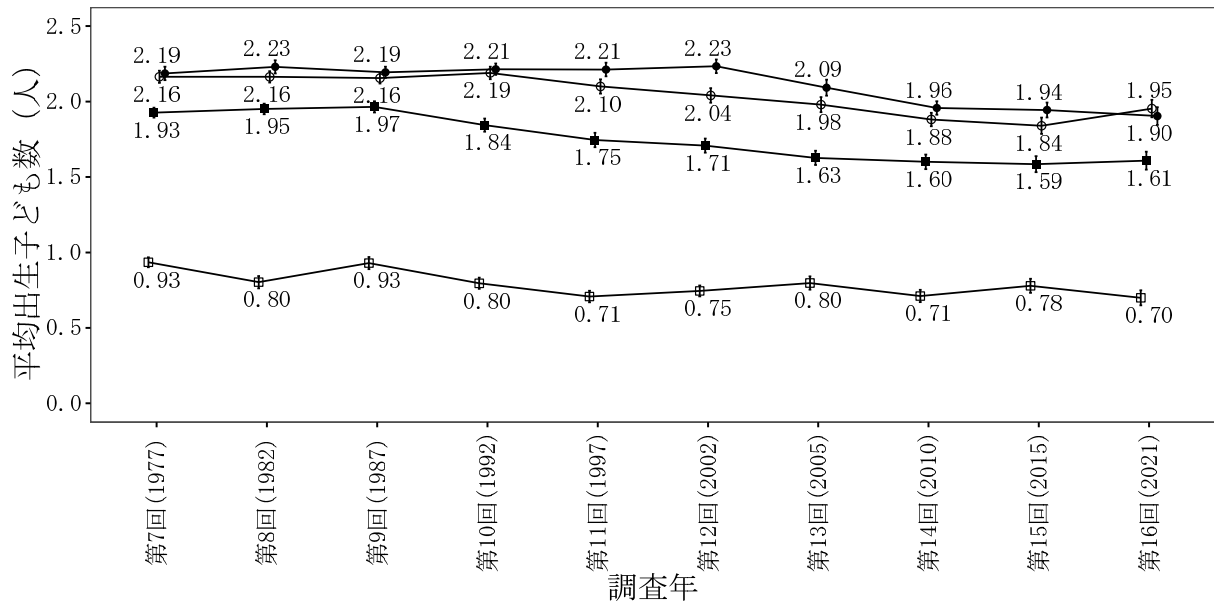
注：対象は妻の調査時年齢45～49歳の初婚どうしの夫婦。出生子ども数不詳を除く。  
**【概要版図表6-4 調査別にみた、妻45～49歳夫婦の出生子ども数の分布】**

## 6.2 出生過程の子ども数

### <結婚後5～9年、10～14年の夫婦では平均出生子ども数が下げ止まる>

結婚からの経過期間、すなわち結婚持続期間別に夫婦の平均出生子ども数の推移を示した。子どもをまだ生み終わっていない夫婦が多く含まれる結婚持続期間15年未満の出生子ども数をみると、ほぼ横ばいに推移しているが、一部では持ち直しも認められる。

図表 6-5 調査・結婚持続期間別にみた、夫婦の平均出生子ども数



◇ 0～4年 ■ 5～9年 ○ 10～14年 ● 15～19年

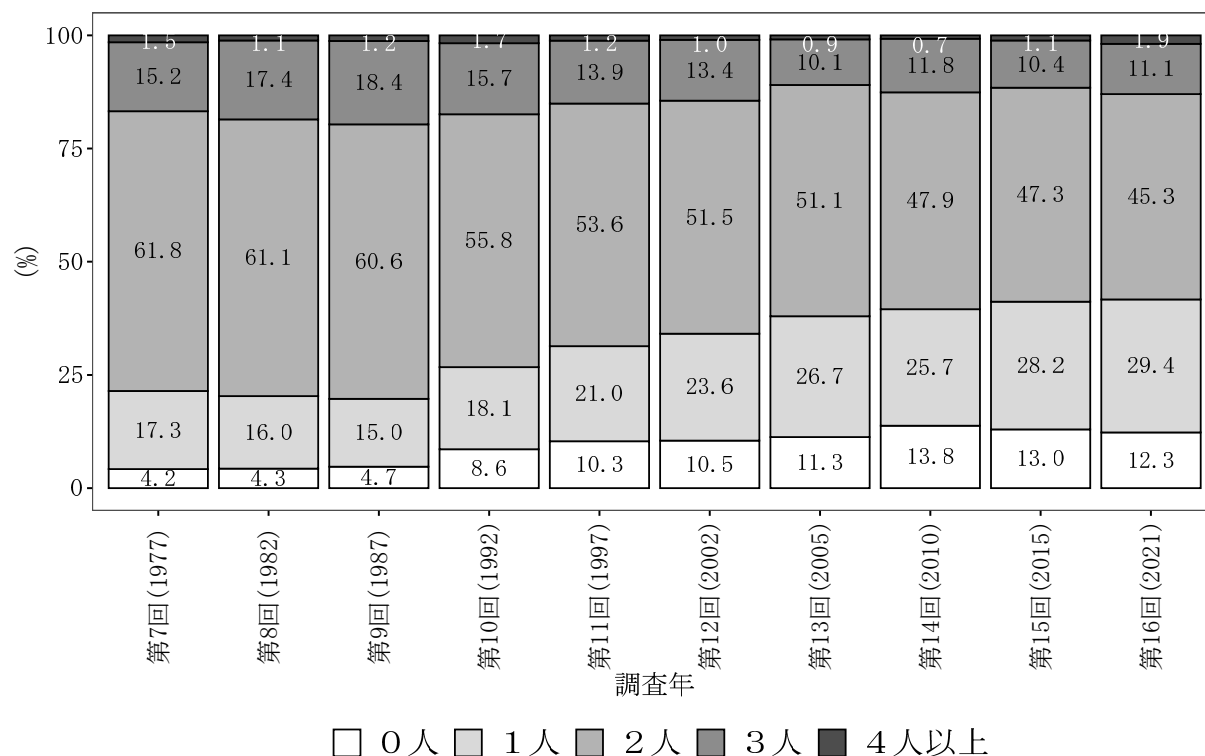
注：対象は第15回以前は妻の調査時年齢50歳未満、第16回は妻が50歳未満で結婚し、妻の調査時年齢55歳未満の初婚どうしの夫婦。出生子ども数不詳を除き、8人以上を8人として平均値を算出。図中のマーカー上のエラーバーは95%信頼区間を示している。客体数は、結婚持続期間0～4年（第15回 883、第16回 716）、5～9年（第15回1,056、第16回 902）、10～14年（第15回1,128、第16回1,033）、15～19年（第15回1,232、第16回 948）。

【概要版図表6-5 調査・結婚持続期間別にみた、夫婦の平均出生子ども数】

## < 出生過程途上の夫婦「子ども1人」の増加が続く >

出生過程の途上にある結婚持続期間5～9年の夫婦の出生子ども数の分布をみると、1990年代から「子ども1人の夫婦」の割合がゆるやかに増加している。今回調査でもその傾向は続き、「子ども1人」の割合は29.4%に増加した（前回調査28.2%）。一方、無子の夫婦の割合は2010年（第14回）調査の13.8%をピークに漸減傾向にある。

図表 6-6 調査別にみた、夫婦の出生子ども数の分布（結婚持続期間5～9年）



注：対象は結婚持続期間5～9年の初婚どうしの夫婦。第15回以前は妻の調査時年齢50歳未満、第16回は妻が50歳未満で結婚し、妻の調査時年齢55歳未満の夫婦について集計。出生子ども数不詳を除く。客体数は、第7回(1,957)、第8回(1,757)、第9回(1,608)、第10回(1,549)、第11回(1,276)、第12回(1,325)、第13回(1,233)、第14回(1,334)、第15回(1,056)、第16回(902)。

【概要版図表6-6 調査別にみた、夫婦の出生子ども数の分布（結婚持続期間5～9年）】



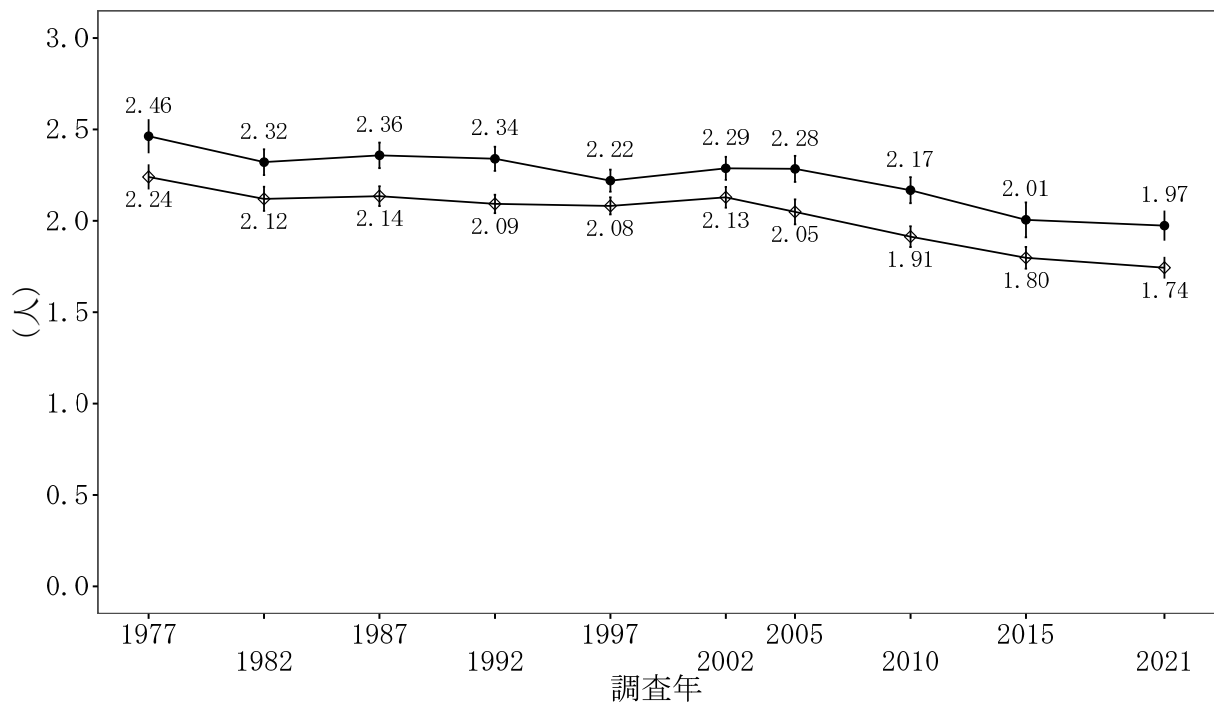
### 6.3 社会経済状況別にみた妻 45～49 歳夫婦の出生子ども数

ここでは、主要な社会経済状況（調査時点の居住地、夫と妻の教育水準、育児休業の利用経験）別に妻の年齢が 45～49 歳の夫婦の平均出生子ども数の推移を示す。

#### <非人口集中地区（非 DID）においても妻 45～49 歳夫婦の出生子ども数が 2 人を下回る>

妻 45～49 歳夫婦の平均出生子ども数の推移を調査時点の居住地の人口集中地区（DID）分類別に示した（DID はより都市的な地域であることを示す分類である。分類の詳細については注を参照）。2000 年代以降は、DID、非 DID ともに、妻 45～49 歳夫婦の出生子ども数が継続的に低下している。非 DID よりも DID に居住する夫婦のほうが一貫して平均出生子ども数が低い。また、今回調査では、非 DID において妻 45～49 歳夫婦の出生子ども数の平均値が初めて 2 人を下回り 1.97 人となった。

図表 6-7 調査・居住地（調査時）の人口集中地区分類別にみた、妻 45～49 歳夫婦の出生子ども数



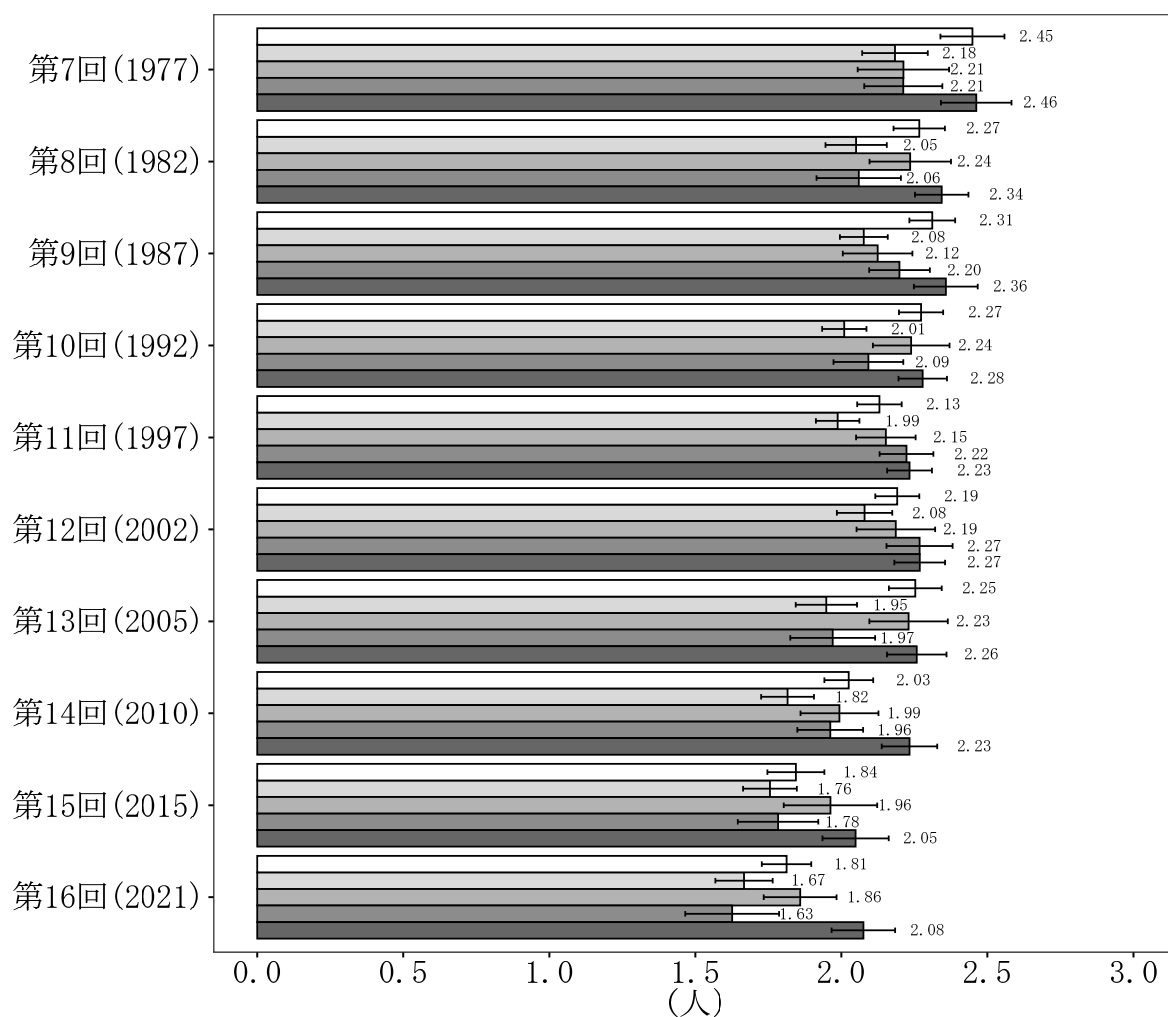
● 非人口集中地区（非DID） ◇ 人口集中地区（DID）

注：対象は妻の調査時年齢45～49歳の初婚どうしの夫婦。出生子ども数不詳を除き、8人以上を8人として平均値を算出。人口集中地区（DID）は、1)原則として人口密度が1平方キロメートル当たり4,000人以上の基本単位区等が市区町村の境域内で互いに隣接して、2)それらの隣接した地域の人口が国勢調査時に5,000人以上を有する地域。図中のマーカー上のエラーバーは95%信頼区間を示している。客体数は、非人口集中地区（第15回（2015）360、第16回（2021）381）、人口集中地区（同 915、916）。  
【概要版図表6-7 調査・居住地（調査時）の人口集中地区分類別にみた、妻45～49歳夫婦の出生子ども数】

### <地域別では西日本の妻 45～49 歳夫婦の出生子ども数が高い傾向>

全国 5 つの地域ブロック別に妻 45～49 歳夫婦の出生子ども数の平均値を比較すると、今回調査では「東京圏」と「大阪圏」が低いが、もっとも低かったのは「大阪圏」で 1.63 人であった。3 都市圏で比較すると、「名古屋圏」は相対的に高く、今回調査では 1.86 人であった。5 地域の中でもっとも高いのは「西日本」で、今回調査でも 2.08 人であり、5 つの地域ブロックの中で唯一 2 人以上の平均値を示している。

図表 6-8 調査・居住地（調査時）の地域ブロック別にみた、妻 45～49 歳夫婦の出生子ども数



□ 東日本 □ 東京圏 ■ 名古屋圏 ■ 大阪圏 ■ 西日本

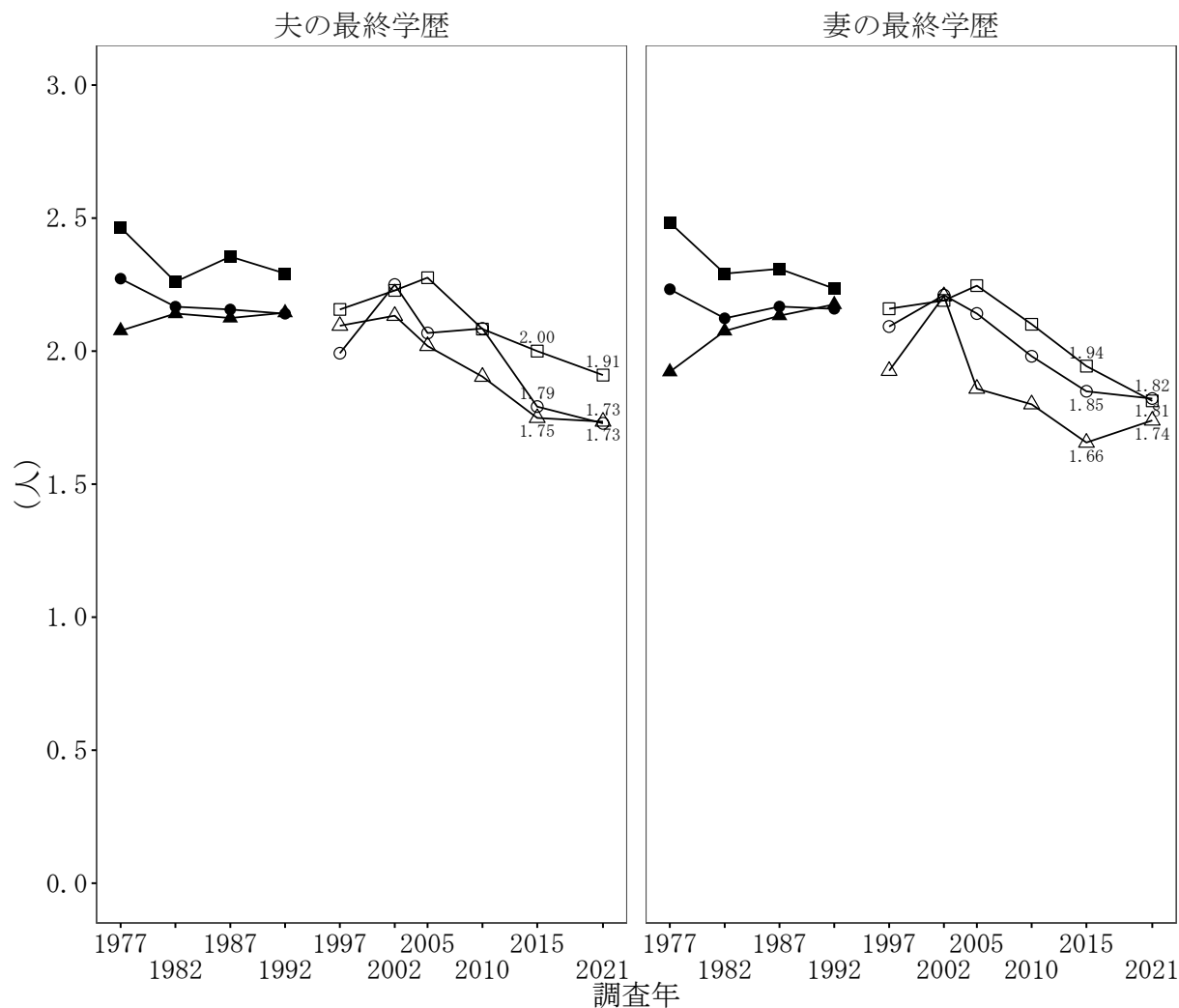
注：対象は妻の調査時年齢45～49歳の初婚どうしの夫婦。出生子ども数不詳を除き、8人以上を8人として平均値を算出。各地域ブロックには以下の都道府県が含まれる：【東京圏】埼玉、千葉、東京、神奈川、【名古屋圏】岐阜、愛知、三重、【大阪圏】京都、大阪、兵庫、奈良、【東日本】北海道、青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、茨城、栃木、群馬、新潟、富山、石川、福井、山梨、長野、静岡、【西日本】滋賀、和歌山、鳥取、島根、岡山、広島、山口、徳島、香川、愛媛、高知、福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄。図中の棒グラフ上のエラーバーは95%信頼区間を示している。第16回調査の対象夫婦数は、東日本（389）、東京圏（363）、名古屋圏（170）、大阪圏（123）、西日本（252）。

【概要版図表6-8 調査・居住地（調査時）の地域ブロック別にみた、妻45～49歳夫婦の出生子ども数】

<夫と妻の学歴別にみた妻 45～49 歳夫婦の出生子ども数、妻では学歴間の差がやや縮小>

夫と妻の最終学歴別に、妻 45～49 歳夫婦の出生子ども数を見ると、夫、妻ともに、これまでおおむね学歴が高いほど平均値が低い傾向がみられたが、今回調査では、妻が大卒以上の夫婦で前回調査の 1.66 人から 1.74 人に上昇し、学歴間の差がやや縮小した。

図表 6-9 調査・夫と妻の最終学歴別にみた、妻 45～49 歳夫婦の出生子ども数



- 中学校                      ● 高校                                      ▲ 専修学校・短大・高専・大学以上
- 中学校・高校              ○ 専修学校・短大・高専              △ 大学以上

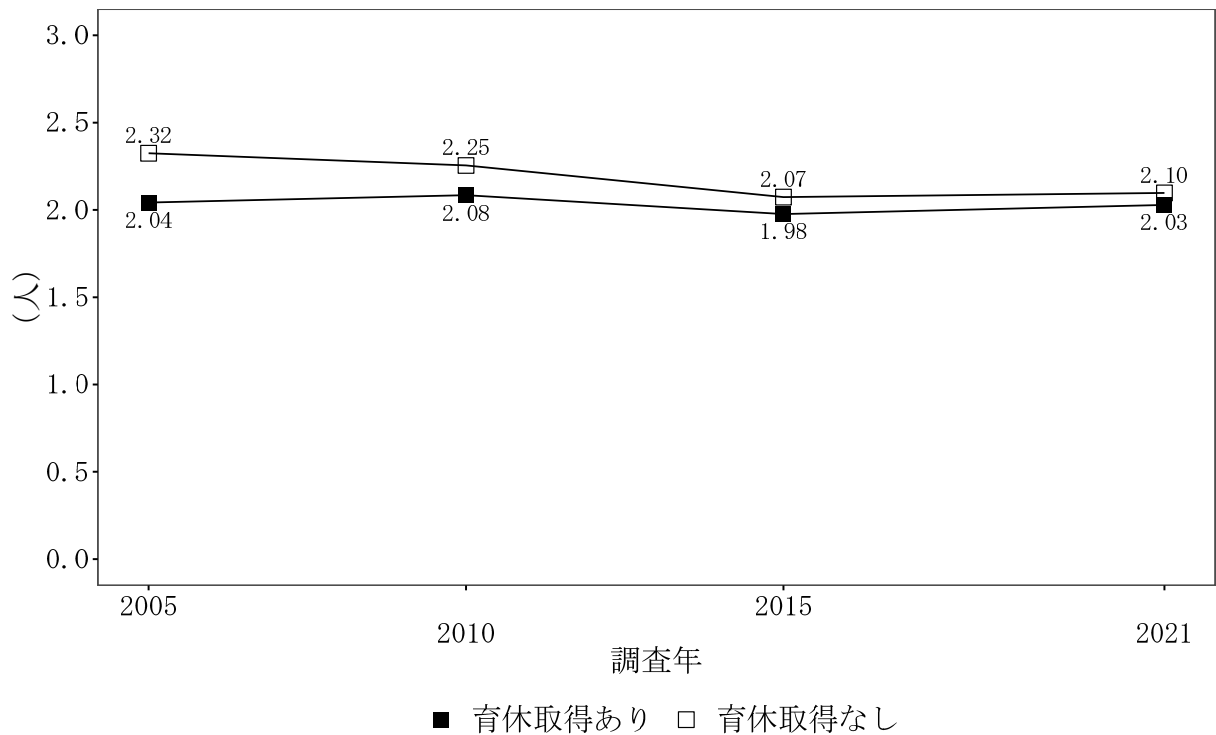
注：対象は妻の調査時年齢45～49歳の初婚どうしの夫婦。出生子ども数不詳を除き、8人以上を8人として平均値を算出。最終学歴は、第10回（1992）以前は「中学校」「高校」「専修学校・短大・高専・大学以上」、第11回（1997）以降は「中学校・高校」「専修学校・短大・高専」「大学以上」のそれぞれ3カテゴリ。客体数は、第15回（2015）調査の妻は中学校・高校（567）、専修学校・短大・高専（483）、大学以上（221）、夫は中学校・高校（521）、専修学校・短大・高専（206）、大学以上（541）。第16回（2021）調査の妻は中学校・高校（417）、専修学校・短大・高専（566）、大学以上（280）、夫は中学校・高校（477）、専修学校・短大・高専（232）、大学以上（547）。

【概要版図表6-9 調査・夫と妻の最終学歴別にみた、妻45～49歳夫婦の出生子ども数】

<第1子出産前後に育児休業制度を利用して就業継続した妻、出生子ども数に低下みられず>

第1子の出産前後（妊娠判明時と子どもが1歳時点）に就業しており、調査時点で40～49歳の妻について、育児休業制度の利用の有無別に出生子ども数の平均値を調べた。2005年時点では、育児休業制度を利用して就業継続した妻の平均出生子ども数は2.04人であり、育児休業制度を利用せずに継続した妻（自営業やパートを含む）の2.32人よりも顕著に低い値であった。2021年の今回調査では、2005年当時と比べ、育児休業制度を利用していない妻の平均出生子ども数は2.10人へと低下した一方で、育児休業制度を利用した妻は2.03人と横ばいであり、両者の差が縮小している。

図表 6-10 調査・第1子における妻の育児休業制度利用有無別にみた、夫婦の出生子ども数（妻40～49歳、第1子出産前後で就業継続していた妻）



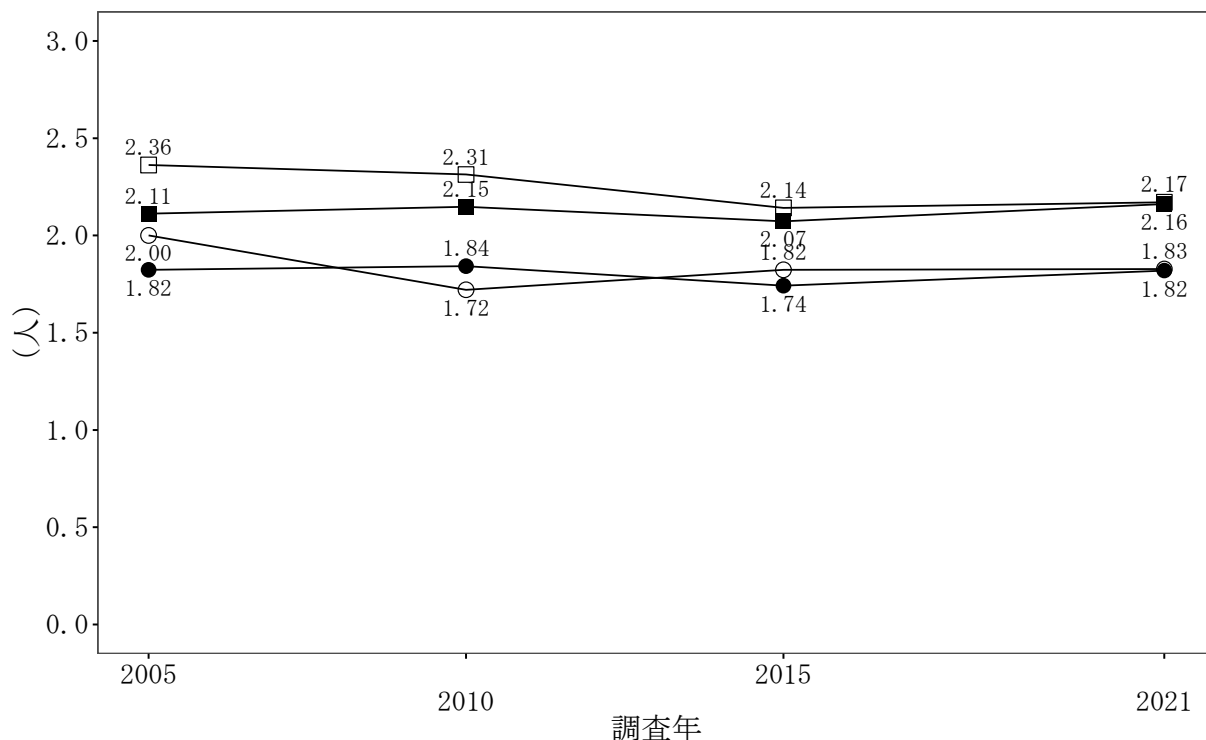
注：対象は第1子出産前後で妻が就業を継続し、出生子ども数1人以上で、妻の調査時年齢40～49歳の初婚どうしの夫婦。出生子ども数不詳を除き、8人以上を8人として平均値を算出。ここでの就業には正規の職員、パート・アルバイト、派遣・嘱託・契約社員、自営業主・家族従業者・内職を含む。客体数は、第13回（2005）の育児取得あり（142）、育児取得なし（459）、第14回（2010）の育児取得あり（262）、育児取得なし（448）、第15回（2015）の育児取得あり（337）、育児取得なし（299）、第16回（2021）の育児取得あり（496）、育児取得なし（268）。

【概要版図表6-10 調査・第1子における妻の育児休業制度利用有無別にみた、夫婦の出生子ども数（妻40～49歳、第1子出産前後で就業継続していた妻）】

<妻の初婚年齢にかかわらず、育児休業制度の利用の有無による出生子ども数の差が縮小>

ここでは、妻の初婚年齢が30歳未満の夫婦と30歳以上の夫婦に分け、第1子の出産前後に就業を継続した妻について、育児休業制度の利用の有無別に妻40～49歳時の平均出生子ども数を比較した。初婚年齢が30歳未満の妻をみると、2005年調査時には、育児休業を利用した妻の平均出生子ども数は、利用していない妻よりも低かったが、その後育児休業制度利用者の子どもの数はやや上昇し、2021年では両者の差はみられない。

図表 6-11 調査・妻の初婚年齢・第1子における妻の育児休業制度利用有無別にみた、夫婦の出生子ども数（妻40～49歳、第1子出産前後で就業継続していた妻）



- 育休取得あり (初婚年齢30歳未満)
- 育休取得なし (初婚年齢30歳未満)
- 育休取得あり (初婚年齢30歳以上)
- 育休取得なし (初婚年齢30歳以上)

注：対象は第1子出産前後で妻が就業を継続し、出生子ども数1人以上で、妻の調査時年齢40～49歳の初婚どうしの夫婦。出生子ども数不詳を除き、8人以上を8人として平均値を算出。ここでの就業には正規の職員、パート・アルバイト、派遣・嘱託・契約社員、自営業主・家族従業者・内職を含む。客体数は、第13回(2005)の育休取得あり(初婚年齢30歳未満107、初婚年齢30歳以上34)、育休取得なし(同411、48)、第14回(2010)の育休取得あり(203、57)、育休取得なし(402、43)、第15回(2015)の育休取得あり(234、97)、育休取得なし(240、51)、第16回(2021)の育休取得あり(304、183)、育休取得なし(199、58)。

【概要版図表6-11 調査・妻の初婚年齢・第1子における妻の育児休業制度利用有無別にみた、夫婦の出生子ども数(妻40～49歳、第1子出産前後で就業継続していた妻)】

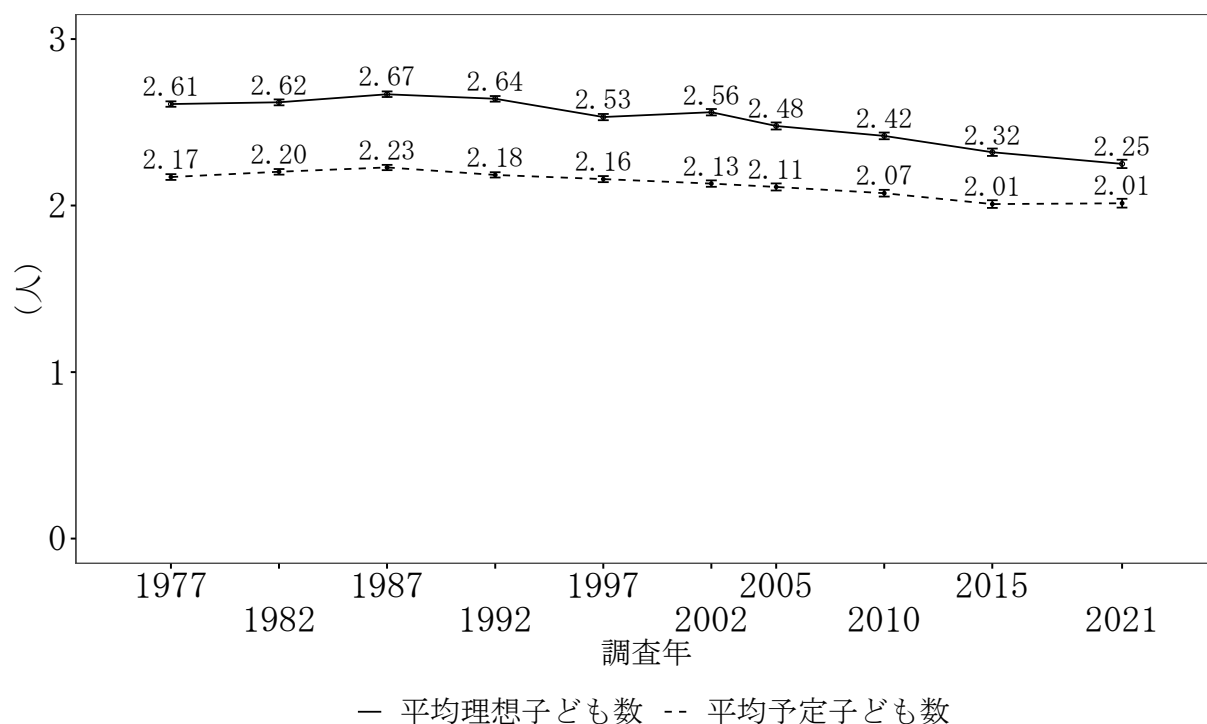
## 7 子ども数についての考え方

### 7.1 夫婦の理想子ども数・予定子ども数

<平均理想子ども数は漸減が続き、平均予定子ども数は前回から横ばい>

夫婦の平均理想子ども数は2000年代以降、ゆるやかに低下してきている。今回調査でも平均理想子ども数は前回調査の2.32人から2.25人へと小幅な低下がみられた。一方、1990年代以降、漸減傾向が続いてきた平均予定子ども数については、今回調査は前回と同じ2.01人であった。

図表 7-1 調査別にみた、夫婦の平均理想子ども数と平均予定子ども数



注：対象は妻の年齢50歳未満の初婚どうしの夫婦。予定子ども数は現存子ども数と追加予定子ども数の和。理想・予定子ども数不詳を除き、8人以上を8人として平均値を算出。図中のマーカー上のエラーバーは95%信頼区間を示している。なお、未婚女性の希望子ども数との比較の観点から、妻の年齢を35歳未満に限定すると、平均理想子ども数は第7回(1977)2.52、第8回(1982)2.59、第9回(1987)2.61、第10回(1992)2.54、第11回(1997)2.43、第12回(2002)2.43、第13回(2005)2.40、第14回(2010)2.41、第15回(2015)2.43、第16回(2021)2.29、平均予定子ども数は、第7回(1977)2.18、第8回(1982)2.25、第9回(1987)2.31、第10回(1992)2.21、第11回(1997)2.18、第12回(2002)2.11、第13回(2005)2.15、第14回(2010)2.24、第15回(2015)2.28、第16回(2021)2.17である。設問①理想子ども数：「あなた方ご夫婦にとって理想的な子どもの数は何人ですか。」(0. 子どもはいらない、1. 1人、2. 2人、3. 3人、4. 4人、5. 5人以上( )人)。②予定子ども数：「そうしますと、あなた方ご夫婦は全部で何人のお子さんを持つおつもりですか。」(0. 子どもは持たない、1. 1人、2. 2人、3. 3人、4. 4人、5. 5人以上( )人)。

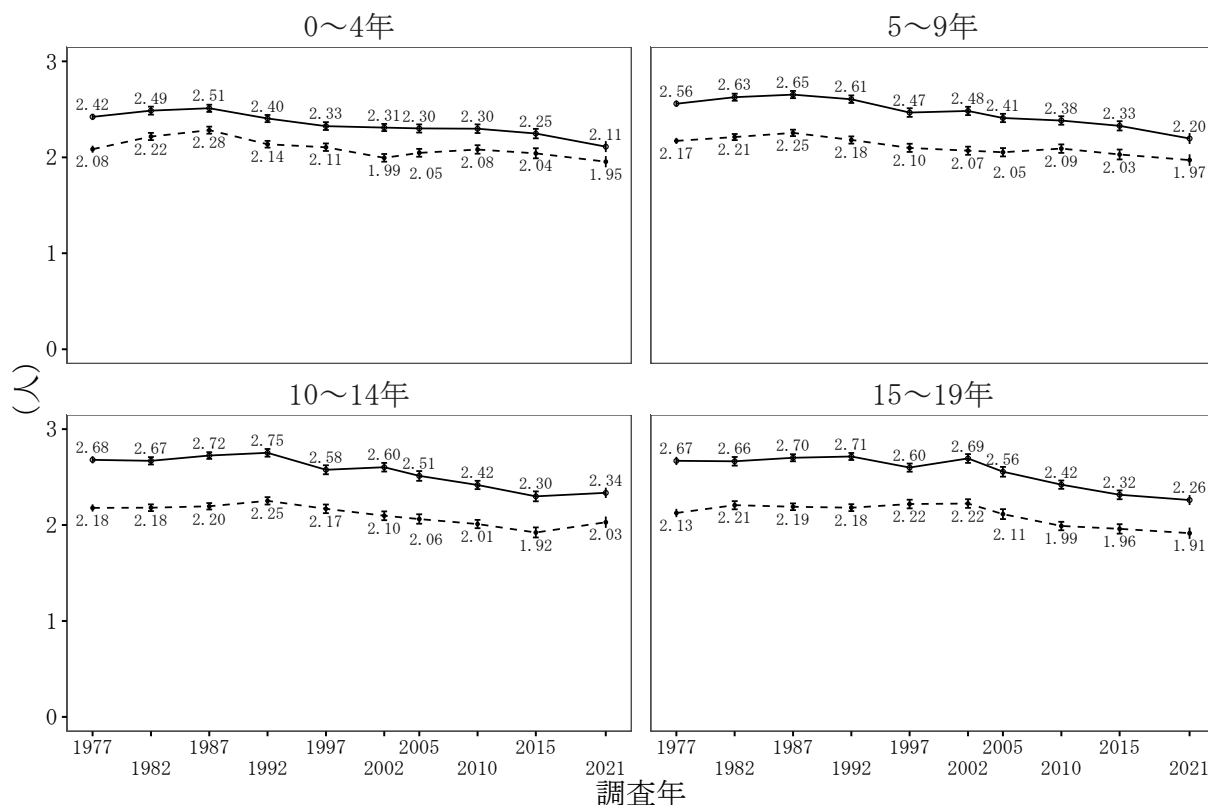
【概要版図表7-1 調査別にみた、夫婦の平均理想子ども数と平均予定子ども数】

## ＜結婚持続期間 10 年未満の夫婦では平均理想子ども数、予定子ども数の低下が続く＞

ここでは、結婚からの経過年、すなわち結婚持続期間別に理想子ども数、予定子ども数の推移を示した(※)。結婚持続期間 10～14 年の夫婦では、理想・予定子ども数ともにわずかに上昇がみられたが、結婚持続期間 10 年未満の夫婦については、理想・予定子ども数ともに小幅に低下し、予定子ども数の平均値は 2 人を下回った。

※近年、初婚年齢が高い夫婦が増加しているため、結婚持続期間別に表章するにあたり、第 16 回調査では妻の年齢 55 歳未満(ただし結婚年齢は 50 歳未満)で集計している(第 15 回以前は妻の年齢 50 歳未満で集計)。

図表 7-2 調査・結婚持続期間別にみた、夫婦の平均理想子ども数と平均予定子ども数



— 平均理想子ども数 -- 平均予定子ども数

注：対象は第15回以前は妻の調査時年齢50歳未満、第16回は妻が50歳未満で結婚し、妻の調査時年齢55歳未満の初婚どうしの夫婦。予定子ども数は現存子ども数と追加予定子ども数の和。理想・予定子ども数不詳を除き、8人以上を8人として平均値を算出。図中のマーカー上のエラーバーは95%信頼区間を示している。平均理想子ども数の客体数は、0～4年(第15回(2015)864、第16回(2021)708)、5～9年(同1,034、879)、10～14年(1,093、1,002)、15～19年(1,176、916)。平均予定子ども数の客体数は、0～4年(第15回(2015)858、第16回(2021)703)、5～9年(同1,020、871)、10～14年(1,096、1,008)、15～19年(1,187、922)。設問①理想子ども数：「あなた方ご夫婦にとって理想的な子どもの数は何人ですか。」(0. 子どもはいらない、1. 1人、2. 2人、3. 3人、4. 4人、5. 5人以上( )人)。②予定子ども数：「そうしますと、あなた方ご夫婦は全部で何人のお子さんを持つおつもりですか。」(0. 子どもは持たない、1. 1人、2. 2人、3. 3人、4. 4人、5. 5人以上( )人)。

【概要版図表7-2 調査・結婚持続期間別にみた、夫婦の平均理想子ども数と平均予定子ども数】

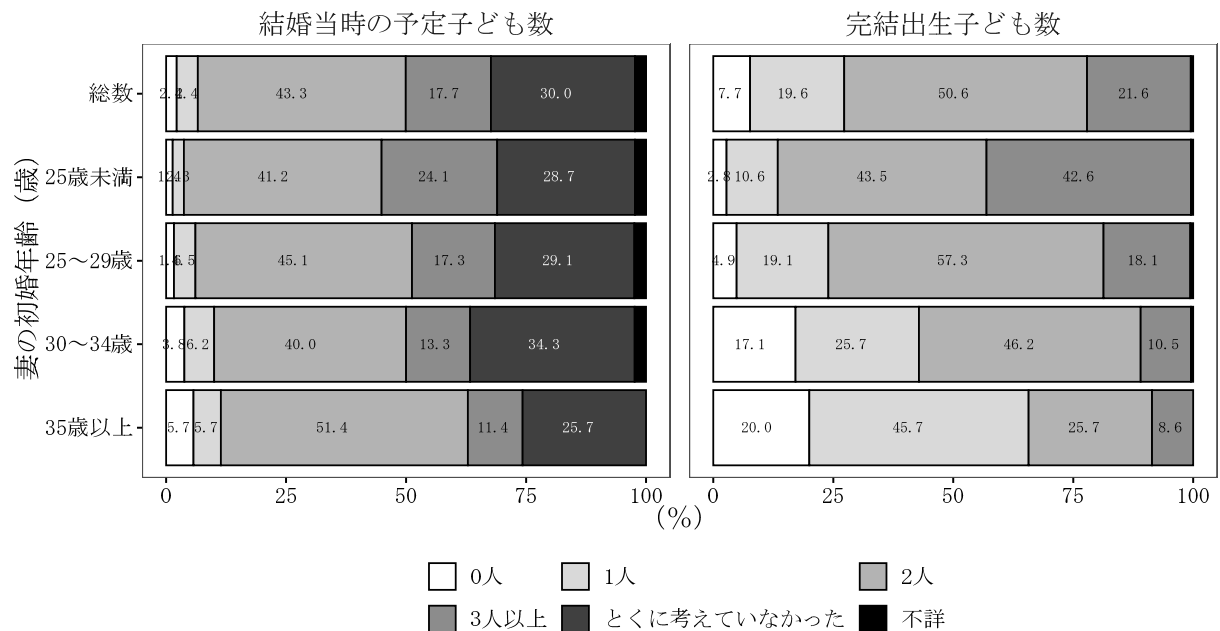
## 7.2 結婚当時の予定子ども数と現実の完結出生子ども数

＜結婚当時の予定子ども数と現実の完結出生子ども数を比較すると、妻の初婚年齢が高いほど両者の差が大きく、実現できていない＞

今回の調査では、夫婦が結婚したときに、何人くらいの子どもの持つつもりだったかをたずねている。結婚後 15～19 年が経過した夫婦が結婚ときに持つつもりであった子ども数の分布をみると、「2人」がもっとも多く 40～50%ほどを占め、3人以上と回答した割合も 2割近くあった。約3割の夫婦は「とくに考えていなかった」と回答している。これを初婚年齢別にみると、初婚年齢が高くなるほど、1人以下の子ども数を予定する割合が増え、3人以上を予定する割合が減る。

一方、同じ夫婦の結婚持続期間 15～19 年の出生子ども数分布をみると、総数では、結婚当時の予定では1割以下であった「1人以下」の割合（6.6%）は、現実には3割近く（27.3%）に達しており、予定と現実の乖離がみられる。またこうした乖離は初婚年齢が高くなるほど大きくなる傾向がある。

図表 7-3 妻の初婚年齢別にみた、結婚当時の予定子ども数と現実の完結出生子ども数の分布：第 16 回調査（2021 年）（結婚持続期間 15～19 年）



注：対象は結婚持続期間15～19年の初婚どうしの夫婦。妻が50歳未満で結婚し、妻の調査時年齢55歳未満の夫婦について集計。客体数は、妻の初婚年齢総数（953）、25歳未満（216）、25～29歳（492）、30～34歳（210）、35歳以上（35）。設問「あなた方ご夫婦が結婚された当時、全部で何人のお子さんを持つつもりでしたか。」「あなた方ご夫婦のお子さんについておたずねします。次の下線の欄に該当する人数を記入してください。これまでに生んだお子さんは全部で（ ）人」

【概要版図表7-3 妻の初婚年齢別にみた、結婚当時の予定子ども数と現実の完結出生子ども数の分布：第16回調査（2021年）（結婚持続期間15～19年）】

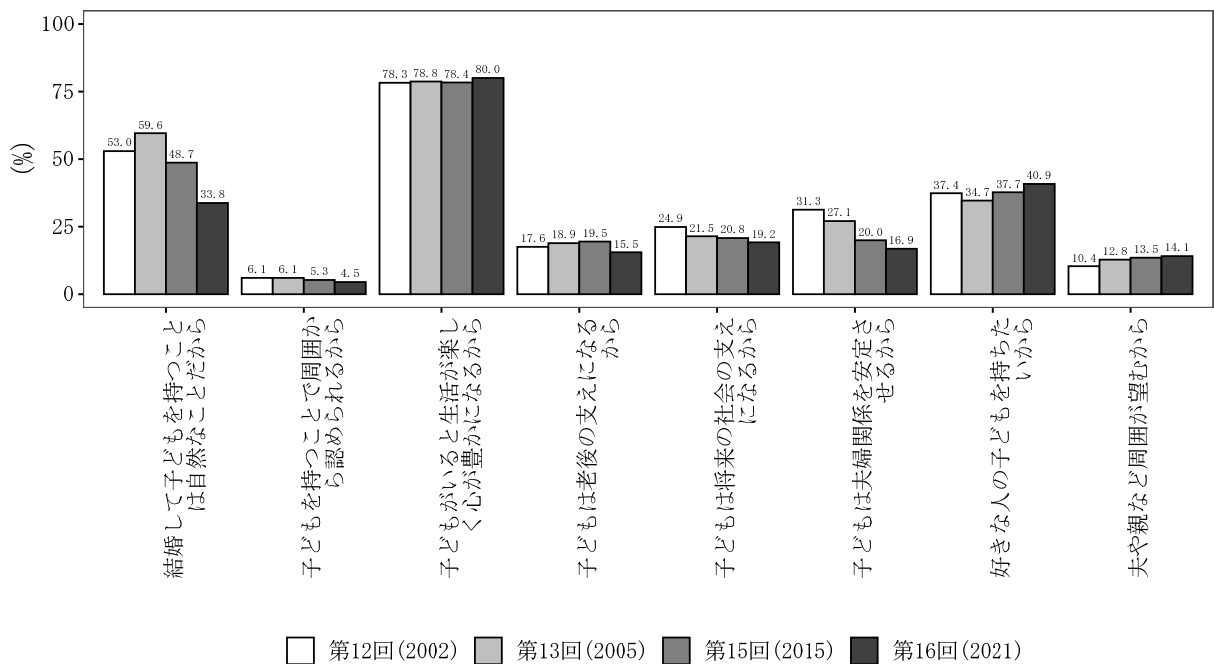


### 7.3 子どもを持つ理由

＜子どもを持つ理由の最多は「子どもがいると生活が楽しく心が豊かになるから」、  
「子どもを持つことは自然」「子どもは夫婦関係を安定させる」は減少＞

理想とする子ども数が1人以上であった夫婦に、子どもを持つ理由についてたずねた。各調査回で一貫してもっとも選択されているのは「子どもがいると生活が楽しく心が豊かになるから」であり、どの調査回でも8割程度の夫婦が選択している。「結婚して子どもを持つことは自然なことだから」「子どもは夫婦関係を安定させるから」といった考え方については、近年ほど選択率が下がっている。「子どもは老後の支えになるから」は前回までは選択率が漸増していたが、今回調査では低下した。

図表 7-4 調査別にみた、夫婦の子どもを持つ理由



注：対象は理想子ども数1人以上で、妻の調査時年齢50歳未満の初婚どうしの夫婦。不詳を含まない選択率。複数回答のため合計値は100%を超える。客体数は、第12回(6,455)、第13回(5,188)、第15回(4,647)、第16回(3,843)。設問「理想的な子どもの数を1人以上とお考えになる理由は何ですか。下の理由のうちから、あてはまる番号すべてに○をつけ、その中で最も重要な理由には◎をつけてください。」

【概要版図表7-4 調査別にみた、夫婦の子どもを持つ理由】

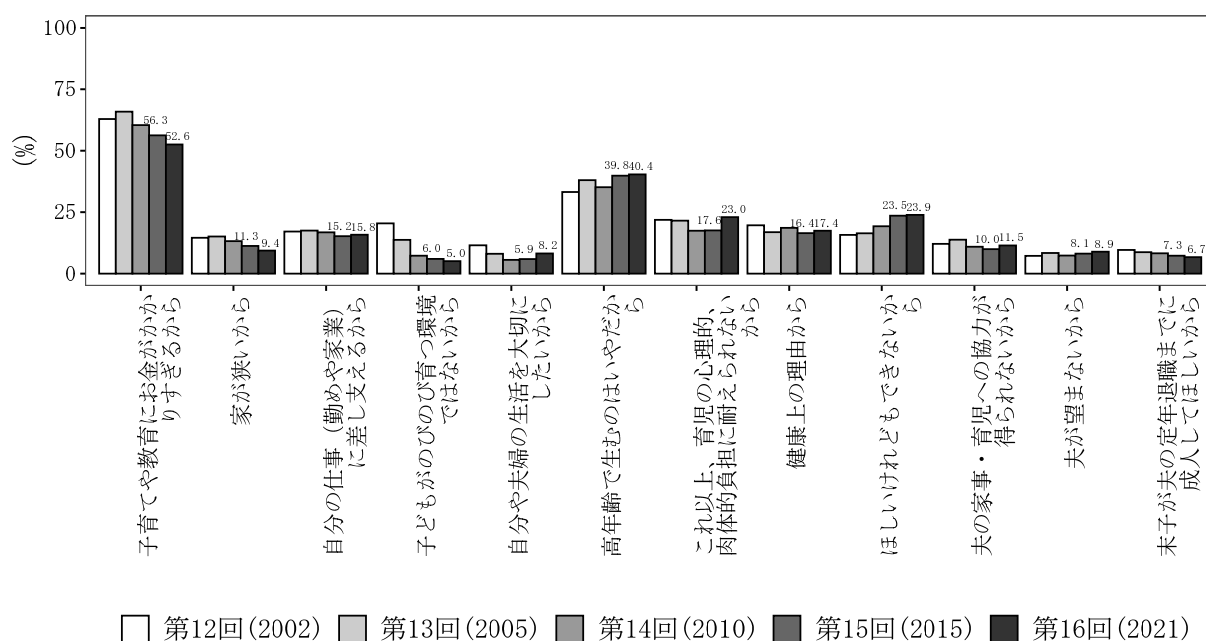
## 7.4 夫婦が理想の数の子どもを持たない理由

＜理想の数の子どもを持たないのは「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」、妻35歳未満の夫婦での選択率は高いまま、妻35歳以上では選択率低下＞

理想の数の子どもを実際には持たない理由としてもっとも選択率が高いのは「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」という経済的理由で、選択率は52.6%であった。「子どもがのびのび育つ環境ではないから」を選択する割合は近年の調査ほど減っている。

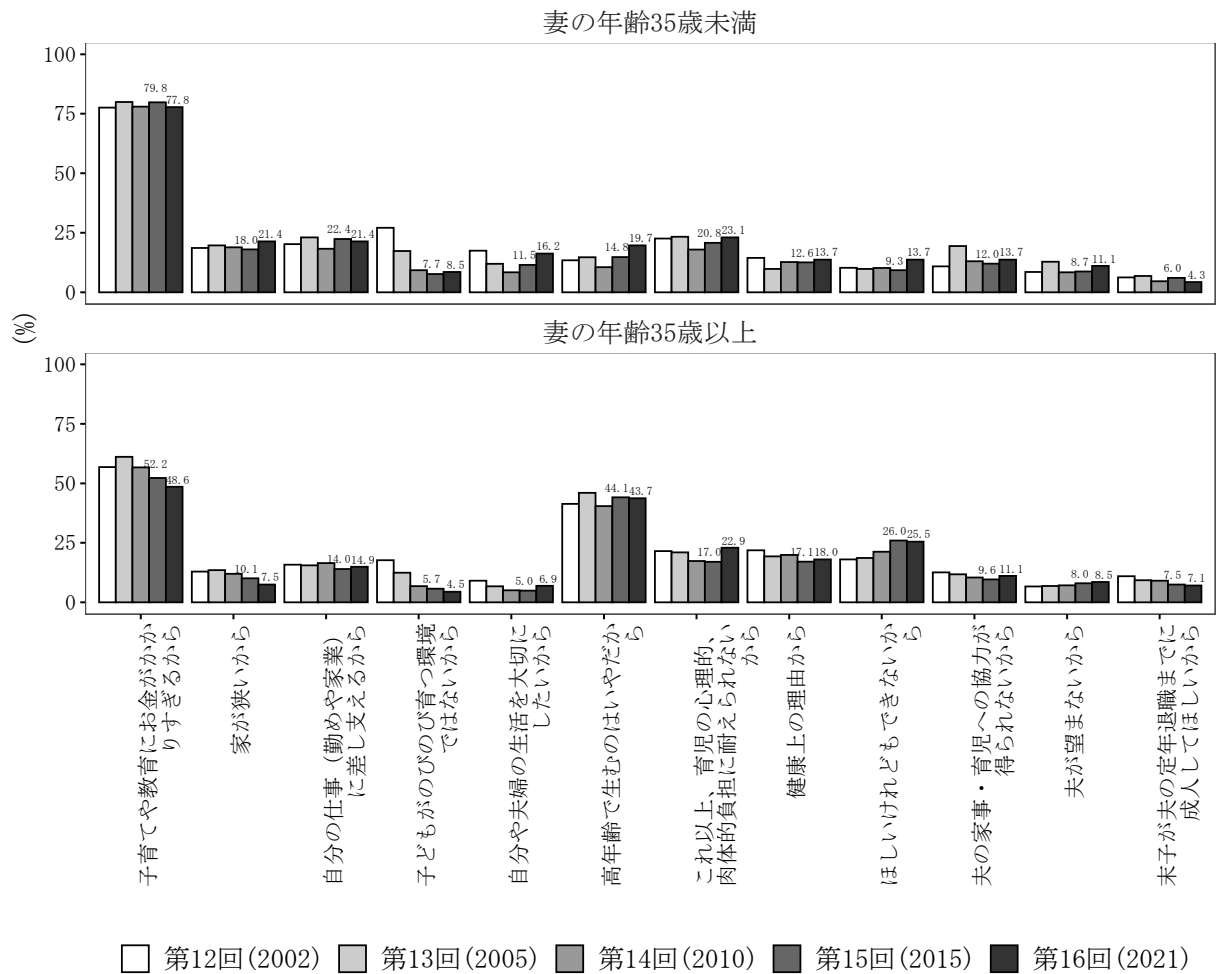
妻の年齢別にみると（図表 7-6）、妻の年齢 35 歳未満では経済的理由（子どもにかかる養育・教育費、住居、仕事）の選択率が高い傾向にあるが、妻が 35 歳以上の夫婦では、「高年齢で生むのはいやだから」「ほしいけれどもできないから」といった身体的な理由の選択率が高くなる。年齢層に分けた上で調査回ごとの変化をみると、妻 35 歳以上の夫婦では「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」の選択率が低下したが、「これ以上、育児の心理的、肉体的負担に耐えられないから」が増えた。他方、妻 35 歳未満の夫婦では「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」の選択率は高いままであるとともに、「自分や夫婦の生活を大切にしたいから」を選択する割合が 2010 年（第 14 回）調査以降、増えている。

図表 7-5 調査別にみた、理想の数の子どもを持たない理由（予定子ども数が理想子ども数を下回る夫婦）



注：対象は予定子ども数が理想子ども数を下回る、妻の調査時年齢50歳未満の初婚どうしの夫婦。不詳を含まない選択率。複数回答のため合計値は100%を超える。客体数は、第12回(2,134)、第13回(1,831)、第14回(1,835)、第15回(1,253)、第16回(854)。設問：「持つつもりの子どもの数が、理想的な子どもの数よりも少ないのはどうしてですか。下の理由のうちから、あてはまる番号すべてに○をつけ、その中で最も重要な理由には◎をつけてください。」  
 【概要版図表7-5 調査別にみた、理想の数の子どもを持たない理由（予定子ども数が理想子ども数を下回る夫婦）】

図表 7-6 調査・妻の年齢別にみた、理想の数の子どもを持たない理由（予定子ども数が理想子ども数を下回る夫婦）



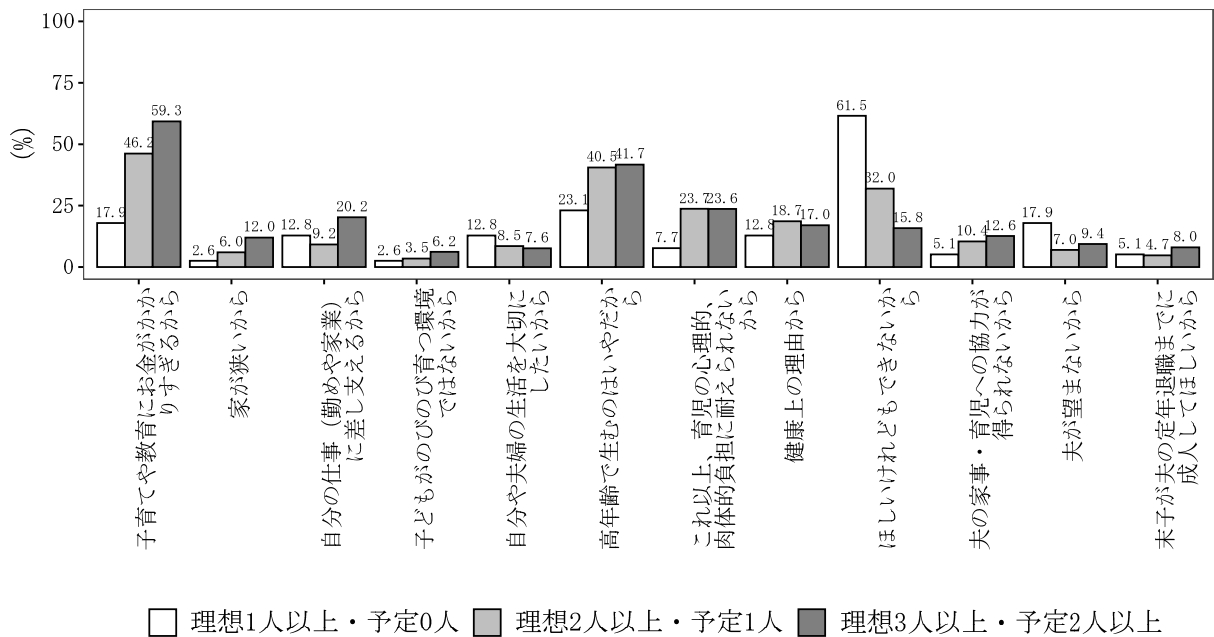
注：対象は予定子ども数が理想子ども数を下回る、妻の調査時年齢50歳未満の初婚どうしの夫婦。不詳を含まない選択率。複数回答のため合計値は100%を超える。客体数（35歳未満、35歳以上）は、第12回（624、1,510）、第13回（468、1,363）、第14回（323、1,512）、第15回（183、1,070）、第16回（117、737）。設問：「持つつもりの子どもの数が、理想的な子どもの数よりも少ないのはどうしてですか。下の理由のうちから、あてはまる番号すべてに○をつけ、その中で最も重要な理由には◎をつけてください。」

【概要版図表7-6 調査・妻の年齢別にみた、理想の数の子どもを持たない理由（予定子ども数が理想子ども数を下回る夫婦）】

<子どもを3人持たないのは「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」、1人も持たないのは「ほしいけれどもできないから」>

理想の数の子どもを持たない理由が、回答された理想子ども数と予定子ども数の組合せによって異なるかを調べた。理想子ども数が3人以上で予定子ども数が2人以上の夫婦（この多くは理想3人・予定2人の組合せ）では、「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」の選択率が59.3%で最も多く、経済的理由が3人以上子どもを持つことの壁となっている。一方、理想的には1人以上の子どもを持ちたいが、予定は0人（子どもは持たない）と回答した夫婦の場合、「ほしいけれどもできないから」の選択率が61.5%にのぼる。

図表 7-7 理想・予定子ども数の組合せ別にみた、理想の子ども数を持たない理由：第16回調査（2021年）（予定子ども数が理想子ども数を下回る夫婦）



注：対象は予定子ども数が理想子ども数を下回る、妻の調査時年齢50歳未満の初婚どうしの夫婦。不詳を含まない選択率。複数回答のため合計値は100%を超える。客体数は、理想1人以上・予定0人（39）、理想2人以上・予定1人（316）、理想3人以上・予定2人以上（499）。設問：「持つつもりの子どもの数が、理想的な子どもの数よりも少ないのはどうしてですか。下の理由のうちから、あてはまる番号すべてに○をつけ、その中で最も重要な理由には◎をつけてください。」  
**【概要版図表7-7 理想・予定子ども数の組合せ別にみた、理想の子ども数を持たない理由：第16回調査（2021年）（予定子ども数が理想子ども数を下回る夫婦）】**

## 8 妊娠・出産をめぐる状況

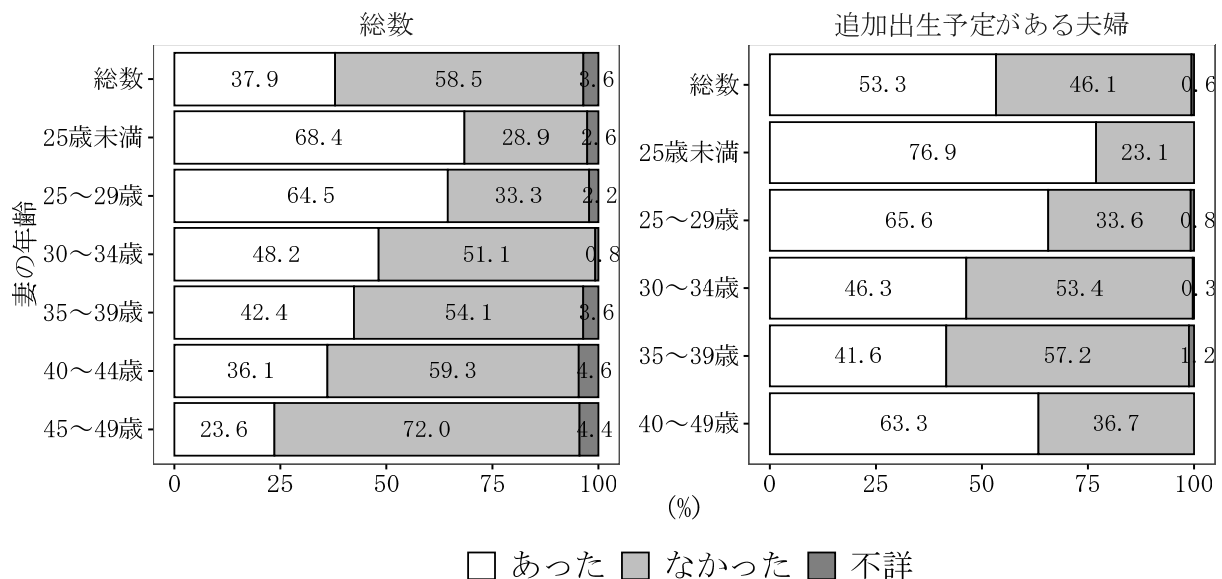
### 8.1 夫婦の性生活と避妊

<妻 50 歳未満の夫婦で過去 1 か月間に性交があった割合は 37.9%、今後子どもを持つ予定の夫婦に限ると 53.3%>

妻の年齢 50 歳未満の夫婦全体（総数）で見ると、過去 1 か月間に夫婦間で性交があった夫婦の割合は 37.9%であった。妻の年齢が 20 代の夫婦では 6 割を超えるが、30 代前半では 5 割を下回る。過去 1 か月間に性交がない場合を「セックスレス」と定義する場合、該当するケースは、妻 50 歳未満の初婚どうし夫婦の約 6 割となる。

この結果を、今後、子どもを持つ予定の夫婦（追加予定子ども数が 1 人以上の夫婦）に限定して示すと、妻の年齢総数では性交があった夫婦の割合は上昇し、「セックスレス」の割合は 46%となる。

図表 8-1 妻の年齢別にみた、過去 1 か月以内の夫婦間の性交の有無：第 16 回調査（2021 年）（総数および追加出生予定がある夫婦）



注：対象は妻の調査時年齢50歳未満の初婚どうしの夫婦。「追加出生予定がある夫婦」は、さらに結婚持続期間10年未満で、追加予定子ども数が1人以上の夫婦に限定したもの。客体数（総数）は、年齢総数（4,351）、25歳未満（38）、25～29歳（321）、30～34歳（660）、35～39歳（925）、40～44歳（1,102）、45～49歳（1,305）。客体数（追加出生予定あり）は、年齢総数（842）、25歳未満（26）、25～29歳（253）、30～34歳（337）、35～39歳（166）、40～49歳（60）。設問：「あなた方ご夫婦の過去1か月以内の性交渉の有無と避妊についておたずねします。（1）過去1か月以内の性交渉有無」（1. なかった、2. あった）。

【概要版図表8-1 妻の年齢別にみた、過去1か月以内の夫婦間の性交の有無：第16回調査（2021年）（総数および追加出生予定がある夫婦）】

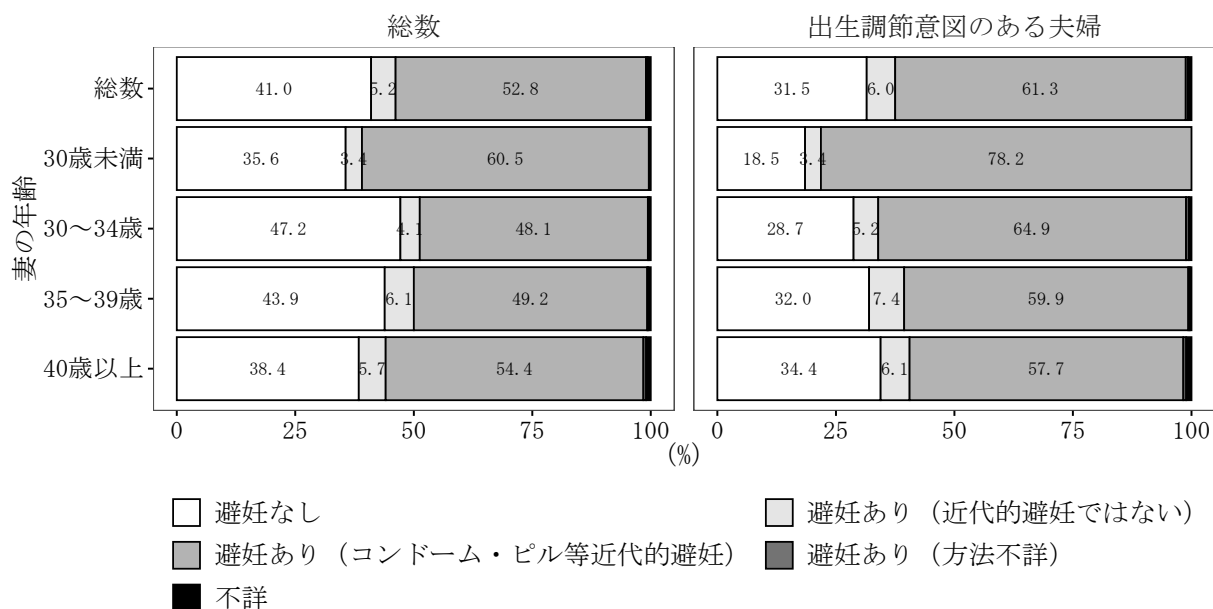
## <避妊を実行した夫婦は約6割、コンドームやピル等の近代的避妊法が大半を占める>

過去1か月間に夫婦間で性交があった夫婦に、避妊の有無と使用した方法についてたずねた。方法を問わず避妊を実行した夫婦は、夫婦全体（年齢総数）で58.3%である（詳細は注に記載）。妻の年齢別にみると、30歳未満が63.9%でもっとも高く、30代前半が52.5%でもっとも低かった。また、避妊方法は大半が近代的避妊方法（※）であった。

この結果を、出生調節意図のある夫婦（今後子どもを持つつもりだが、現時点では希望しない夫婦（延期意図あり）と、今後子どもを追加するつもりがない夫婦（停止意図あり））に限ってみると、近代的避妊法による避妊を実行した割合は61.3%にとどまり、37.5%の夫婦が、早すぎる妊娠や望まない妊娠を経験するリスクを有していることを示している。

※近代的避妊方法とは、コンドーム、ピル（経口避妊薬）、IUD・リング、不妊手術、殺精子剤（錠剤、フィルム等）のいずれかを指す。他の方法に比べ避妊効率が相対的に高い。

図表8-2 妻の年齢別にみた、過去1か月以内の夫婦間の性交における避妊の実行状況：第16回調査（2021年）（総数および出生調節意図のある夫婦）



注：対象は過去1か月以内に性交があった、妻の年齢50歳未満の初婚どうしの夫婦。「出生調節意図のある夫婦」は、さらに追加予定子ども数が0人（出産停止意図）の夫婦と、追加予定子ども数1人以上かつ次の子どもを希望する時期が「しばらく間をおいてから」（出産延期意図）の夫婦に限定したもの。近代的避妊とは、「コンドーム、ピル（経口避妊薬）、IUD・リング、不妊手術、殺精子剤（錠剤、フィルム等）のいずれか」を指す。過去1か月以内に性交渉があった夫婦数（客体数）は、総数（総数1,649、出生調節意図のある夫婦1,229）、30歳未満（同233、119）、30～34歳（318、174）、35～39歳（392、297）、40歳以上（706、639）。方法を問わず「避妊あり」の割合の合計値は、過去1か月間に性交渉があった夫婦の総数で58.3%、妻30歳未満で64.0%、30～34歳で52.5%、35～39歳で55.6%、40歳以上で60.6%。出生調節意図のある夫婦の総数で67.8%、妻30歳未満で81.5%、30～34歳で70.7%、35～39歳で67.7%、40歳以上で64.5%。設問：「あなた方ご夫婦の過去1か月以内の性交渉の有無と避妊についておたずねします。」（1）過去1か月以内の性交渉有無（1.なかった、2.あった）、（2）（1）で「2.あった」と回答した人に対して）避妊有無（一番最近の経験で）（1.避妊をした、2.避妊をしなかった）、（3）（2）で「1.避妊をした」と回答した人に対して）避妊方法はコンドーム、ピル（経口避妊薬）、IUD・リング、不妊手術、殺精子剤（錠剤、フィルム等）のいずれかでしたか？（一番最近の経験で）（1.はい、2.いいえ）。

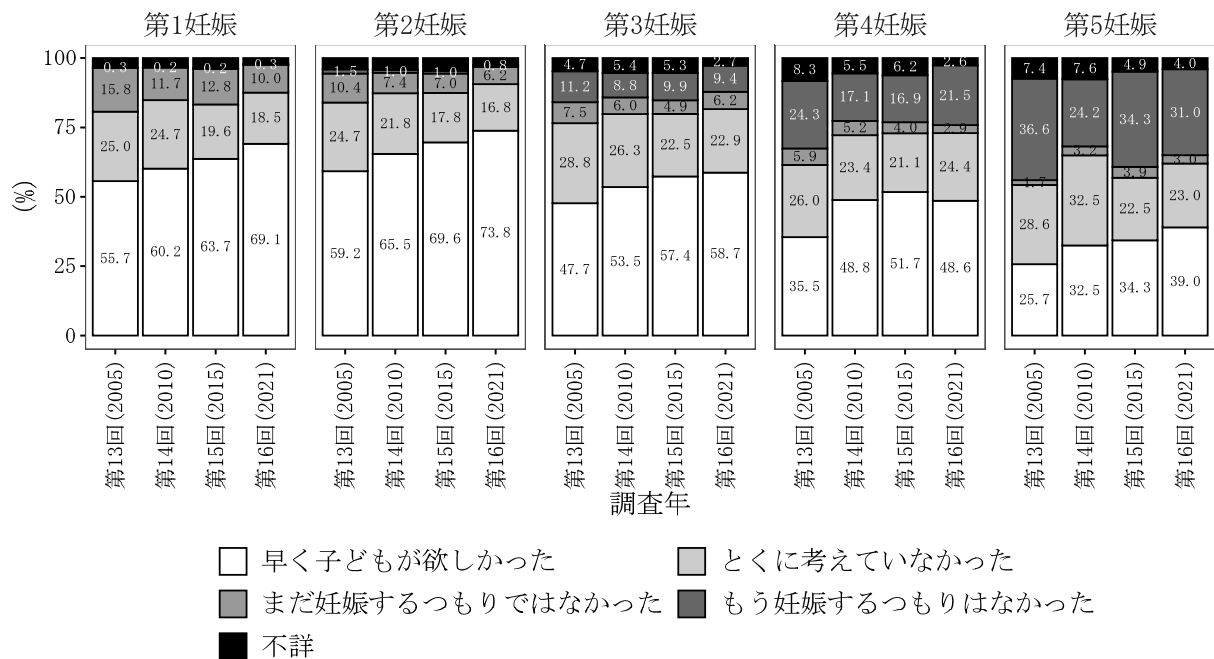
【概要版図表8-2 妻の年齢別にみた、過去1か月以内の夫婦間の性交における避妊の実行状況：第16回調査（2021年）（総数および出生調節意図のある夫婦）】

## 8.2 妊娠前の予定

<意図しない妊娠の割合は低下しているものの、第3妊娠の1割以上を占める一方、望んだ妊娠の割合は増える傾向>

本調査では、夫婦が過去に経験した妊娠について、妊娠する前の予定（「早く子どもが欲しかった」「まだ妊娠するつもりではなかった」「もう妊娠するつもりはなかった」「とくに考えていなかった」）をたずねている。妊娠順位別に妊娠前の予定の構成割合をみると、「まだ妊娠するつもりではなかった」（早すぎる妊娠）、「もう妊娠するつもりではなかった」（望まない妊娠）を合わせた「意図しない妊娠」の割合は、第2妊娠でもっとも低く、第3妊娠以降で高くなる。全体的に、近年になるほど「早く子どもが欲しかった」割合が高くなり、意図しない妊娠の割合は低下する傾向にある。しかし、意図しない妊娠の中でも「もう妊娠するつもりではなかった」の割合は、現在でも、第3妊娠で約1割、第4妊娠で約2割、第5妊娠で約3割を占めている。

図表 8-3 調査・妊娠順位別にみた、妊娠前の予定



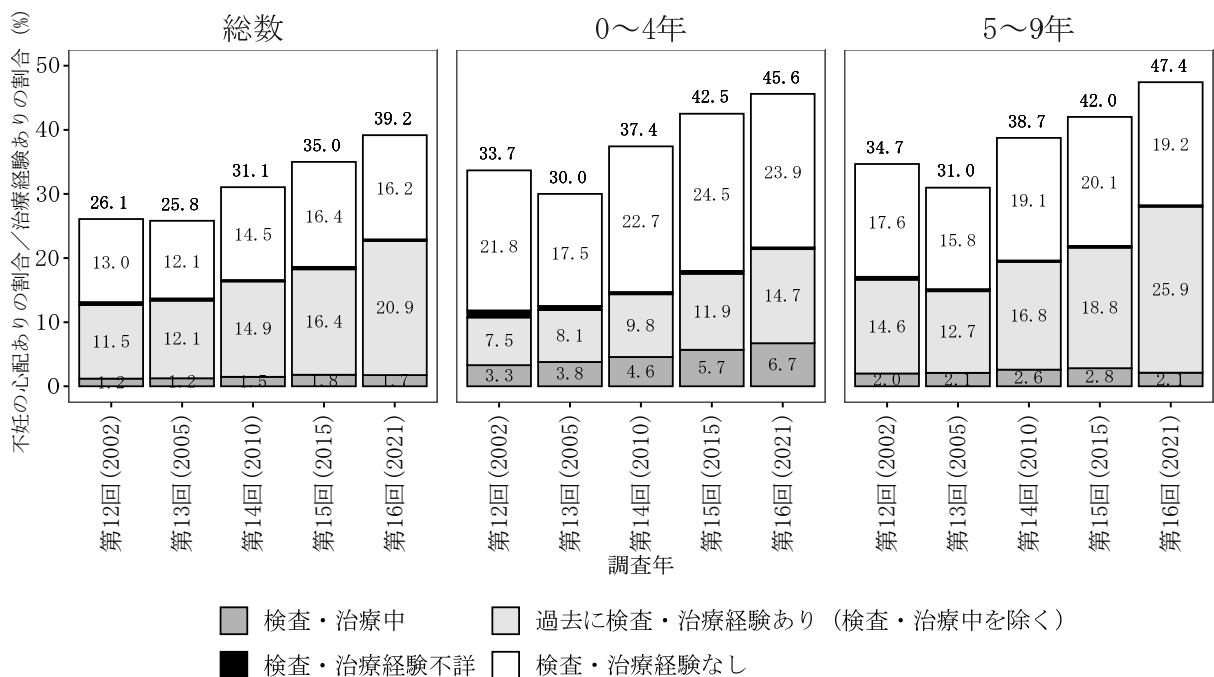
注：対象は妻の調査時年齢50歳未満で、妊娠5回までの結果がすべて判明し、出生数と整合的である初婚どうしの夫婦。これら夫婦が経験した第5妊娠までの妊娠について集計。第16回調査の客体数は、第1妊娠(3,820)、第2妊娠(2,916)、第3妊娠(1,316)、第4妊娠(418)、第5妊娠(100)。設問「あなた方ご夫婦が経験されたすべての妊娠・出産について、(1)妊娠の結果、(2)妊娠/出産の時期、(3)妊娠前の予定のあてはまる番号に○をつけ、下欄の欄に人数、年月、年齢を記入してください。」  
【概要版図表8-3 調査・妊娠順位別にみた、妊娠前の予定】

### 8.3 不妊についての心配と検査・治療経験

＜不妊を心配した夫婦は3組に1組以上、不妊の検査または治療経験がある夫婦は4.4組に1組に増加、結婚5年未満の夫婦の6.7%が不妊の検査・治療中＞

不妊について心配したことがある夫婦の割合は、夫婦全体（総数）でみると前回調査の35.0%から今回調査の39.2%へと増加した（3組に1組以上）。実際に不妊の検査または治療経験がある夫婦の割合（「検査・治療中」と「過去に検査・治療経験あり（検査・治療中を除く）」の合計）も、前回調査の18.2%（5.5組に1組）から今回調査の22.7%に増加した（4.4組に1組）。結婚5年未満の夫婦では6.7%が、不妊に関する検査や治療を現在受けていると回答している。

図表 8-4 調査・結婚持続期間別にみた、不妊について心配したことがある夫婦の割合と検査・治療経験



注：対象は妻の調査時年齢50歳未満の初婚どうしの夫婦。不妊について心配したことがある（心配している）と回答した夫婦の割合。総数には全結婚持続期間を含む。設問「あなた方ご夫婦は、不妊について不安や悩みがありますか。また、不妊治療の経験はありますか。あてはまる番号に1つずつ○をつけてください。」（1）悩みの有無（1.子どもができないことを心配したことはない、2.過去に子どもができないのではないかと心配したことがある、3.現在、子どもができないのではないかと心配している）、（2）（1）で2,3と回答した人に対して）不妊治療の経験の有無（1.心配はしたが、特に医療機関にかかったことはない、2.過去に検査や治療を受けたことがある、3.現在、検査や治療を受けている）。

【概要版図表8-4 調査・結婚持続期間別にみた、不妊について心配したことがある夫婦の割合と検査・治療経験】



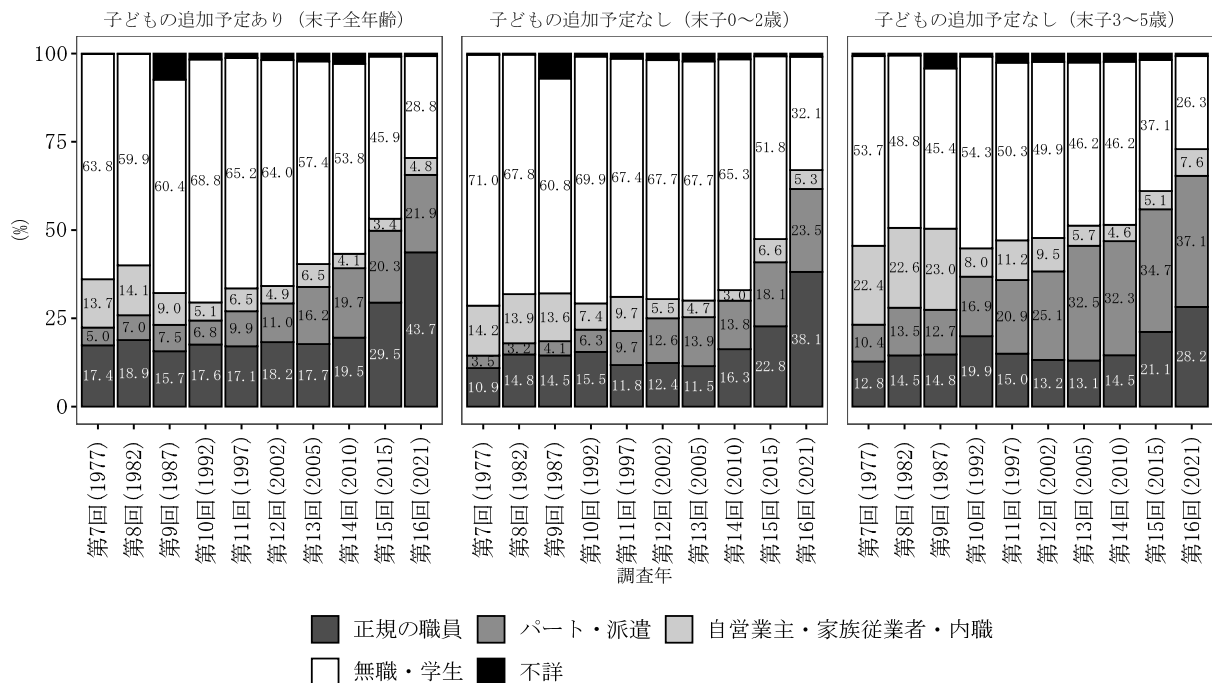
## 9 子育ての状況

### 9.1 妻の就業と出産

<出産後に就業する妻の割合は大きく上昇、末子2歳以下の妻では就業割合が6割を超える>

夫婦の追加出生意欲の有無と末子の年齢別に出産後の妻の就業状況を調べた。今回調査では、今後まだ子どもを追加するつもりの方の妻の70.4%が働いており、前回の53.2%から大幅に上昇した。子どもの追加予定がない夫婦（子どもを生み終えた夫婦）の妻についても、末子の年齢別に就業状況をみると、末子0～2歳の妻の就業割合が前回調査（47.5%）から上昇し、今回調査では67.0%と6割を超えた。従来から、再び働き始める妻が多い末子3～5歳のグループでも、妻の就業割合は増えており、今回調査では72.9%が就業していた（前回61.0%）。就業形態の内訳では、どの子育ての段階においても、就業継続率が比較的高い正規の職員として働いている妻の割合が増えている。

図表 9-1 調査・出産後の子育ての段階別にみた、妻の就業状況・従業上の地位の構成



注：対象は出生子ども数1人以上で、妻の調査時年齢50歳未満の初婚どうしの夫婦。妻が現在妊娠中の夫婦と末子年齢不詳を除く。第16回調査の客体数は、子どもの追加予定あり（末子全年齢）（538）、子どもの追加予定なし（末子0～2歳）（430）、子どもの追加予定なし（末子3～5歳）（528）。第16回調査の「パート・派遣」には「就労（従業上の地位不詳）」を含む。

【概要版図表9-1 調査・出産後の子育ての段階別にみた、妻の就業状況・従業上の地位の構成】

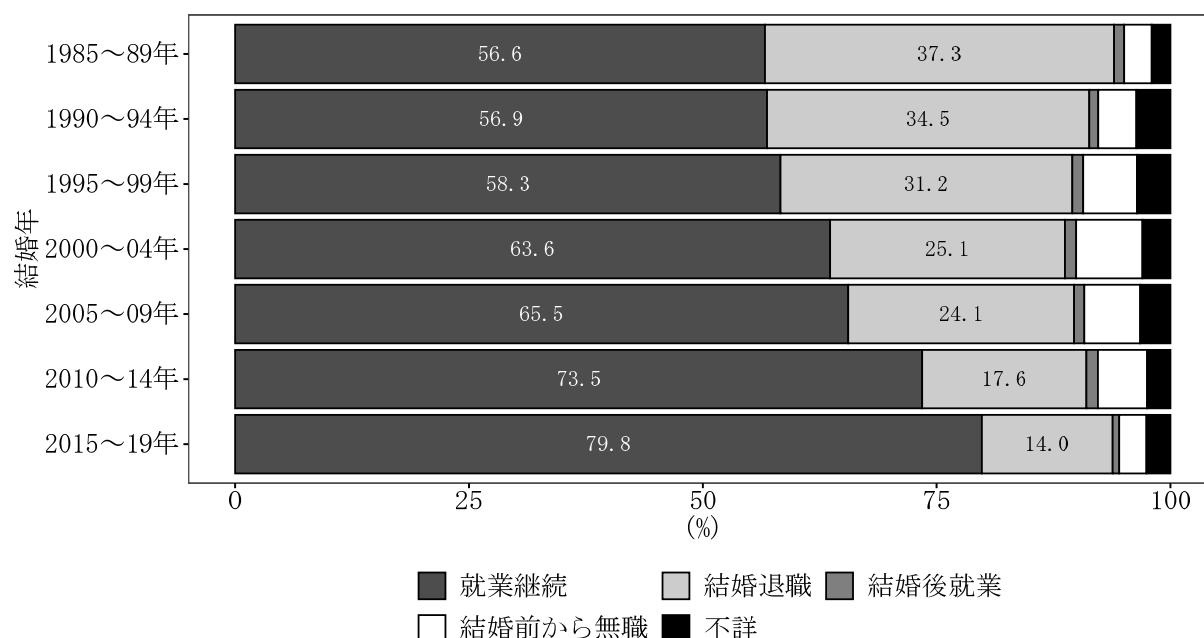
## <結婚前後の妻の就業継続者割合は約8割に上昇>

妻の結婚前後（「結婚を決めたとき」と「結婚直後」の2時点）の就業変化を結婚年別にみると、両時点で就業していた割合（就業継続者割合）は、2015～2019年に結婚した夫婦の妻で79.8%であった（なお、仕事が変わっていても、両時点で就業していれば「就業継続」に含まれる）。結婚前後の就業継続者割合は2000年頃までは6割程度であったが、近年に結婚した夫婦では、約8割の妻が結婚後も仕事を続けている。

※妻の結婚前後の就業変化について以下のように定義

- ・就業継続：結婚を決めたとき就業～結婚直後就業
- ・結婚退職：結婚を決めたとき就業～結婚直後無職
- ・結婚後就業：結婚を決めたとき無職～結婚直後就業
- ・結婚前から無職：結婚を決めたとき無職～結婚直後無職

図表 9-2 結婚年別にみた、結婚前後の妻の就業変化



注：対象は第11回、第13～16回調査における結婚持続期間15年未満の初婚どうしの夫婦。第15回以前は妻の調査時年齢50歳未満、第16回は妻が50歳未満で結婚し、妻の調査時年齢55歳未満の夫婦について集計。客体数は1985～89年（1,294）、1990～94年（2,499）、1995～99年（3,247）、2000～04年（3,539）、2005～09年（3,027）、2010～14年（1,959）、2015～19年（858）。就業変化は、妻の結婚前と結婚直後の従業上の地位の変化を見たもの（仕事が変わっていても、両時点で就業していれば「就業継続」に含まれる）。

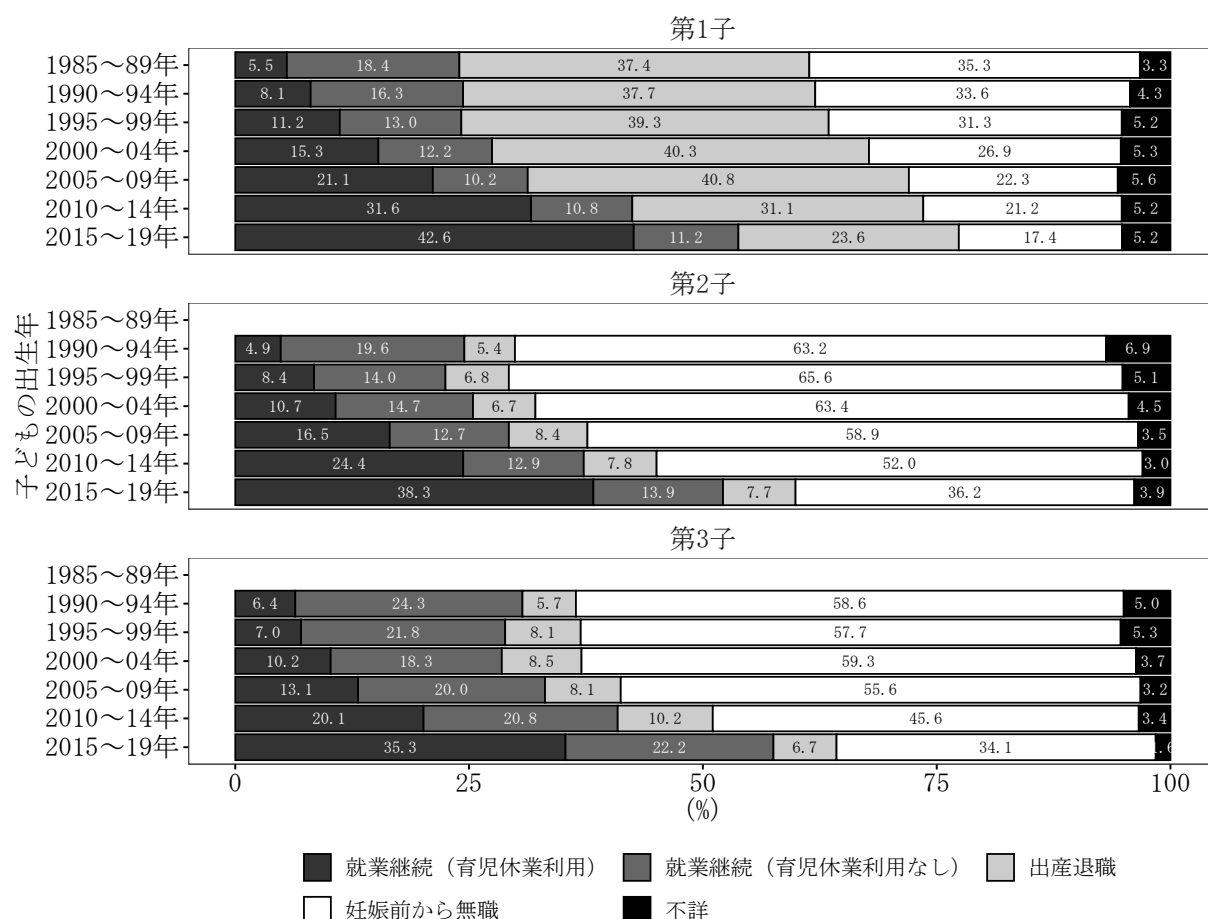
【概要版図表9-2 結婚年別にみた、結婚前後の妻の就業変化】

## <妊娠前の就業有無にかかわらず第1子を生んだ妻の就業継続者割合は5割超に上昇>

妊娠前から無職の妻を含め、第1子を生んだすべての妻のうち、就業を継続した妻の割合（就業継続者割合）は近年ほど上昇している（なお、仕事が変わっていても、両時点で就業していれば「就業継続」に含まれる）。第1子が2015～19年に生まれた妻の就業継続者割合（育休利用あり・なしの合計）は53.8%で、2010～14年の42.5%から約11ポイント上昇し、5割を超えた。育児休業制度を利用して就業継続した妻の割合も、2010～14年の31.6%から2015～19年では42.6%へ大きく上昇した。

- ※第1子～第3子が1歳以上の夫婦について、妻の出産前後の就業変化を以下のように定義
- ・就業継続（育児休業利用）：妊娠判明時就業～育児休業取得～子ども1歳時就業
  - ・就業継続（育児休業利用なし）：妊娠判明時就業～育児休業取得なし～子ども1歳時就業
  - ・出産退職：妊娠判明時就業～子ども1歳時無職
  - ・妊娠前から無職：妊娠判明時無職～

図表 9-3 子どもの出生年別にみた、出産前後の妻の就業変化



注：対象は出生子ども数1人以上で、第15回以前は妻の年齢50歳未満、第16回は妻が50歳未満で結婚し、妻の調査時年齢55歳未満の初婚どうしの夫婦。第1子は第12～16回調査、第2子・第3子は第13～16回調査について、子どもがそれぞれ1歳以上、15歳未満の夫婦を合わせて集計。就業変化は、妻の妊娠判明時と子ども1歳時の従業上の地位の変化を見たもの（仕事が変わっていても、両時点で就業していれば「就業継続」に含まれる）。「妊娠前から無職」には、子ども1歳時に就業しているケースを含む。育児休業制度の利用有無が不詳のケースは「育児休業利用なし」に含めている。育児休業制度の利用有無を問わず就業継続した割合の合計値は、子どもの出生年が2010～14年で第1子42.5%、第2子37.3%、第3子40.9%、2015～19年で第1子53.8%、第2子52.2%、第3子57.5%。客体数は2010～14年（第1子1,729、第2子1,374、第3子472）、2015～19年（第1子751、第2子671、第3子252）。

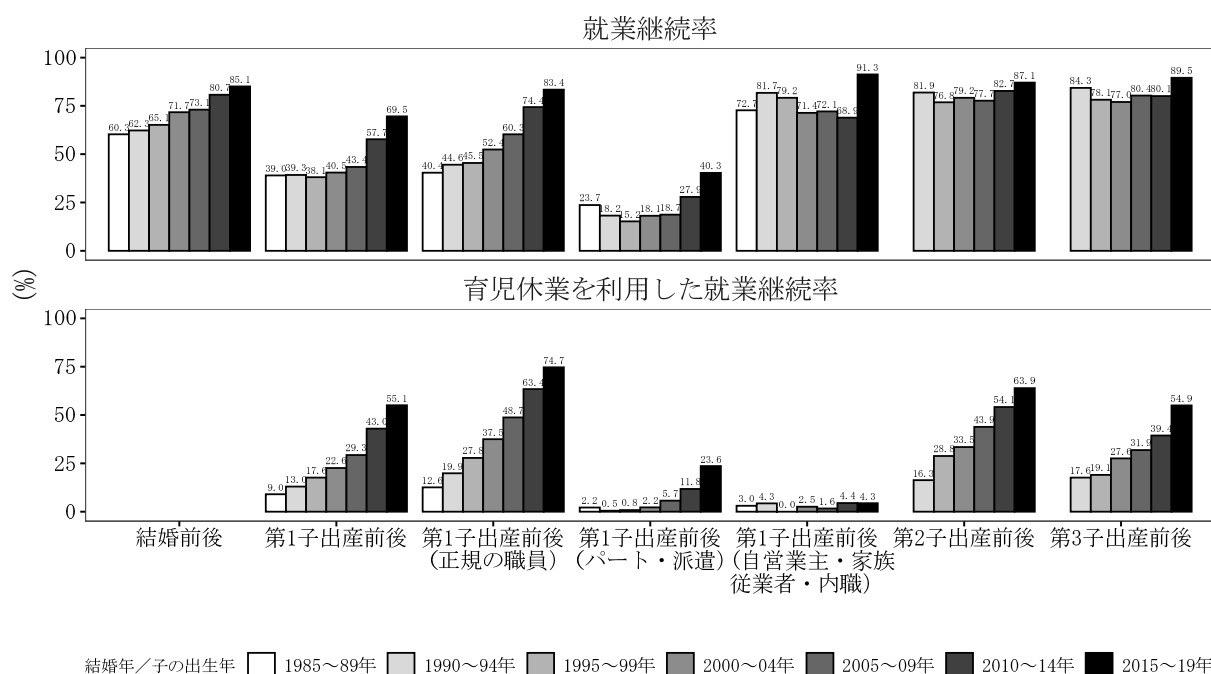
【概要版図表9-3 子どもの出生年別にみた、出産前後の妻の就業変化】

## <第1子の妊娠がわかったときに就業していた妻の就業継続率は69.5%に上昇>

「第1子の妊娠がわかったとき」に就業していた妻に着目し、「第1子が1歳のとき」も就業していた割合（就業継続率）をみると、第1子出生年が2010～14年の57.7%から、2015～19年の69.5%へ大きく上昇した。育児休業制度を利用して就業継続をした妻は55.1%を占める（5年前は43.0%）。すなわち、就業継続者に占める育児休業制度の利用者割合は79.2%となった（5年前は74.5%）。

さらに第1子出産前後の就業継続率を従業上の地位別にみると、自身が正規の職員である妻の継続率が2000年代以降高まっており、第1子出生年が2015～19年で83.4%になった。パート・派遣等の有期雇用の妻でも2010年代以降に就業継続率が高まっており、2015～19年に40.3%となったが、依然として正規の職員と大きな差が認められる。

図表 9-4 結婚前／妊娠前の従業上の地位別にみた、結婚・出産前後に就業継続した妻の割合、および育児休業を利用して就業継続した妻の割合（結婚前／妊娠前に就業していた妻）



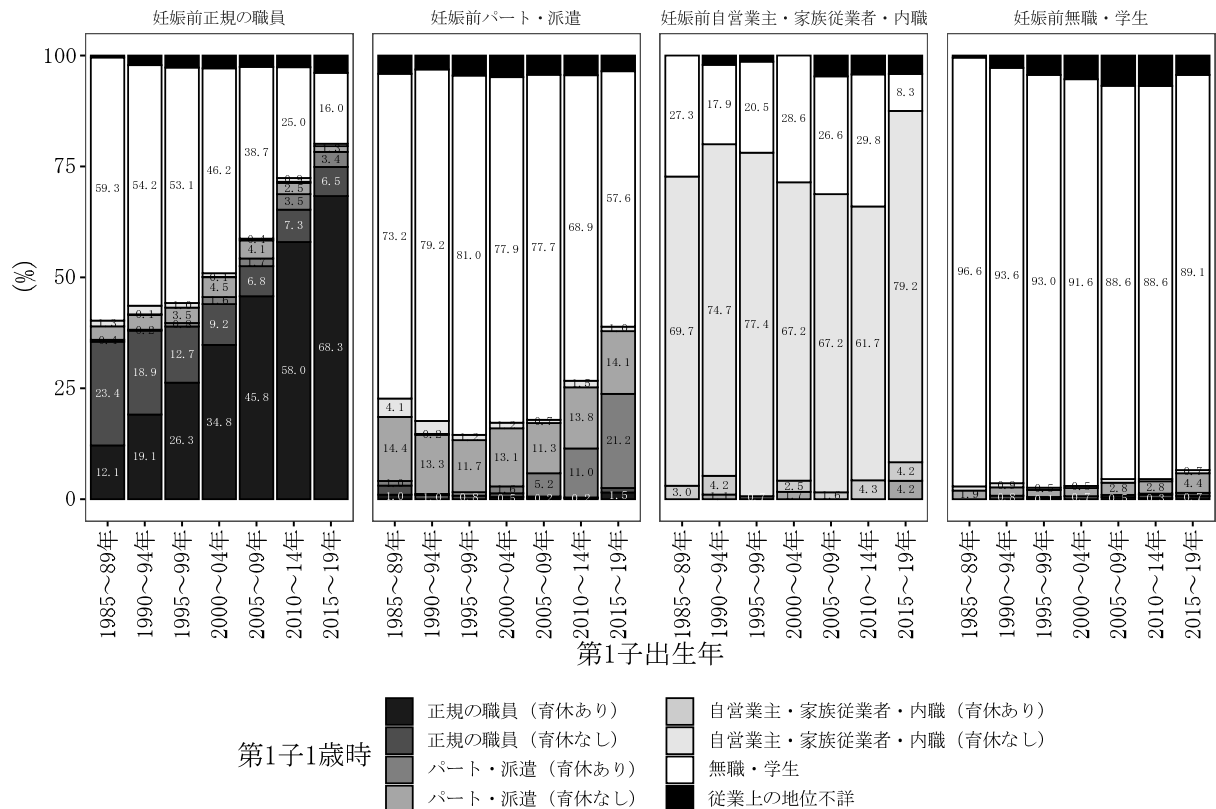
注：対象は第15回以前は妻の調査時年齢50歳未満、第16回は妻が50歳未満で結婚し、妻の調査時年齢55歳未満の初婚どうしの夫婦。結婚前／妊娠前に就業していた妻について。さらに、(1)結婚前後の就業継続率は、第11回、第13～16回調査における結婚持続期間15年未満の夫婦について集計し、(2)出産前後の就業継続率は、出生子ども数1人以上で、第1子は第12～16回調査、第2子・第3子は第13～16回調査について、子どもがそれぞれ1歳以上、15歳未満の夫婦を合わせて集計。結婚年／子の出生年が2015～19年の客体数は、結婚前後（805）、第1子出産前後（581）、第1子出産前後（正規の職員）（367）、第1子出産前後（パート・派遣）（191）、第1子出産前後（自営業主・家族従業者・内職）（23）、第2子出産前後（402）、第3子出産前後（162）。

【概要版図表9-4 結婚前／妊娠前の従業上の地位別にみた、結婚・出産前後に就業継続した妻の割合、および育児休業を利用して就業継続した妻の割合（結婚前／妊娠前に就業していた妻）】

**<第1子妊娠前に正規の職員だった妻、育児休業を利用し就業継続した割合が7割に上昇、非正規雇用の妻も同割合が2割に上昇し、全体的に育児休業の利用が進む>**

ここでは、第1子の妊娠が判明した時点の妻の働き方によって、第1子が1歳時の妻の働き方がどのように異なるのかについて、第1子出生年別にその変化を示した。妊娠時・第1子1歳時の両時点で正規の職員であり、育児休業を利用したと回答した妻の割合は、第1子出生年が2010～14年の58.0%から、2015～19年の68.3%に上昇した（育児休業を利用しなかった妻は2010～14年の7.3%から2015～19年の6.5%に低下）。育児休業を利用し、両時点ともパート・派遣であった妻の割合は、2010～14年の11.0%から、2015～19年の21.2%に上昇した（育児休業を利用しなかった妻は2010～14年13.8%、2015～19年14.1%）。妊娠時にパート・派遣だが第1子1歳時に正規の職員であった妻の割合は1～2%程度であり、ほぼ変化がない。また、妊娠時に自営業主・家族従業者等であった妻の場合は就業継続率が高く、子どもが1歳時にも働いている割合が8割を超える。妊娠時は無職だったが、第1子1歳時に就業していた妻の割合は、2015～19年で微増した（4.6%から6.6%）。

図表9-5 第1子妊娠前の就業状況・従業上の地位・第1子出生年別にみた、第1子1歳時の従業上の地位および育児休業制度の利用の有無

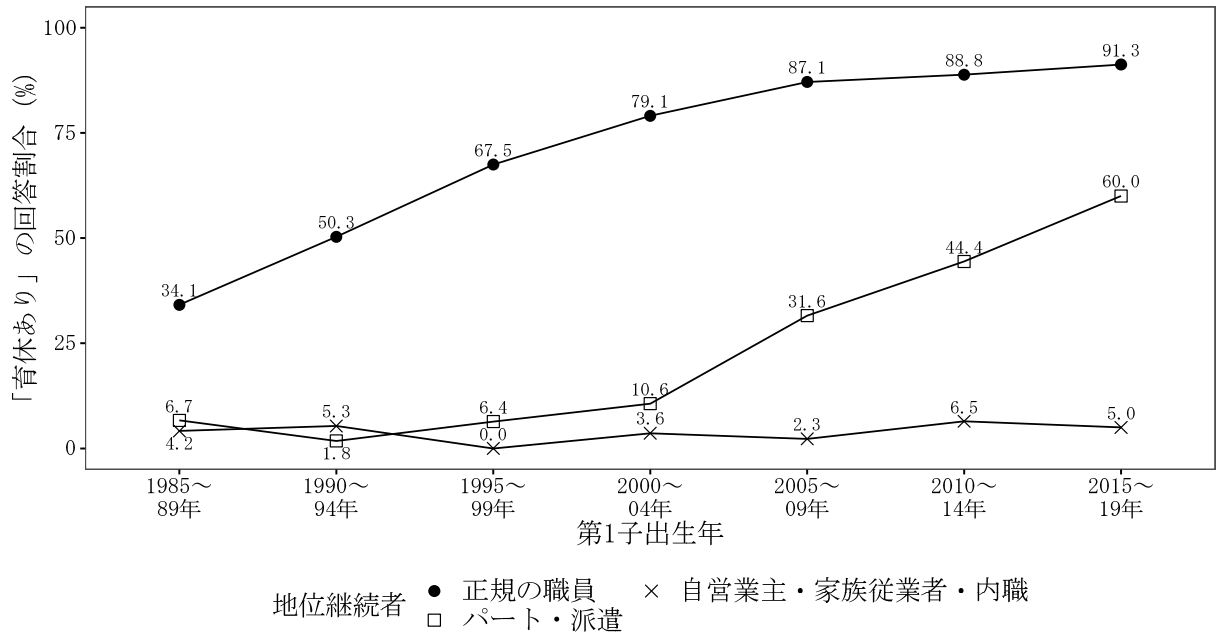


注：対象は第15回以前は妻の調査時年齢50歳未満、第16回は妻が50歳未満で結婚し、妻の調査時年齢55歳未満の初婚どうしの夫婦。第12～16回調査について、第1子が1歳以上、15歳未満の夫婦を合わせて集計。育児休業制度の利用有無が不詳のケースは「育休なし」に含めている。客体数は2010～14年（妊娠前正規の職員797、妊娠前パート・派遣472、妊娠前自営業主・家族従業者・内職47、妊娠前無職・学生394）、2015～19年（同382、198、24、137）。  
**【概要版図表9-5 第1子妊娠前の就業状況・従業上の地位・第1子出生年別にみた、第1子1歳時の従業上の地位および育児休業制度の利用の有無】**

＜妊娠時と第1子1歳時に同じ就業形態であった妻の育児休業利用割合は、正規の職員である妻で9割を超え、パート・派遣等の妻でも6割に急増＞

妊娠時と第1子1歳時に従業上の地位が変わらなかった妻（地位継続者）のうち、育児休業を利用した割合の推移をみると、正規の職員として就業継続した妻では、第1子出生年が2010～14年の88.8%から、2015～19年の91.3%へ利用割合が上昇した。一方、両時点でパート・派遣であった妻では、2000～04年まで育児休業の利用はわずかであったが、2005年の改正育児・介護休業法施行により、一定の要件を満たした有期契約労働者も育児休業を取得することが可能になったことから、これ以降、育児休業を利用して就業継続する割合が上昇した。子どもが2015～19年に生まれた妻について、育児休業を利用してパート・派遣等で就業継続した妻の割合は、2010～14年の44.4%から2015～19年の60.0%へ大きく上昇した。

図表 9-6 第1子妊娠前の就業状況・従業上の地位・第1子出生年別にみた、第1子1歳時の地位継続者に占める育児休業制度利用割合



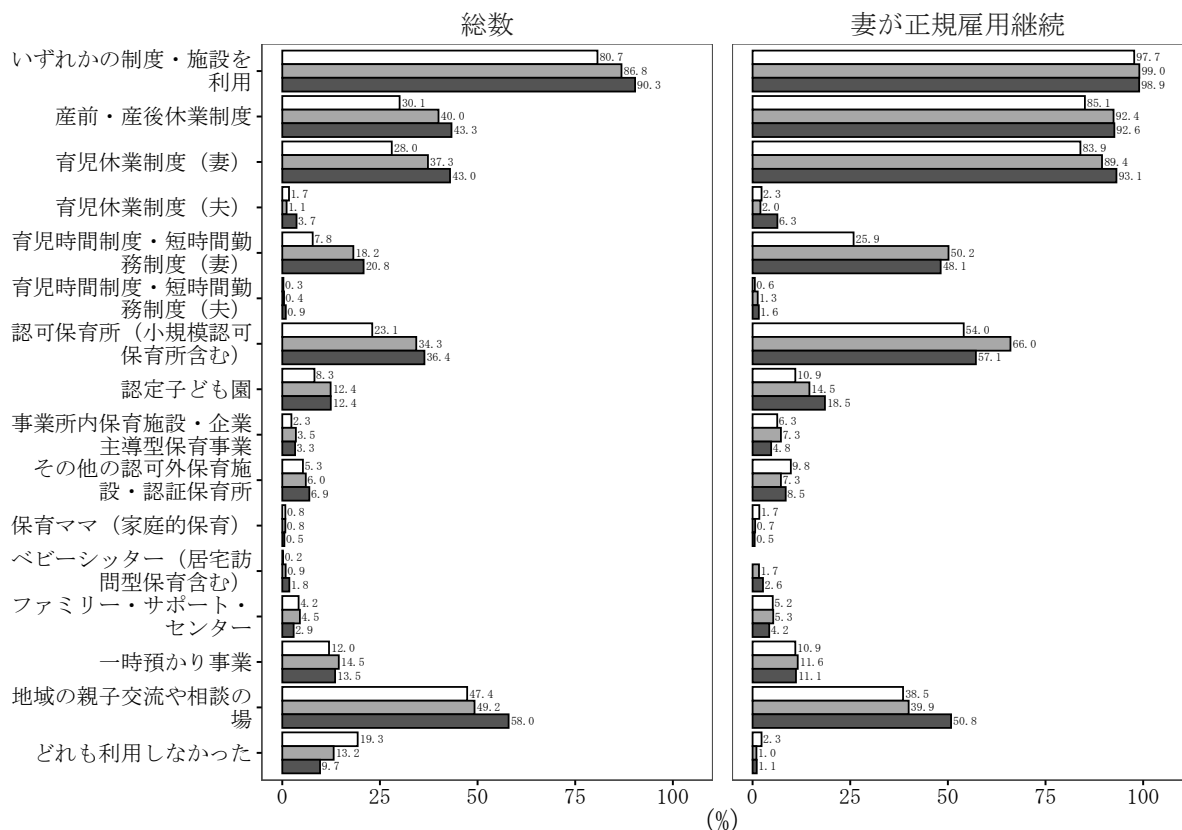
注：対象は第15回以前は妻の調査時年齢50歳未満、第16回は妻が50歳未満で結婚し、妻の調査時年齢55歳未満の初婚どうしの夫婦。第12～16回調査について、第1子が1歳以上、15歳未満の夫婦を合わせて集計。育児休業制度の利用有無が不詳のケースは「育休なし」に含めている。「地位継続者」は、第1子妊娠前と第1子1歳時の就業状況・従業上の地位が同じ者を指す。客体数は2010～14年（正規の職員520、パート・派遣117、自営業主・家族従業者・内職31）、2015～19年（同286、70、20）。  
【概要版図表9-6 第1子妊娠前の就業状況・従業上の地位・第1子出生年別にみた、第1子1歳時の地位継続者に占める育児休業制度利用割合】

## 9.2 子育て支援制度・施設の利用

### <子育て支援制度・施設を利用する夫婦が増加>

第1子が3歳になるまでの間に利用した子育て支援制度や施設について調べた。図中の選択肢のいずれかを利用した夫婦の割合は近年になるほど上昇しており、2015～18年に生まれた第1子では、夫婦全体（総数）の90.3%にのぼる。2005年以降、特に利用率が上昇したのは「産前・産後休業制度」「育児休業制度（妻）」「育児時間制度・短時間勤務制度（妻）」「認可保育所」「地域の親子交流や相談の場」である。地域の親子交流や相談の場の利用率は伸びが大きく、今回調査では夫婦総数で58.0%、妻が正規雇用継続者でも50.8%の利用経験があった。

図表 9-7 第1子出生年別にみた、第1子が3歳になるまでに利用した子育て支援制度や施設：第16回調査（2021年）



第1子出生年 □ 2005～09年 ■ 2010～14年 ■ 2015～18年

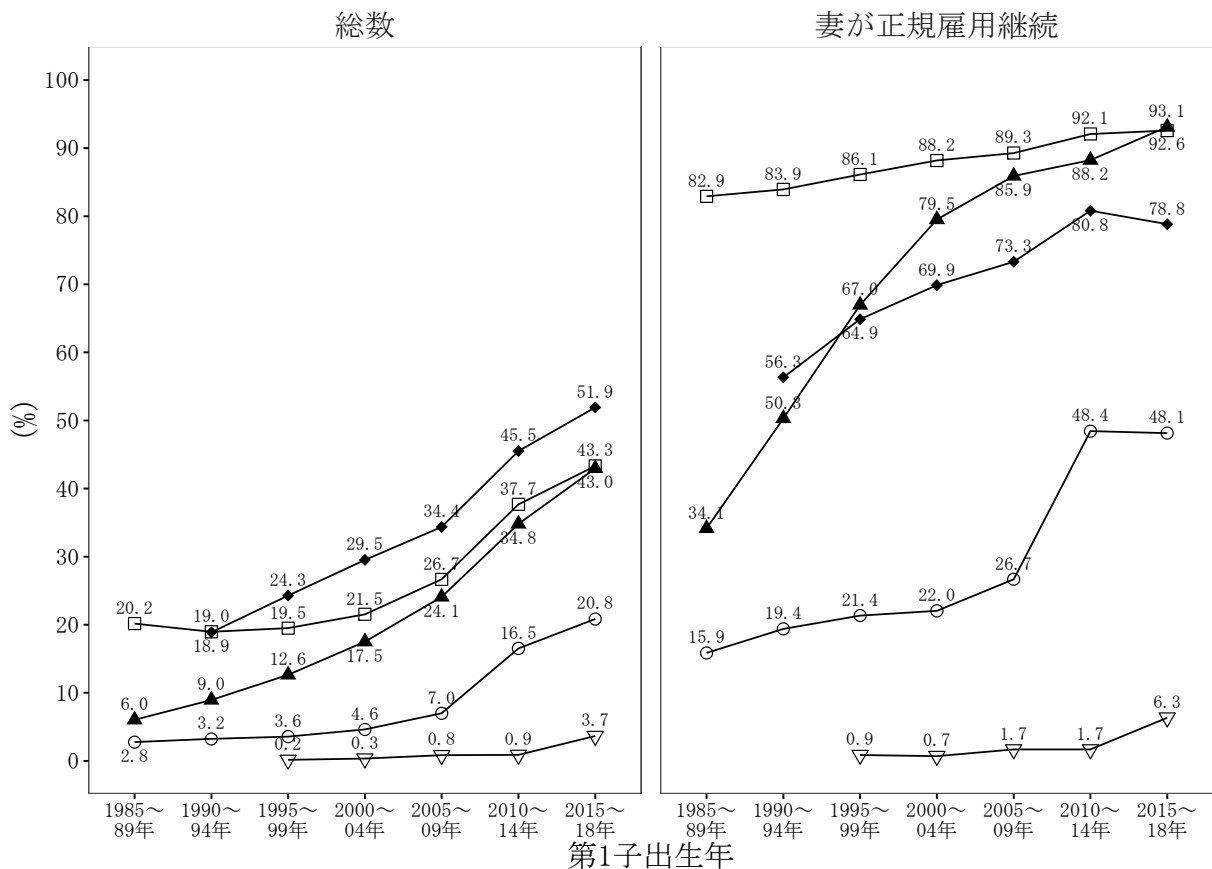
注：対象は妻が50歳未満で結婚し、妻の調査時年齢55歳未満の初婚どうしの夫婦。第1子が3歳以上、15歳未満の夫婦について集計。ここでの「妻が正規雇用継続」とは、「第1子の妊娠がわかったとき」「第1子が1歳になったとき」の2時点で正規雇用者であった者。調査票では、「その他の認可外保育施設・認証保育所」は「その他の認可外保育施設（保育室・ベビーホテルなど）・認証保育所」、「地域の親子交流や相談の場」は「子育て支援センター・つどいの広場など地域の親子交流や相談の場」。客体数と利用した制度・施設数の平均値は以下の通り。総数：2005～09年（642、1.71）、2010～14年（912、2.23）、2015～18年（547、2.48）。妻が正規雇用継続：2005～09年（174、3.35）、2010～14年（303、3.89）、2015～18年（189、4.00）。設問「あなた方ご夫婦のお子さんが3歳になるまでの間、（中略）（2）以下の制度や施設を利用しましたか。」

【概要版図表9-7 第1子出生年別にみた、第1子が3歳になるまでに利用した子育て支援制度や施設：第16回調査（2021年）】

<第1子3歳までの保育所等の利用割合が半数を上回り、夫の育児休業利用割合も今回上昇>

ここでは継続的に調査している子育て支援制度の利用状況の推移を示す。第1子が3歳までの保育所等（内訳は図表の注を参照）の利用割合は、夫婦全体（総数）で見ると、第1子1990～94年生まれでは18.9%であったが、2015～18年生まれでは半数を上回り、51.9%となった。妻が正規雇用継続者では同時期に56.3%から78.8%に上昇した。また、同じく第1子2015～18年生まれの夫婦では、夫の育児休業利用割合が初めて大きな増加を示し、第1子2010～14年生まれの夫婦と比べると、夫婦全体（総数）では0.9%から3.7%に、妻が正規雇用継続者では1.7%から6.3%に増加した。

図表9-8 第1子出生年別にみた、第1子が3歳になるまでの子育て支援制度・施設利用割合



- ◆ 保育所等 (3歳未満)    □ 産前産後休業 (妻)    ▲ 育児休業 (妻)
- 短時間勤務制度 (妻)    ▽ 育児休業 (夫)

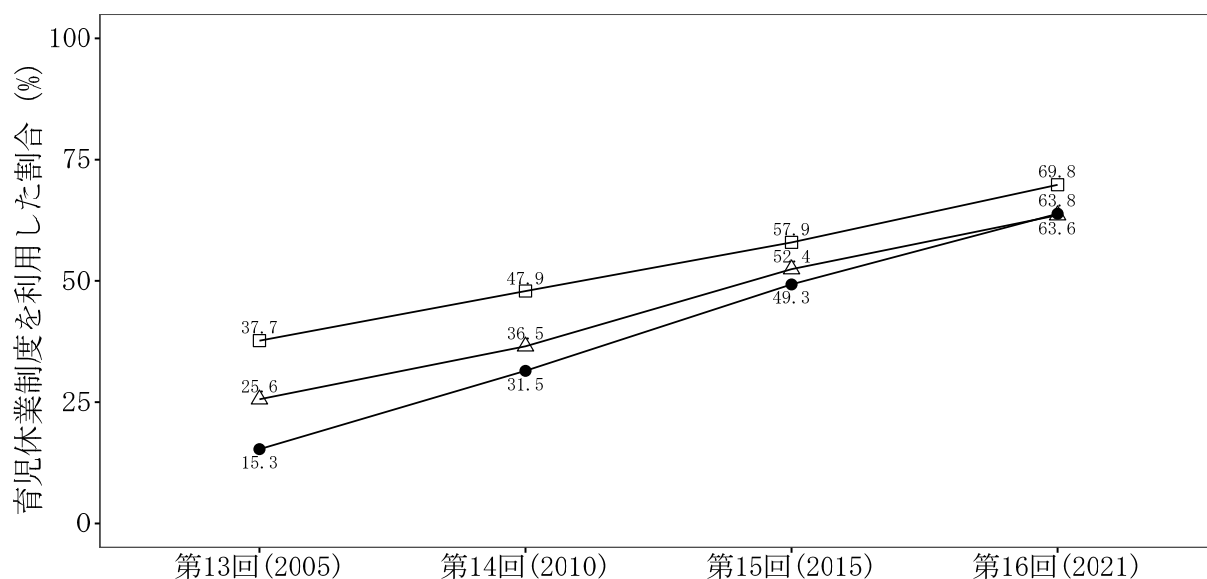
注：対象は第15回以前は妻の調査時年齢50歳未満、第16回は妻が50歳未満で結婚し、妻の調査時年齢55歳未満の初婚どうしの夫婦。第12～16回調査について、第1子が3歳以上、15歳未満の夫婦を合わせて集計。ただし、夫の育児休業は第14回～第16回調査のみ。保育所等は比較可能な第13回～第16回調査のみ。保育所等には、認可保育所、認定こども園、企業内保育施設、その他の保育施設を含むが、一時預かりは含まない。客体数は、第1子出生年が2010～14年（総数1,356、妻が正規雇用継続417）、2015～18年（同547、189）。設問「あなた方ご夫婦のお子さんが3歳になるまでの間、(1)ご夫婦のそれぞれのお母さまとは同居していましたか。また、(2)以下の制度や施設を利用しましたか。」  
**【概要版図表9-8 第1子出生年別にみた、第1子が3歳になるまでの子育て支援制度・施設利用割合】**



<子どもを3人以上持つ就業継続の妻、育児休業制度の利用割合は2005年の15.3%から2021年には63.8%に>

子育てと仕事を両立する妻の間では、育児休業制度の利用が進んでいる。第1子の出産前後で就業を継続し、子どもを2人持つ40代の妻のうち、育児休業制度を利用した割合は、2005年時点では25.6%であったが、2021年の今回調査では63.6%に上昇している。また、子どもを3人以上持つ40代の妻のうち、育児休業制度を利用した割合は、2005年（第13回）調査時点では15.3%であったが、2021年の今回調査では63.8%に上昇している。働き続けながら子育てをする母親の間で、育児休業制度の利用が進んでいる。

図表 9-9 調査・出生子ども数別にみた、第1子出産前後の育児休業制度利用割合（妻40～49歳、第1子出産前後で就業継続した妻）



□ 出生子ども数1人 △ 出生子ども数2人 ● 出生子ども数3人以上

注：対象は第1子出産前後で妻が就業を継続し、出生子ども数1人以上で、妻の調査時年齢40～49歳の初婚どうしの夫婦。ここでの就業には正規の職員、パート・アルバイト、派遣・嘱託・契約社員、自営業主・家族従業者・内職を含む。客体数（出生子ども数1人、2人、3人以上）は、第15回（145、353、138）、第16回（159、428、177）。

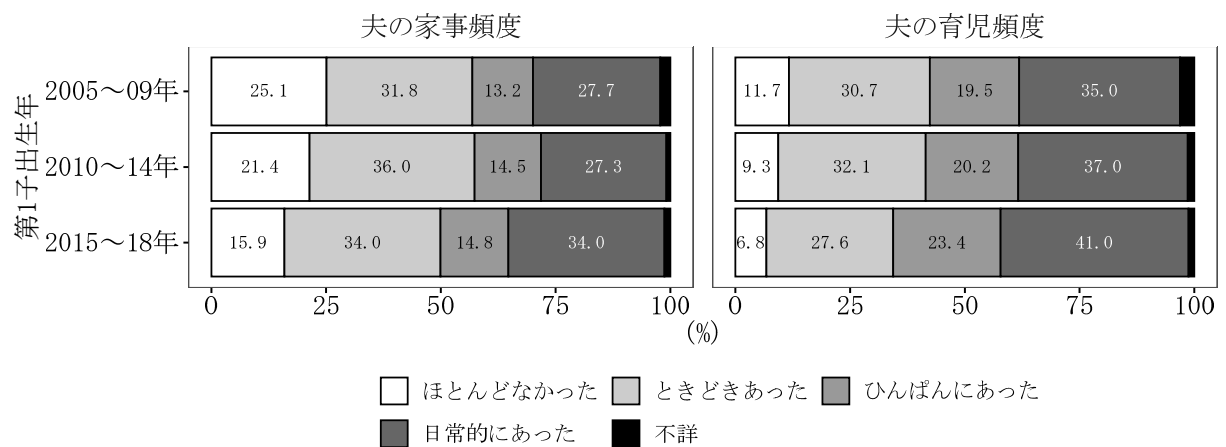
【概要版図表9-9 調査・出生子ども数別にみた、第1子出産前後の育児休業制度利用割合（妻40～49歳、第1子出産前後で就業継続した妻）】

### 9.3 夫の家事・育児

#### <2000年代半ば以降、夫の家事・育児頻度は増加傾向>

第1子が3歳になるまでの夫の家事・育児の頻度を調べた。第1子の出生年別に夫の家事・育児頻度の分布を示すと、「ひんぱんにあった」と「日常的にあった」の合計割合は近年ほど増加する傾向にある。子どもが3歳になるまでの間、夫が「ひんぱんに」または「日常的に」家事・育児を行っている割合は、第1子が2005～09年に生まれた夫婦では、家事が41.0%、育児が54.5%であったが、第1子が2015～18年に生まれた夫婦では、家事は48.8%、育児は64.4%に増加した。また、家事・育児ともに「ほとんどなかった」とする夫の割合は減少しており、2015～18年には、育児で6.8%と1割を下回っている。

図表 9-10 第1子出生年別にみた、第1子が3歳になるまでの夫の家事・育児頻度：第16回調査（2021年）



注：対象は妻が50歳未満で結婚し、妻の調査時年齢55歳未満の初婚どうしの夫婦。第1子が3歳以上、15歳未満の夫婦について集計。設問「あなた方ご夫婦のお子さんが3歳になるまでの間について、（中略）あなたの夫の家事・育児頻度はどのくらいでしたか。」

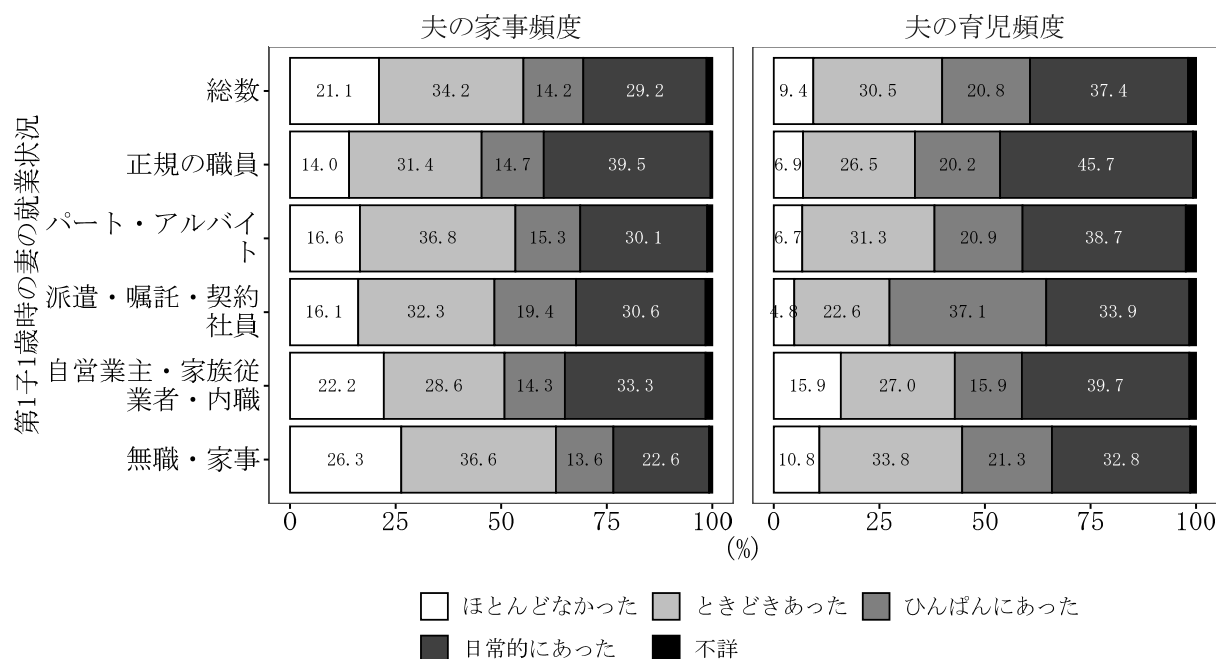
【概要版図表9-10 第1子出生年別にみた、第1子が3歳になるまでの夫の家事・育児頻度：第16回調査（2021年）】

## <妻が正規の職員である場合、夫の4割が「日常的に」家事>

子どもが3歳になるまでの夫の家事・育児頻度を、第1子1歳時の妻の就業状況別に調べた。家事については、妻が働いている場合でも、「ほとんどなかった」か「ときどき」の実施にとどまっている夫が5割前後を占める。ただし、妻が正規の職員である場合は約4割の夫が「日常的に」家事を行っており、妻の就業状況により夫の実施頻度には差がみられる。

育児頻度は、家事よりも「ほとんどなかった」夫の割合が大幅に低く、妻の働き方にかかわらず、半数以上の夫が「ひんぱんに」もしくは「日常的に」育児を行っている。

図表 9-11 第1子1歳時の妻の就業状況別にみた、第1子が3歳になるまでの夫の家事・育児頻度：第16回調査（2021年）



注：対象は妻が50歳未満で結婚し、妻の調査時年齢55歳未満の初婚どうしの夫婦。第1子が3歳以上、15歳未満の夫婦について集計。総数には妻の就業状況「その他・不詳」を含む。設問「あなた方ご夫婦のお子さんが3歳になるまでの間について、（中略）あなたの夫の家事・育児頻度はどのくらいでしたか。」

【概要版図表9-11 第1子1歳時の妻の就業状況別にみた、第1子が3歳になるまでの夫の家事・育児頻度：第16回調査（2021年）】

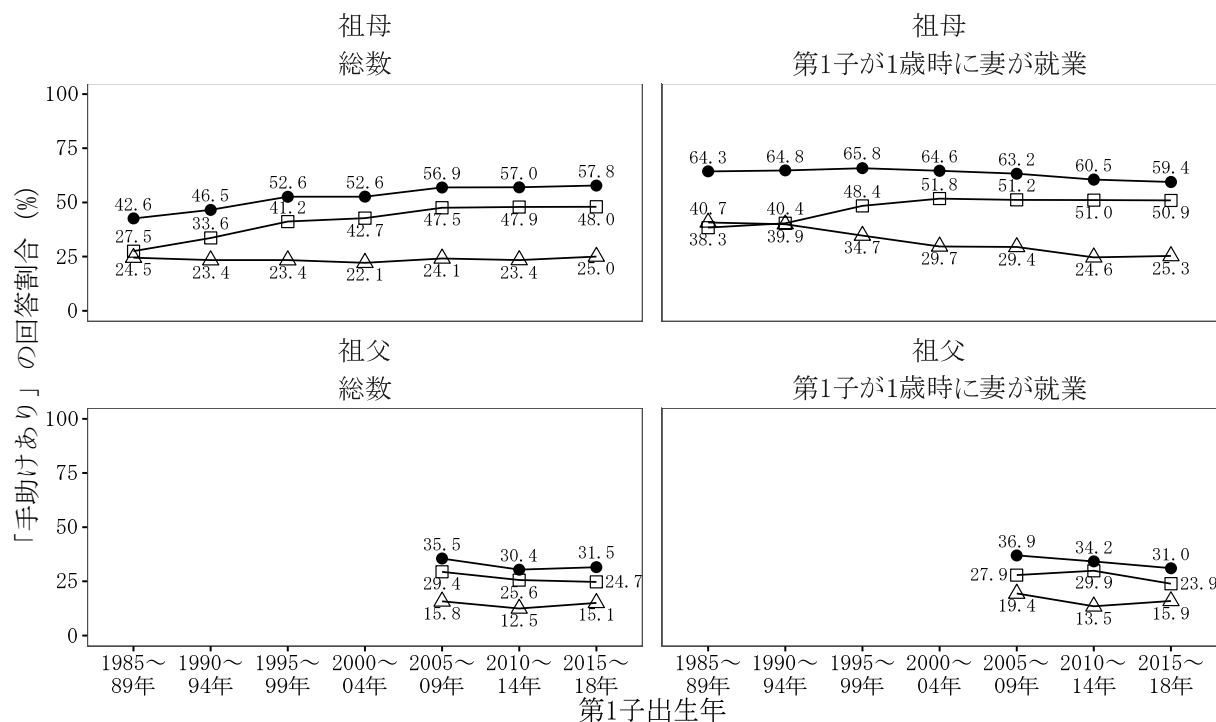
## 9.4 祖父母の子育て支援

＜乳幼児を育てる夫婦の6割が母親（子の祖母）の手助けを受ける、祖父も一定の役割果たす＞

第1子が3歳になるまでの間に夫または妻の母親（子の祖母）が子育ての手助けをした割合は上昇しており、夫婦全体（総数）では2015～18年生まれの子どもで57.8%であった。子育ての担い手として祖母の存在は重要な位置を占めている。内訳をみると、夫方祖母の手助け割合は2割強で横ばいだが、妻方祖母の手助けは増加傾向にある。一方、第1子が1歳時に就業していた妻に限ると、夫または妻の母親から手助けを受けた割合は2000年代以降、ゆるやかに低下している。背景には、育児休業制度や短時間勤務制度など、共働き夫婦が利用できる子育て支援制度・施設の利用が増えるなど、子育て環境の多様化があるとみられる。

また、今回調査では夫婦の父親（子の祖父）の手助けの頻度についてもたずねた。3割程度の夫婦が夫、妻の父親から子育ての手助けを受けており、祖父も子育てにおいて一定の役割を果たしている。

図表 9-12 第1子出生年別にみた、第1子が3歳になるまでに夫または妻の親（子の祖父母）から子育ての手助けを受けた割合



□ 妻方の親（子の祖母／祖父）からの手助け ● （再掲）夫妻どちらかの親（子の祖母／祖父）からの手助け  
△ 夫方の親（子の祖母／祖父）からの手助け

注：対象は第15回以前は妻の調査時年齢50歳未満、第16回は妻が50歳未満で結婚し、妻の調査時年齢55歳未満の初婚どうしの夫婦。祖母からの手助けは第12～16回調査、祖父からの手助けは第16回調査について、第1子が3歳以上、15歳未満の夫婦を合わせて集計。「手助けあり」は夫方、妻方の母親、父親から「日常的に」「ひんぱんに」子育ての手助けを受けた場合。祖母からの手助けの客体数は、2010～14年（総数1,334、第1子が1歳時に妻が就業588）、2015～18年（同540、281）。祖父からの手助けの客体数は、2010～14年（総数892、第1子が1歳時に妻が就業424）、2015～18年（同536、277）。設問「あなた方ご夫婦のお子さんが3歳になるまでの間について、ご夫婦のそれぞれのお母さま、お父さまからどのくらい子育ての手助けがありましたか。」

【概要版図表9-12 第1子出生年別にみた、第1子が3歳になるまでに夫または妻の親（子の祖父母）から子育ての手助けを受けた割合】

## 第Ⅲ部 未婚者と夫婦の就業・居住・価値観

第Ⅰ部、第Ⅱ部では、未婚者の結婚や家族に関する考え方や態度、夫婦の結婚過程や出生過程、子育ての状況や考え方の時代変化を見てきた。第Ⅲ部では、この間、未婚男女や夫婦の生活状況や価値観にどのような変化があったのかを示していく。

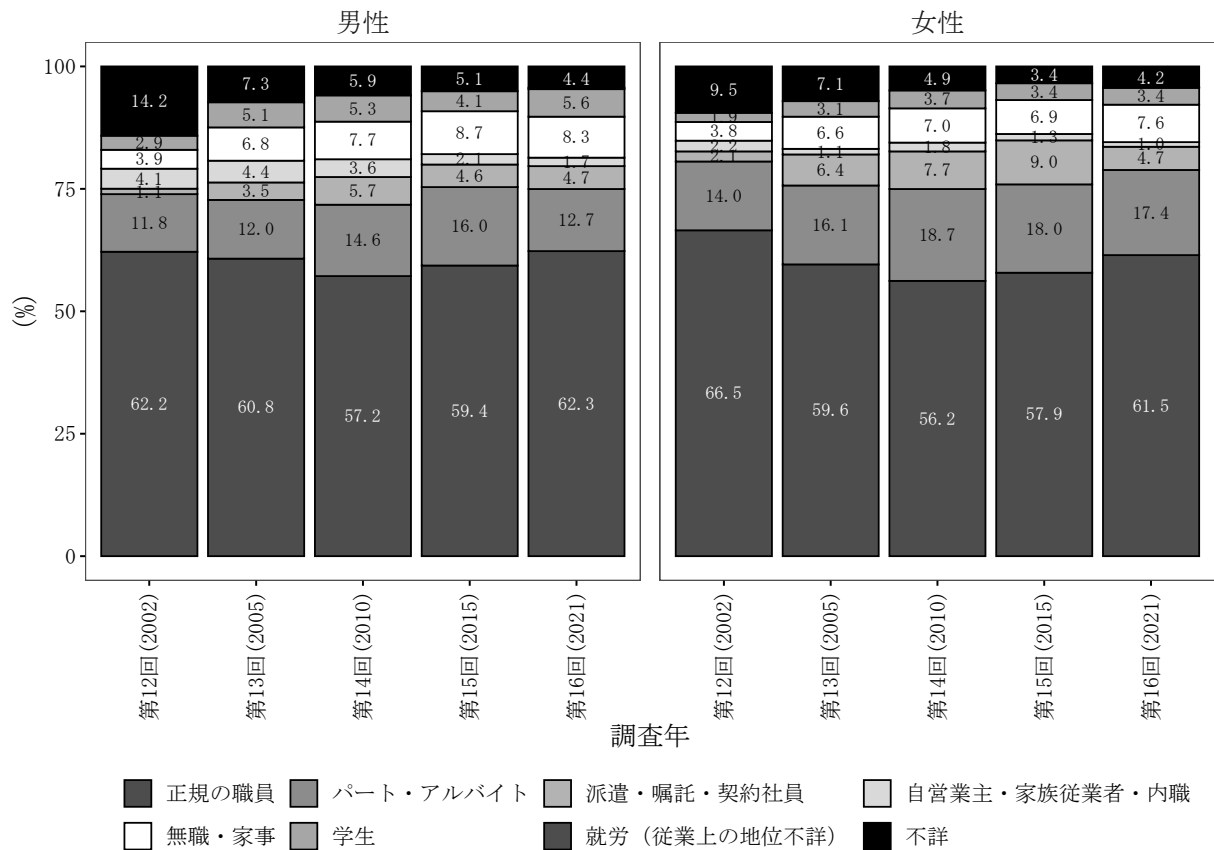
## 10 就業状況と親との居住

### 10.1 未婚者、夫と妻の就業状況

＜学卒時に正規の職員として就業する未婚者は、10年前の調査に比べ増加＞

25～34歳の未婚者について、最後に通っていた学校を卒業した後（学卒後）の就業状況を調べた。男女とも正規の職員の割合は2010年（第14回）調査で最も低く、男性57.2%、女性56.2%であった。その後は上昇に転じ、今回調査の正規職員割合は男性62.3%、女性61.5%となっている。パート・アルバイトや派遣等の非正規雇用者割合は、2010年調査における拡大後、いくぶん減少している。無職・家事の割合は男女とも1割弱となっている（今回調査では男性8.3%、女性7.6%）。

図表 10-1 調査別にみた、未婚者の学卒時の就業状況・従業上の地位（25～34歳未婚者）



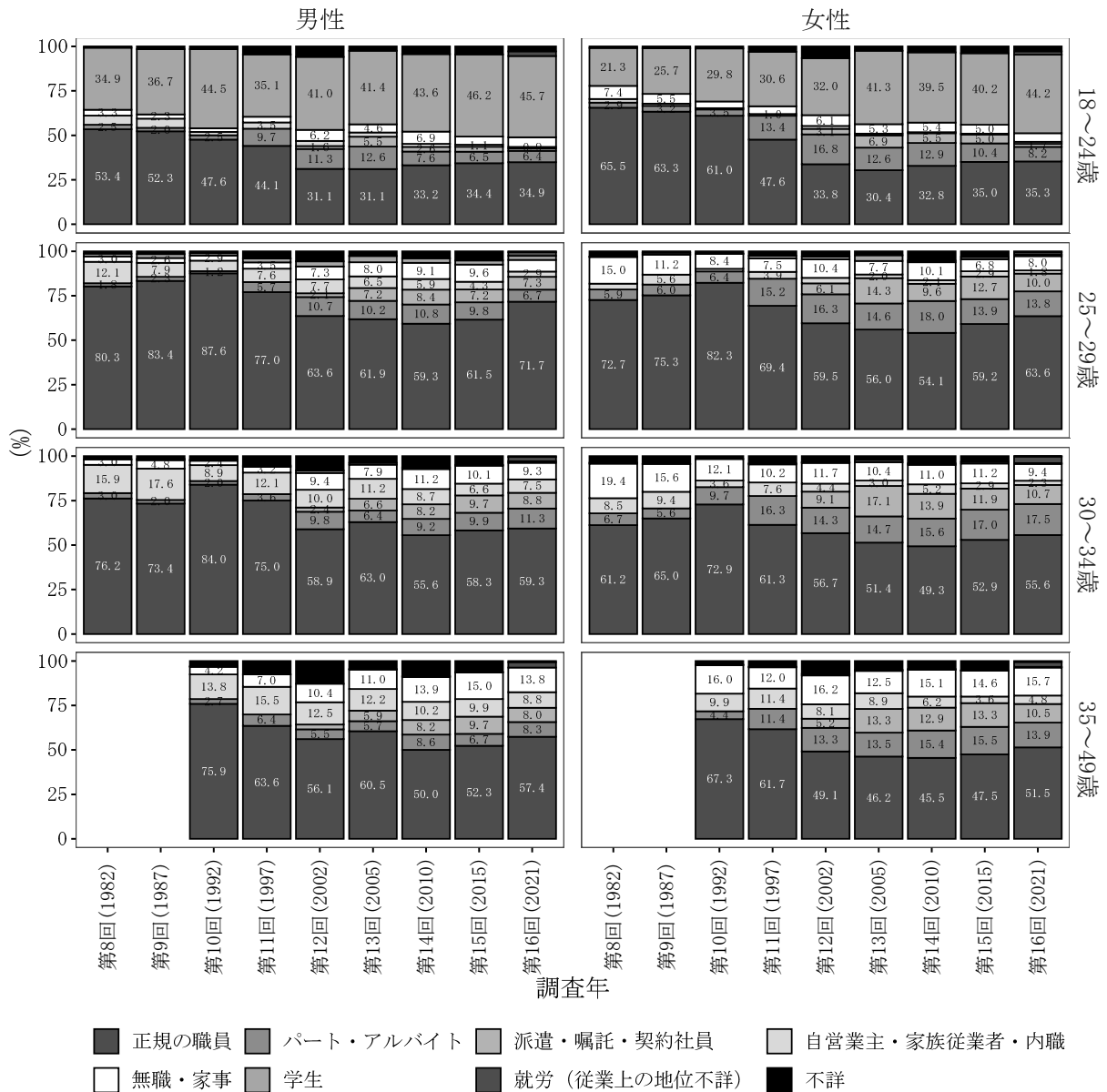
注：対象は25～34歳の未婚者。客体数は、第12回男性（1,786）、女性（1,509）、第13回男性（1,692）、女性（1,336）、第14回男性（1,873）女性（1,505）、第15回男性（1,363）、女性（1,166）、第16回男性（1,031）、女性（932）。第16回調査の設問「あなたとあなたのご両親のおつとめの状況についておたずねします。あなたについては a、b の2つの時期について、また、（ご両親については現在について、それぞれ（1）おつとめの状況、（2）職種、（3）おつとめ先の従業員数（ご両親については種別）のあてはまる番号に1つずつ○をつけてください（お仕事が複数の場合、主たる仕事が対象）。」（あなた、a. 最後に学校を卒業した直後）。

【概要版図表10-1 調査別にみた、未婚者の学卒時の就業状況・従業上の地位（25～34歳未婚者）】

＜調査時の就業状況は 10 年前に比べ正規の職員が増加、ただし非正規雇用割合は女性でより高い＞

年齢別に未婚者の現在（調査時点）の就業状況をみると、1980～2000 年代にかけて正規の職員の割合が低下してきたが、前回調査から反転し、今回調査ではどの年齢層でも 2000 年代初頭の水準に戻りつつある。また、どの年齢層でも女性で非正規雇用者（パート・アルバイト、派遣等）の割合が高い。35～49 歳では、2000 年代以降、無職・家事の割合が男女ともに 15%前後で推移している。

図表 10-2 調査・年齢別にみた、未婚者の現在（調査時）の就業状況・従業上の地位



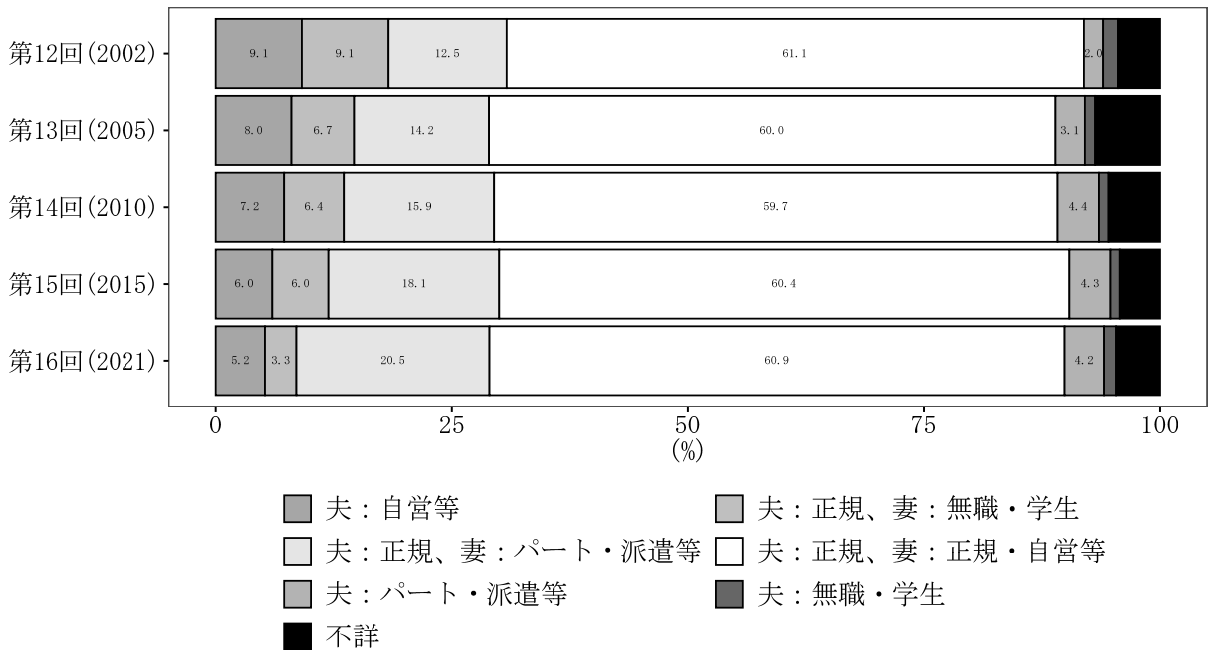
注：対象は18～49歳の未婚者。客体数は、第15回男性（18～24歳1,342、25～29歳788、30～34歳575、35～49歳1,237）、女性（同1,404、754、412、854）、第16回男性（1,002、579、452、1,085）、女性（1,121、549、383、820）。第16回調査の設問文は図表10-1の注を参照。

【概要版図表10-2 調査・年齢別にみた、未婚者の現在（調査時）の就業状況・従業上の地位】

＜結婚を決めたときの夫と妻の働き方の組合せ、いずれかが非正規職、無職である割合は3割＞

現在の結婚を決めた時の夫と妻の就業状況の組合せは、夫が正規の職員で、妻は正規の職員または自営等であった夫婦がもっとも多く、2002年（第12回）調査以降ではおよそ6割で推移している。次いで多いのは、夫が正規の職員で、妻はパート・アルバイト・派遣・嘱託・契約社員の組合せで、今回調査では2割を超え、20.5%を占めた。一方で夫が正規の職員で妻が無職・学生であった夫婦は、2002年（第12回）調査では9.1%であったが、その後減少し、今回調査では3.3%であった。

図表 10-3 調査別にみた、夫と妻が結婚を決めたときの就業状況組合せの構成



注：対象は妻の調査時年齢50歳未満の初婚どうしの夫婦。「自営等」は「自営業主・家族従業者・内職」、「正規」は「正規の職員」、「パート・派遣等」は「パート・アルバイト」と「派遣・嘱託・契約社員」、「無職・学生」は「無職・家事」と「学生」を指す。「不詳」には夫の就業状況が不詳か、夫が正規で妻の就業状況が不詳の場合が含まれる。就業状況・従業上の地位に「契約社員」が追加されたのは第13回以降。客体数は、第12回(6,949)、第13回(5,932)、第14回(6,705)、第15回(5,334)、第16回(4,351)。第16回調査の設問：「あなた方ご夫婦のいろいろな時期のおつとめの状況についておたずねします。下のa～gの各時期における(1)おつとめの状況、(2)職種、(3)おつとめ先の従業員数について、回答欄のあてはまる番号に1つずつ○をつけてください(お仕事が複数の場合、主たる仕事を対象)。」(あなた、b.現在の結婚を決めたとき、夫、f.あなたとの結婚を決めたとき)。

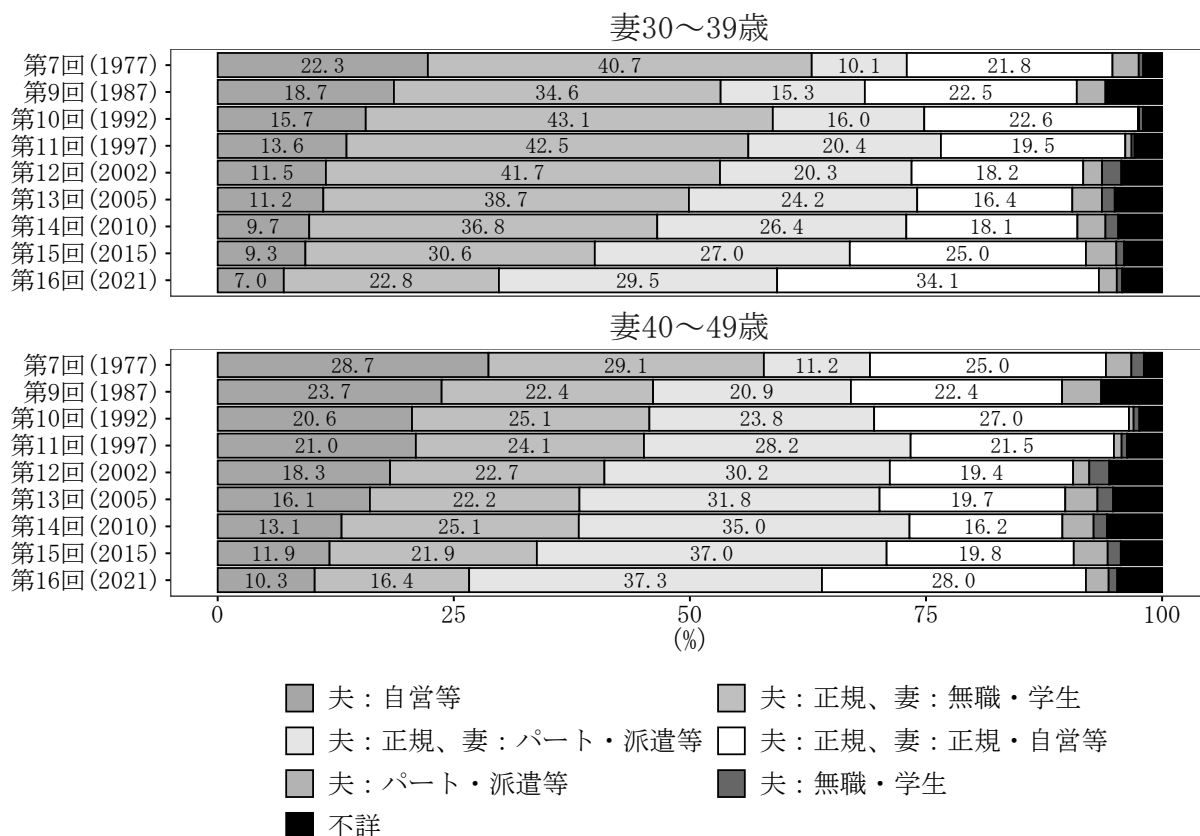
【概要版図表10-3 調査別にみた、夫と妻が結婚を決めたときの就業状況組合せの構成】



### <妻 30 代、40 代の夫婦で夫、妻ともに正規の職員の組合せが増加>

妻が 30 代、40 代の夫婦について、調査時点での夫と妻の就業状況の組合せの推移を調べた。2010 年（第 14 回）調査までは、夫、妻ともに正規の職員（夫：正規、妻：正規・自営等）である夫婦の割合は、妻 30 代、40 代ともに 20%程度で推移していたが、2010 年以降は増加傾向に転じ、今回調査では妻 30 代で 34.1%と多数派になり、妻 40 代では 28.0%になった。夫が正規の職員で妻が無職・学生の組合せは、2002 年頃までは妻 30 代で 40%台を占める多数派であったが、継続的に減少しており、今回調査では 22.8%であった。

図表 10-4 調査・妻の年齢（30～39 歳・40～49 歳）別にみた、現在（調査時）の夫と妻の就業状況組合せの構成

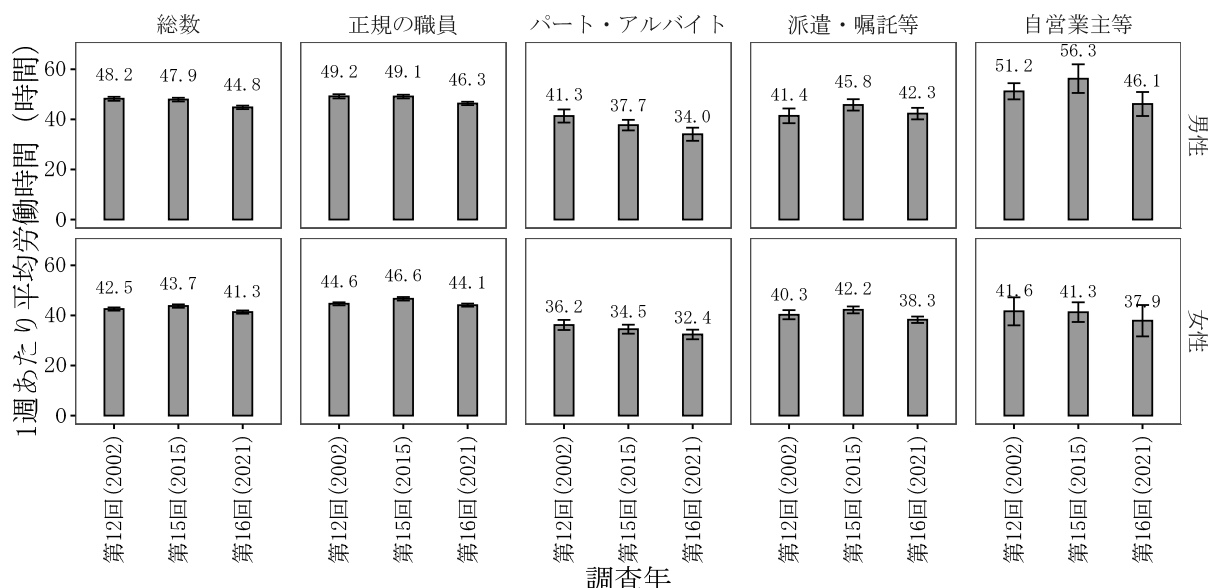


注：対象は妻の調査時年齢30～49歳の初婚どうしの夫婦。「自営等」は「自営業主・家族従業者・内職」、「正規」は「正規の職員」、「パート・派遣等」は「パート・アルバイト」と「派遣・嘱託・契約社員」、「無職・学生」は「無職・家事」と「学生」を指す。「不詳」には夫の就業状況が不詳か、夫が正規で妻の就業状況が不詳の場合が含まれる。就業状況・従業上の地位に「派遣・嘱託」が追加されたのは第12回以降、「契約社員」が追加されたのは第13回以降。客体数（妻30～39歳、妻40～49歳）は、第7回（3,451、2,796）、第9回（3,924、3,117）、第10回（3,491、3,912）、第11回（2,755、3,459）、第12回（2,899、2,931）、第13回（2,577、2,644）、第14回（2,866、3,185）、第15回（2,023、2,835）、第16回（1,585、2,407）。第16回調査の設問：「あなた方ご夫婦のいろいろな時期のおつとめの状況についておたずねします。下のa～gの各時期における(1)おつとめの状況、(2)職種、(3)おつとめ先の従業員数について、回答欄のあてはまる番号に1つずつ○をつけてください（お仕事が複数の場合、主たる仕事が対象）」（あなた、d. 現在、夫、g. 現在）。【概要版図表10-4 調査・妻の年齢（30～39歳・40～49歳）別にみた、現在（調査時）の夫と妻の就業状況組合せの構成】

## <未婚者の週労働時間は前回調査よりも減少>

25～34歳の未婚者の一週間の平均的な労働時間は、25～34歳の未婚者全体（総数）およびいずれの従業上の地位においても、20年前よりも減少傾向にある。なお今回調査（第16回）については2021年6月に実施されたため、新型コロナウイルス感染拡大に関連する一時的な働き方の変化（休業・時短要請、リモートワークの増加等）を反映している可能性もある。

図表 10-5 調査・就業する未婚者の現在（調査時）の就業状況・従業上の地位別にみた、平均週労働時間（調査時点で就業している25～34歳未婚者）



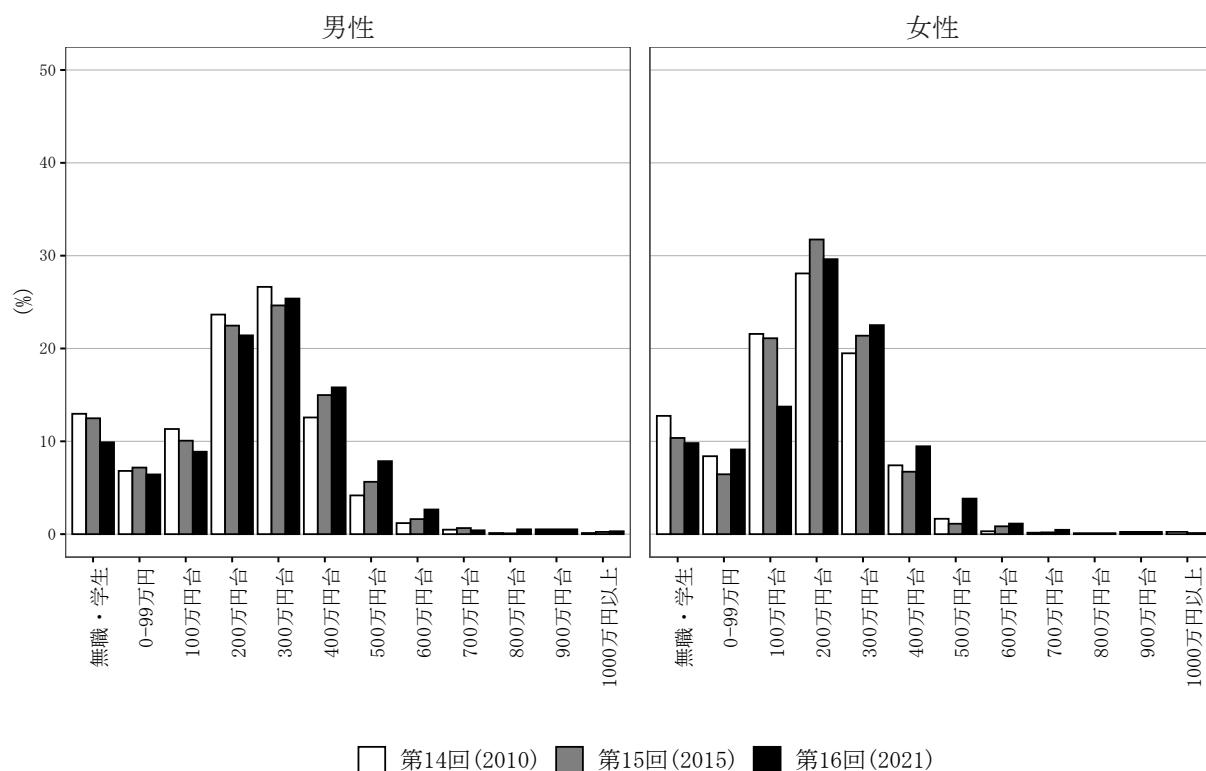
注：対象は調査時点で就業している25～34歳の未婚者。「派遣・嘱託等」は「派遣・嘱託・契約社員」、「自営業主等」は「自営業主・家族従業者・内職」。図中の棒グラフ上のエラーバーは95%信頼区間を示している。第16回調査の設問「あなた方ご夫婦の現在のお仕事（収入を伴うもの。複数ある場合、主たる仕事を対象）について、次の(1)～(4)には該当する数字を記入し、(5)については、あてはまる番号1つに○をつけてください。」（あなたの仕事について、(1)勤務する日1日の平均的な労働時間、1日あたり平均□時間□分（残業時間も含めた平均的な労働時間をご記入ください。）、(2)1週間の平均的な労働日数、週あたり□日）。

【概要版図表10-5 調査・就業する未婚者の現在（調査時）の就業状況・従業上の地位別にみた、平均週労働時間（調査時点で就業している25～34歳未婚者）】

## <年収分布は未婚者、有配偶者ともに10年前より上方に推移している>

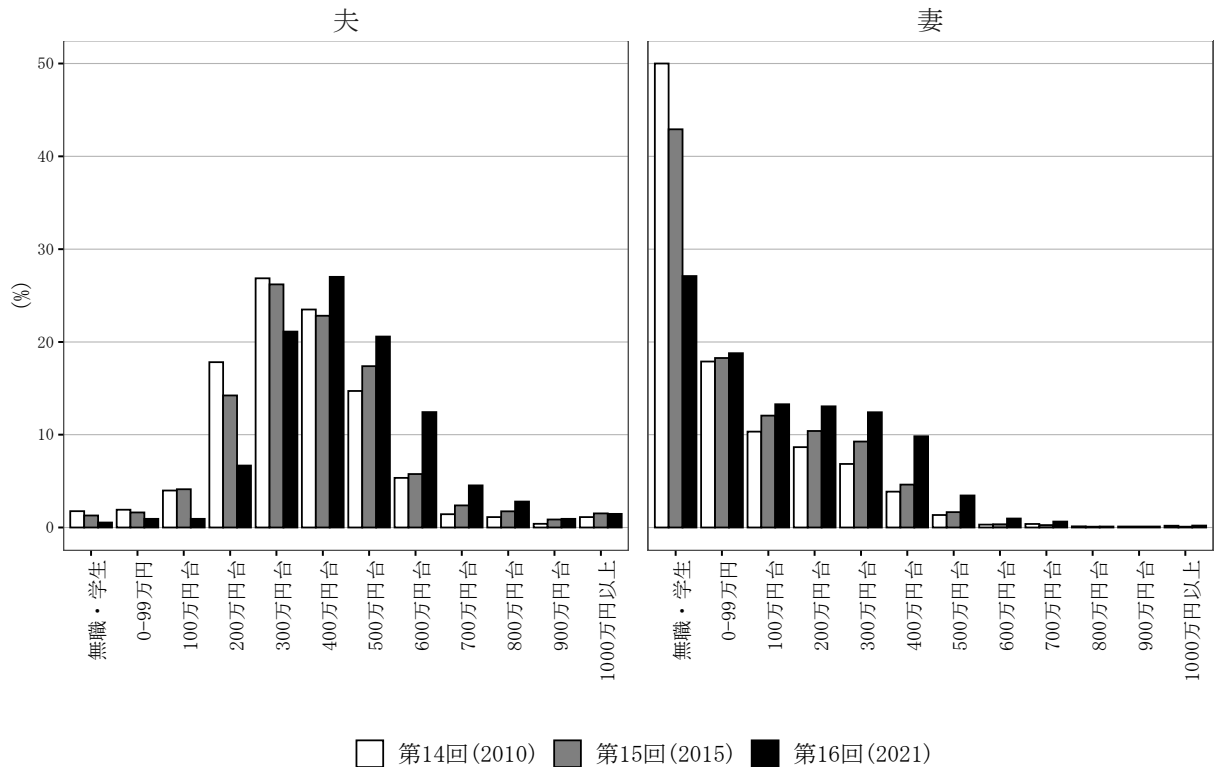
ここでは、結婚や出産の中心世代である25～34歳の未婚男女および夫婦の夫と妻について、調査時点の就業状況と、就業している場合には調査前年の年収を示す。2010年（第14回）調査、2015年（第15回）調査に比べ、今回調査（2021年）では、全般的に年収の分布は上方に推移している。今回調査における年収のピークは、未婚男性では300万円台、未婚女性では200万円台、また、夫の年収では400万円台である。妻は「無職・学生」がもっとも多く、年収では100万円未満が最多である。

図表 10-6 調査別にみた、未婚者の現在（調査時）の就業有無および昨年（調査前年）の年収の分布（25～34歳未婚者）



注：対象は25～34歳の未婚者。調査時の就業状況と昨年の年収の不詳は除く。客体数は、第14回男性（1,704）、女性（1,335）、第15回男性（1,242）、女性（1,071）、第16回男性（981）、女性（888）。対象者の平均年齢は、第14回（男性29.5、女性29.4）、第15回（29.5、29.0）、第16回（29.5、29.3）。設問「あなたとあなたの（ご両）親のおつとめの状況についておたずねします。あなたについては a、b の2つの時期について、（中略）、それぞれ（1）おつとめの状況、（2）職種、（3）おつとめ先の従業員数（ご両親については種別）のあてはまる番号に1つずつ○をつけてください（お仕事が複数の場合、主たる仕事を対象）。（1）おつとめの状況、b. 現在。」設問「あなたの現在のお仕事（収入を伴うもの。複数ある場合、主たる仕事を対象）について、（中略）、（5）については、あてはまる番号1つに○をつけてください。（5）昨年（2020年）の年収。」  
【概要版図表10-6 調査別にみた、未婚者の現在（調査時）の就業有無および昨年（調査前年）の年収の分布（25～34歳未婚者）】

図表 10-7 調査別にみた、夫と妻の現在（調査時）の就業有無および昨年（調査前年）の年収の分布（25～34歳の夫、妻）



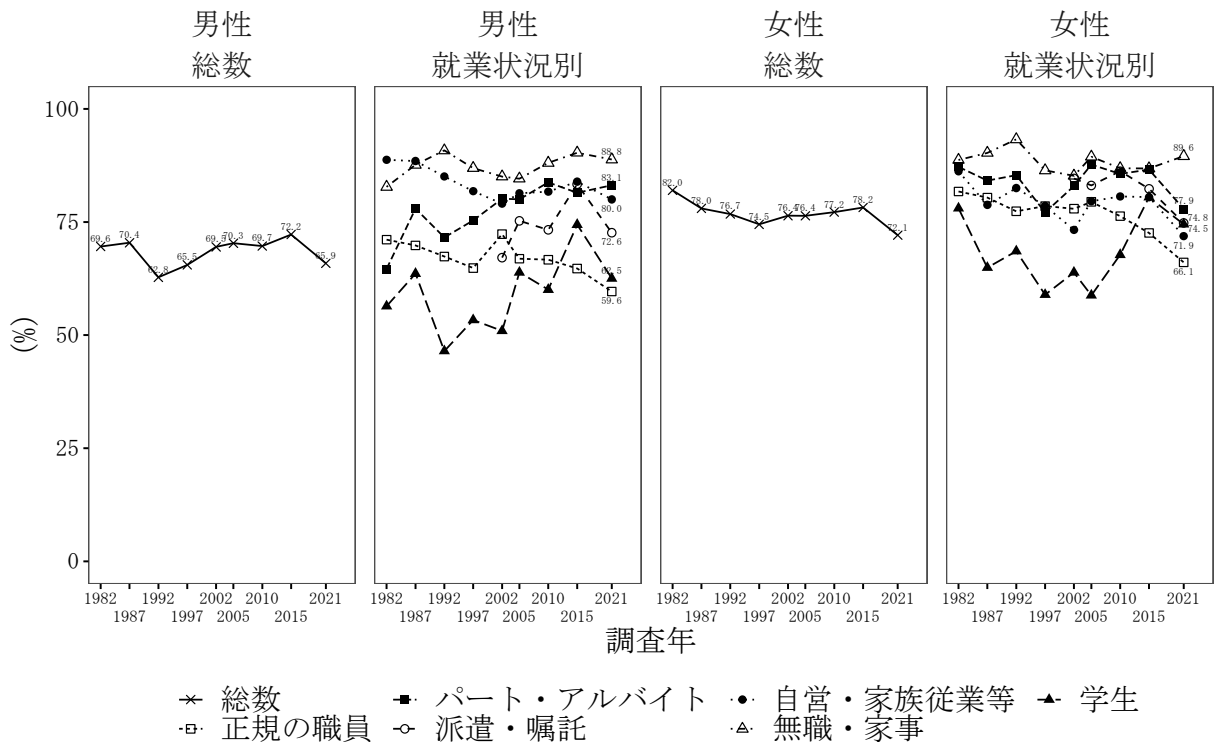
注：対象は初婚どうしの夫婦で、25～34歳の夫と妻。調査時の就業状況と昨年の年収の不詳は除く。客体数は、第14回夫(1,251)、妻(1,548)、第15回夫(920)、妻(1,144)、第16回夫(748)、妻(926)。対象者の平均年齢は、第14回(男性31.2、女性31.1)、第15回(31.2、31.2)、第16回(31.4、31.1)。設問「あなた方ご夫婦のいろいろな時期のおつとめの状況についておたずねします。下のa～gの各時期における(1)おつとめの状況、(2)職種、(3)おつとめ先の従業員数について、回答欄のあてはまる番号に1つずつ○をつけてください(お仕事が複数の場合、主たる仕事を対象)。あなた、(1)おつとめの状況、d.現在、夫、(1)おつとめの状況、g.現在。」設問「あなた方ご夫婦の現在のお仕事(収入を伴うもの。複数ある場合、主たる仕事を対象)について、(中略)、(5)については、あてはまる番号に1つずつ○をつけてください。(5)昨年(2020年)の年収。」  
**【概要版図表10-7 調査別にみた、夫と妻の現在(調査時)の就業有無および昨年(調査前年)の年収の分布(25～34歳の夫、妻)】**

## 10.2 未婚者と夫婦の親との居住

＜親と同居する未婚者の割合は、男女ともに低下＞

両親または父母いずれかと同居している未婚者の割合について、未婚者全体（総数）と就業状況別の推移を示した。男女とも 1990 年代以降は親との同居割合が上昇傾向にあったが、今回調査では前回から低下した（男性 72.2%から 65.9%、女性 78.2%から 72.1%）。男女別にみると、女性のほうが親と同居する割合が高い。未婚者の従業上の地位別にみると、男性では、派遣・嘱託と学生で親との同居割合が大きく下がっている。女性では、無職・家事以外で同居割合が低下した。

図表 10-8 調査・現在（調査時）の就業状況・従業上の地位別にみた、親と同居する未婚者の割合

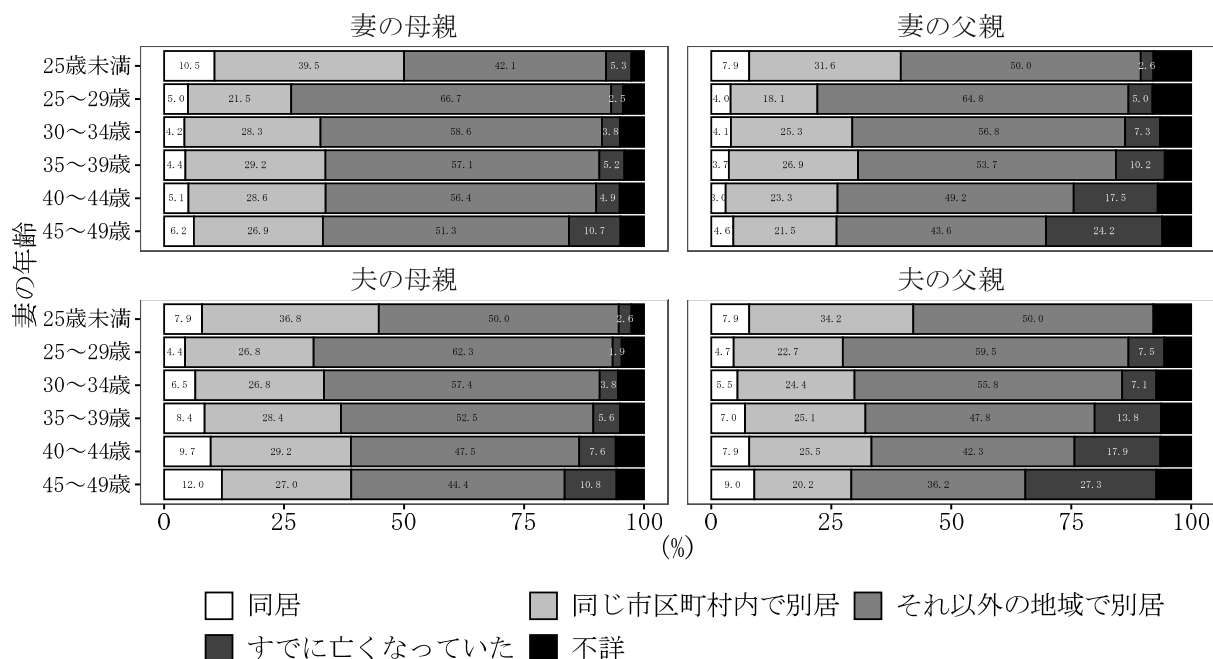


注：対象は18～34歳の未婚者。客体数は、第8回（1982）男性2,732、女性2,110、第9回（1987）男性3,299、女性2,605、第10回（1992）男性4,215、女性3,647、第11回（1997）男性3,982、女性3,612、第12回（2002）男性3,897、女性3,494、第13回（2005）男性3,139、女性3,064、第14回（2010）男性3,667、女性3,406、第15回（2015）男性2,705、女性2,570、第16回（2021）男性2,033、女性2,053。派遣・嘱託の区分は第12回（2002）調査で選択肢に追加（第13回（2005）調査では、さらに同区分に「契約社員」も追加）。総数には就業状況・従業上の地位不詳を含む。第16回（2021）調査の設問「あなたの（ご両）親の（中略）（2）現在のあなたとの同居／別居（中略）についておたずねします。あてはまる番号に○をつけ、下線の欄に数字を記入してください。」（お父さま／お母さま、（2）現在のあなたとの同居、〈1. 同居、2. 同じ市区町村内で別居、3. それ以外の地域で別居、4. すでに亡くなられた〉）。少なくとも父母いずれかと同居している場合を同居と定義。  
【概要版図表10-8 調査・現在（調査時）の就業状況・従業上の地位別にみた、親と同居する未婚者の割合】

### <妻の年齢が高い夫婦で、夫方の親との同居が多い>

妻の年齢別に、妻、夫それぞれの母親、父親との現在（調査時）の居住状況を調べた。妻が若い夫婦では、妻方、夫方で顕著な違いはみられないが、妻の年齢が高い夫婦は夫の母親または父親と同居している割合がやや高い。全体として、妻または夫の両親と同居あるいは近居（同じ市区町村内で別居）している割合は、25歳未満を除くと3～4割程度である。

図表 10-9 妻の年齢別にみた、妻と夫それぞれの母親、父親との居住状況（現在（調査時））：第16回調査（2021年）



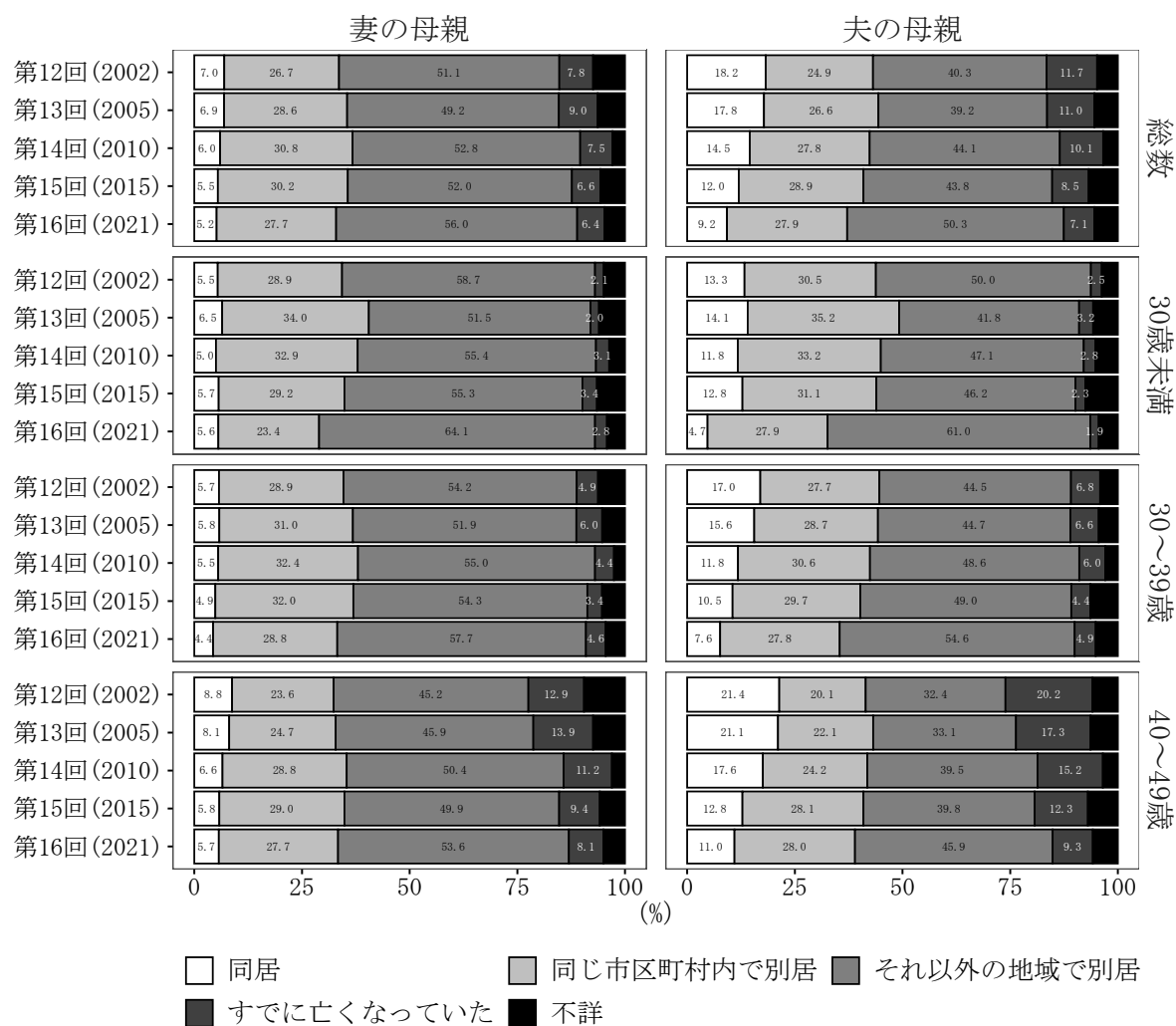
注：対象は妻の調査時年齢50歳未満の初婚どうしの夫婦。設問「あなた方ご夫婦のご両親との同居／別居について、あてはまる番号に1つずつ○をつけてください。」（(1)あなた(妻)のお母さま／(2)あなた(妻)のお父さま／(3)夫のお母さま／(4)夫のお父さま、〈1. 同居、2. 同じ市区町村内で別居、3. それ以外の地域で別居、4. すでに亡くなっていた(いる)〉、c. 現在）。

【概要版図表10-9 妻の年齢別にみた、妻と夫それぞれの母親、父親との居住状況（現在（調査時））：第16回調査（2021年）】

## <夫方の母親との同居は減少傾向>

妻の年齢別に、夫と妻の母親との居住状況の推移をみると、妻の母親との同居割合はほぼ変わらないが、夫の母親との同居割合は低下している。夫の母親との同居は 2000 年代初頭には 2 割程度であったが、その後低下しており、今回調査では妻が 30 歳未満の夫婦で 4.7%、妻 30 代の夫婦で 7.6%、妻 40 代の夫婦で 11.0%であった。また、母親と同居（同じ市区町村内で別居）している割合は、妻方・夫方とも全体的に前回調査から減少した。妻 40 代では、母親が亡くなっている割合が最近の調査ほど低下しており、母親が生存し、遠居（同じ市区町村以外で別居）している状況が増えている。

図表 10-10 調査・妻の年齢別にみた、妻と夫それぞれの母親との居住状況（現在（調査時））



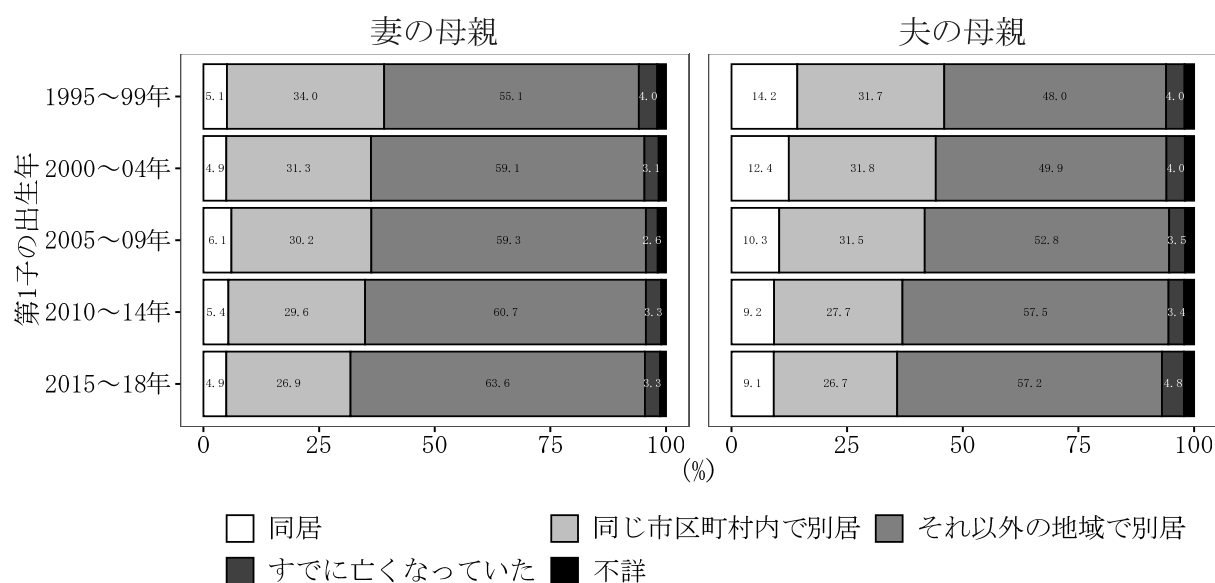
注：対象は妻の調査時年齢50歳未満の初婚どうしの夫婦。第16回調査の設問「あなた方ご夫婦のご両親との同居／別居について、あてはまる番号に1つずつ○をつけてください。」（(1)あなた(妻)のお母さま／(2)あなた(妻)のお父さま／(3)夫のお母さま／(4)夫のお父さま、〈1. 同居、2. 同じ市区町村内で別居、3. それ以外の地域で別居、4. すでに亡くなっていた(いる)〉、c. 現在）。

【概要版図表10-10 調査・妻の年齢別にみた、妻と夫それぞれの母親との居住状況（現在（調査時））】

## <子育て中の夫婦、子の祖母と遠居が増加>

第1子が3歳までの間、夫婦がそれぞれの母親と同居していたかを第1子の出生年別に調べた。最近の出生ほど、同居あるいは近居（同じ市区町村内で別居）している割合が下がり、それ以外の地域での別居（遠居）が増えている。妻の母親と同居している割合は、5%前後で変わらない。一方、夫の母親との同居は、第1子出生が1995～99年の夫婦では14.2%であったが、出生年が最近になるほど低くなり、第1子出生が2010年代である夫婦では約9%である。

図表 10-11 第1子の出生年別にみた、妻と夫それぞれの母親との居住状況（第1子3歳まで）



注：対象は第15回以前は妻の調査時年齢55歳未満、第16回は妻が50歳未満で結婚し、妻の調査時年齢55歳未満の初婚どうしの夫婦。第14～16回調査について、第1子が3歳以上、15歳未満の夫婦について集計。客体数は、第1子の出生年1995～99年（1,257）、2000～04年（2,310）、2005～09年（2,130）、2010～14年（1,356）、2015～18年（547）。第16回調査の設問「あなた方ご夫婦のお子さんが3歳になるまでの間、(1)ご夫婦のそれぞれのお母さまとは同居していましたか。(中略)第1子、第2子、第3子について、あてはまる番号に○をつけてください。」（(1)お母様との同別居、あなたのお母さま/夫のお母さま、〈1.同居、2.同じ市区町村内で別居、3.それ以外の地域で別居、4.すでに亡くなっていた〉、第1子）。

【概要版図表10-11 第1子の出生年別にみた、妻と夫それぞれの母親との居住状況（第1子3歳まで）】



# 11 子どもとのふれあい経験・周囲の結婚への評価

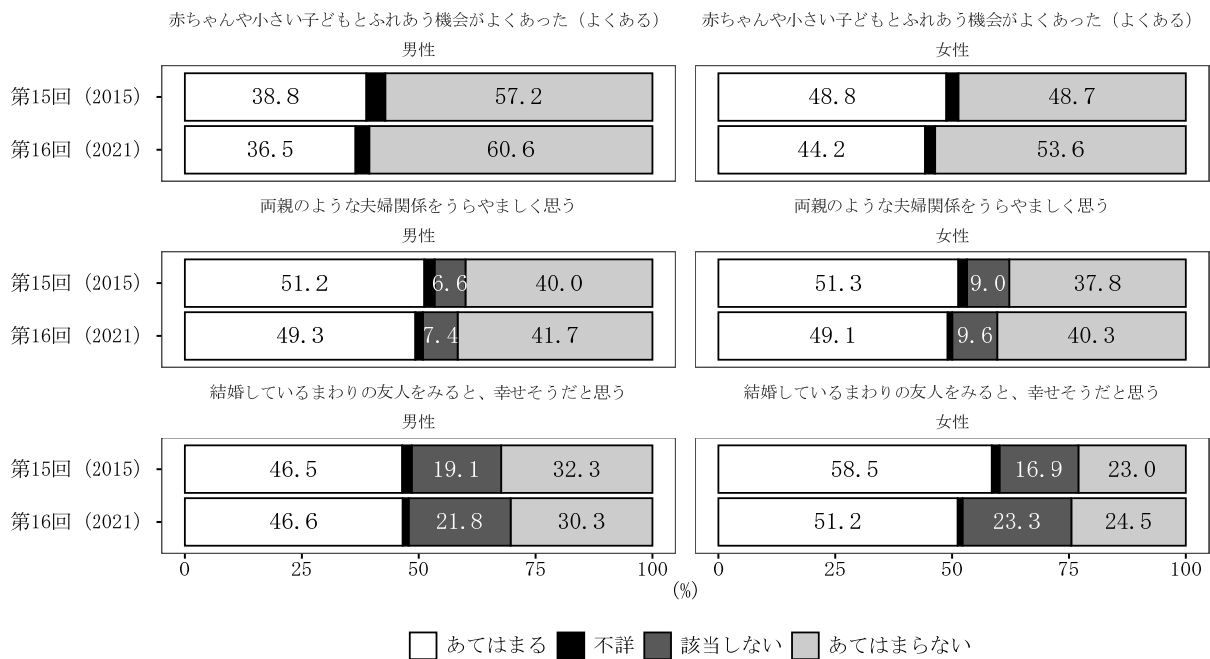
## 11.1 未婚者のこれまでの子どもとのふれあい経験・周囲の結婚に対する評価

<子どもとのふれあい頻度、友人の結婚に対する肯定的評価は、男性よりも女性で高いものの、今回は女性でいずれも低下>

未婚者に、これまでに赤ちゃんや幼い子どもとふれあった経験があるかをたずねた。「赤ちゃんや小さい子どもとふれあう機会がよくあった（よくある）」と答えた未婚者は4割前後で、男性より女性のほうが多い。ただし、2015年の前回調査に比べると、男女とも「機会がよくあった（よくある）」割合は低下した。

両親の夫婦関係や結婚している周囲の友人の結婚に対しては、半数程度の人が「両親のような夫婦関係をうらやましく思う」「結婚しているまわりの友人をみると、幸せそうだと思う」と答え、周囲の結婚を肯定的にとらえている。なお、「結婚しているまわりの友人をみると、幸せそうだと思う」と回答し、友人の結婚を肯定的にとらえる割合は、男性よりも女性のほうが高い。ただし、女性ではその割合が前回の58.5%から今回の51.2%に低下した。

図表 11-1 調査別にみた、子どもとのふれあい経験や周囲の結婚に対する評価（未婚者）



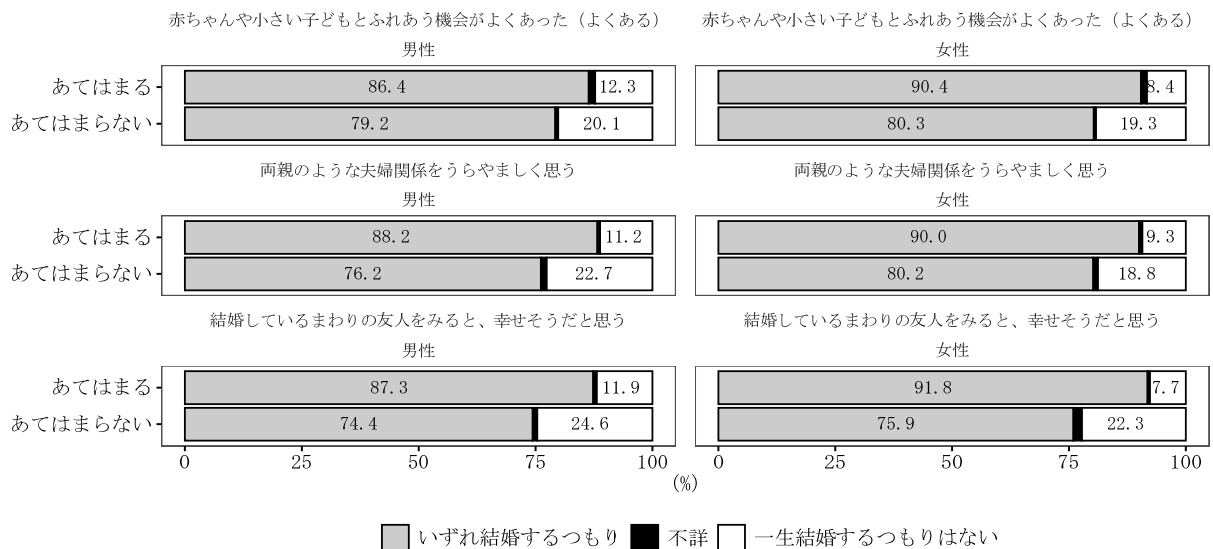
注：対象は18～34歳の未婚者。客体数は、第15回男性（2,705）、第15回女性（2,570）、第16回男性（2,033）、第16回女性（2,053）。設問「あなたの身近な状況について、おたずねします。（中略）、それぞれ右の欄のあてはまる番号1つに○をつけてください。質問項目に該当する相手がいない（いなかった）場合は、5に○をつけてください。」（1. あてはまる、2. どちらかといえばあてはまる、3. どちらかといえばあてはまらない、4. あてはまらない、5. 該当しない）。

【概要版図表11-1 調査別にみた、子どもとのふれあい経験や周囲の結婚に対する評価（未婚者）】

**<子どもとのふれあい経験が多い未婚者、周囲の結婚を肯定的にとらえている未婚者は結婚意欲が高い傾向>**

子どもとのふれあい経験、両親や友人の結婚への評価によって、未婚者の生涯の結婚意思に違いがあるかを調べた。赤ちゃんや幼い子どもとふれあう機会がよくあった（よくある）人や、両親の夫婦関係を肯定的にとらえている人、結婚している周囲の友人を幸せそうだと思う人は、そうでない人よりも「いずれ結婚するつもり」と回答する割合が高い。

図表 11-2 調査・子どもとのふれあい経験や周囲の結婚に対する評価別にみた、未婚者の生涯の結婚意思：第16回調査（2021年）



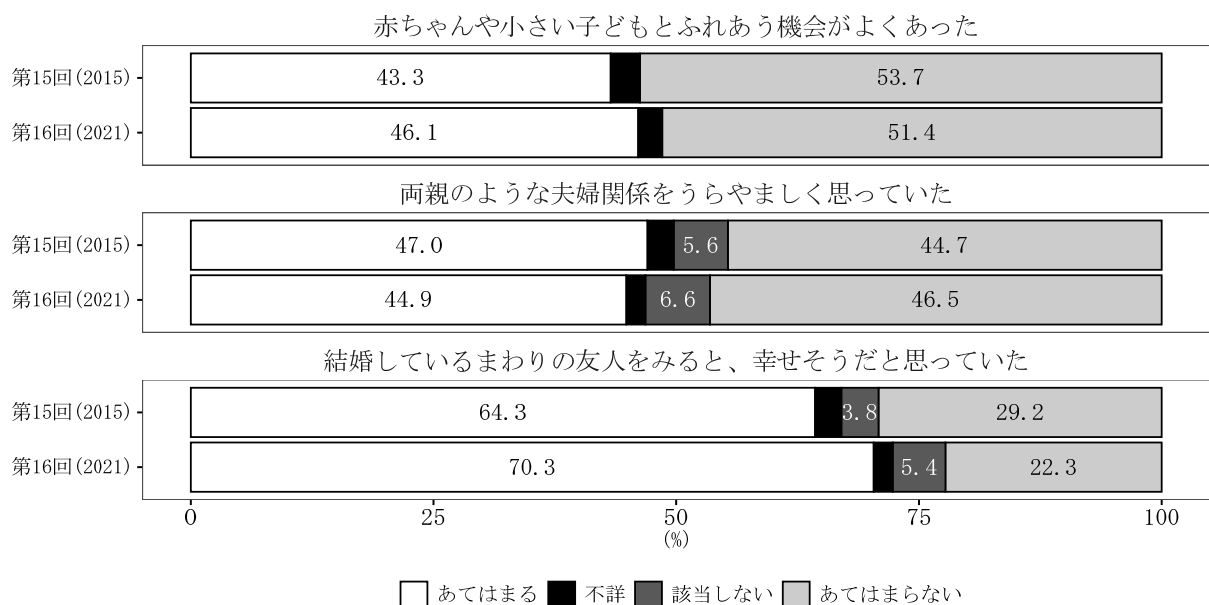
注：対象は18～34歳の未婚者。設問「あなたの身近な状況について、おたずねします。（中略）、それぞれ右の欄のあてはまる番号1つに○をつけてください。質問項目に該当する相手がいない（いなかった）場合は、5に○をつけてください。」（1. あてはまる、2. どちらかといえばあてはまる、3. どちらかといえばあてはまらない、4. あてはまらない、5. 該当しない）。設問「自分の一生を通じて考えた場合、あなたの結婚に対するお考えは、次のうちどちらですか。」（1. いずれ結婚するつもり、2. 一生結婚するつもりはない）。図では「あてはまる」「どちらかといえばあてはまる」を合わせて「あてはまる」、「どちらかといえばあてはまらない」「あてはまらない」を合わせて「あてはまらない」としている。  
**【概要版図表11-2 調査・子どもとのふれあい経験や周囲の結婚に対する評価別にみた、未婚者の生涯の結婚意思：第16回調査（2021年）】**

## 11.2 妻の結婚前までの子どもとのふれあい経験・周囲の結婚に対する評価

### <妻の結婚前までの子どもとのふれあい、周囲の友人の結婚への肯定的評価が増加>

夫婦の妻に、結婚以前に赤ちゃんや小さい子どもとふれあう機会があったかをたずねた。赤ちゃんや小さい子どもとふれあう機会がよくあったと答えた妻は、前回調査よりも増加し、46.1%であった。周囲の友人の結婚に対する評価も前回調査より高まっており、今回調査では妻の70.3%が「幸せそうだと思っていた」と回答している。両親のような夫婦関係をうらやましく思っていた妻は、前回からやや減少し、44.9%であった。

図表 11-3 調査別にみた、妻の結婚以前の子どものふれあい経験や周囲の結婚に対する評価（結婚持続期間10年未満の夫婦の妻）



注：対象は結婚持続期間10年未満の初婚どうしの夫婦。第15回以前は妻の調査時年齢50歳未満、第16回は妻が50歳未満で結婚し、妻の調査時年齢55歳未満の夫婦について集計。客体数は、第15回(1,958)、第16回(1,625)。設問「あなたの結婚前までの身近な状況について、おたずねします。(中略)、それぞれ右の欄のあてはまる番号1つに○をつけてください。質問項目に該当する相手がない(いなかった)場合は、5に○をつけてください。」(1.あてはまる、2.どちらかといえばあてはまる、3.どちらかといえばあてはまらない、4.あてはまらない、5.該当しない)。  
**【概要版図表11-3 調査別にみた、妻の結婚以前の子どものふれあい経験や周囲の結婚に対する評価(結婚持続期間10年未満の夫婦の妻)】**

## 12 結婚・家族に関する意識

### 12.1 結婚・家族に関する未婚者の意識

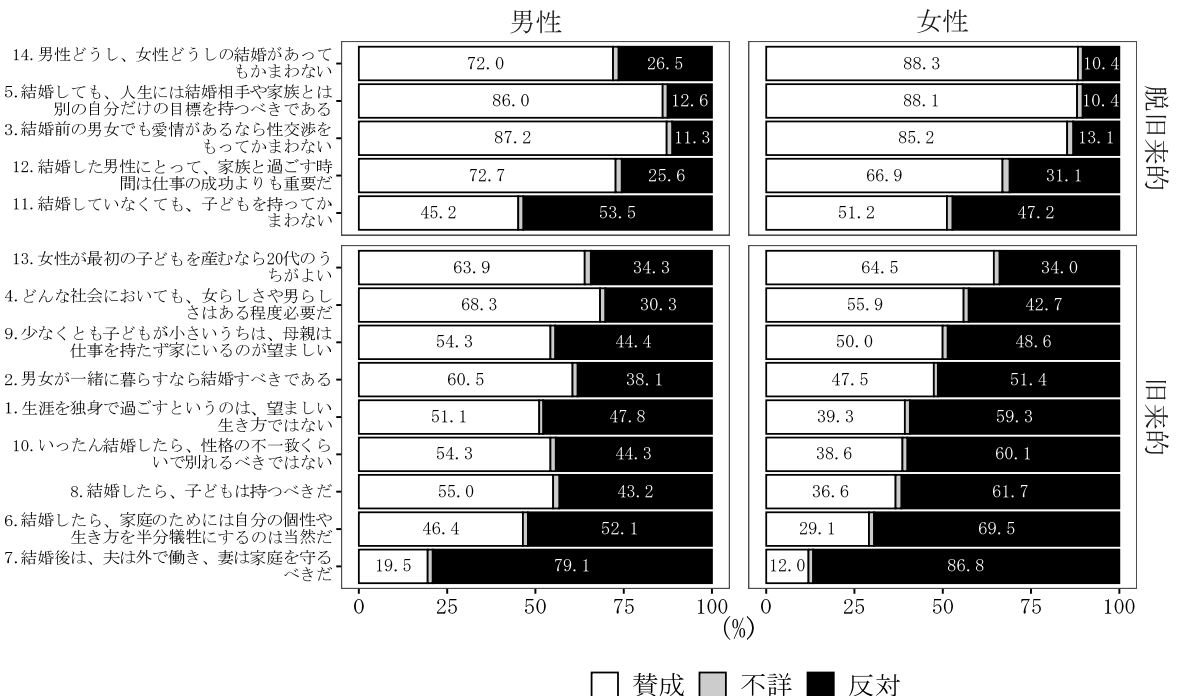
＜「結婚したら子どもを持つべき」「家庭のための自己犠牲は当然」「男性どうし、女性どうしの結婚かまわない」賛否で男女差＞

未婚者に結婚や家族、男女のあり方、働き方に関する考え方をたずねた。脱旧来的な考え（一般に過去の調査回ほど、また高い年齢で支持されにくい考え）への賛成割合をみると、「5.結婚しても、人生には結婚相手や家族とは別の自分だけの目標を持つべきである」「3.結婚前の男女でも愛情があるなら性交渉をもってかまわない」は約 9 割、「12.結婚した男性にとって、家族と過ごす時間は仕事の成功よりも重要だ」は 7 割程度、「11.結婚していなくても、子どもを持ってかまわない」では半数程度であった。

旧来的な考え（一般に過去の調査回ほど、また高い年齢で支持されやすい考え）では、「13.女性が最初の子どもの産むなら 20 代のうちがよい」「4.どんな社会においても、女らしさや男らしさはある程度必要だ」は男女ともに賛成が過半数を占め、「6.結婚したら、家庭のためには自分の個性や生き方を半分犠牲にするのは当然だ」「7.結婚後は、夫は外で働き、妻は家庭を守るべきだ」は、男女とも反対が過半数を占めた。「9.少なくとも子どもが小さいうちは、母親は仕事を持たず家にいるのが望ましい」「2.男女と一緒に暮らすなら結婚すべきである」「1.生涯を独身で過ごすというのは、望ましい生き方ではない」「10.いったん結婚したら、性格の不一致くらいで別れるべきではない」「8.結婚したら、子どもは持つべきだ」は賛否が二分している。

男女で大きく差がみられた項目は、「8.結婚したら、子どもは持つべきだ」「6.結婚したら、家庭のためには自分の個性や生き方を半分犠牲にするのは当然だ」「10.いったん結婚したら、性格の不一致くらいで別れるべきではない」（男性のほうが女性より賛成割合が高い）、「14.男性どうし、女性どうしの結婚があってもかまわない」（女性のほうが男性より賛成割合が高い）であった。

図表 12-1 結婚・家族に関する未婚者の意識：第 16 回調査（2021 年）



注：対象は18～34歳の未婚者。各項目の番号は、調査票において示されたもの。客体数は、男性 (2,033)、女性 (2,053)。ここでの「旧来的」は、一般に過去の調査回ほど、また高い年齢で支持されやすい考えであることを示している。

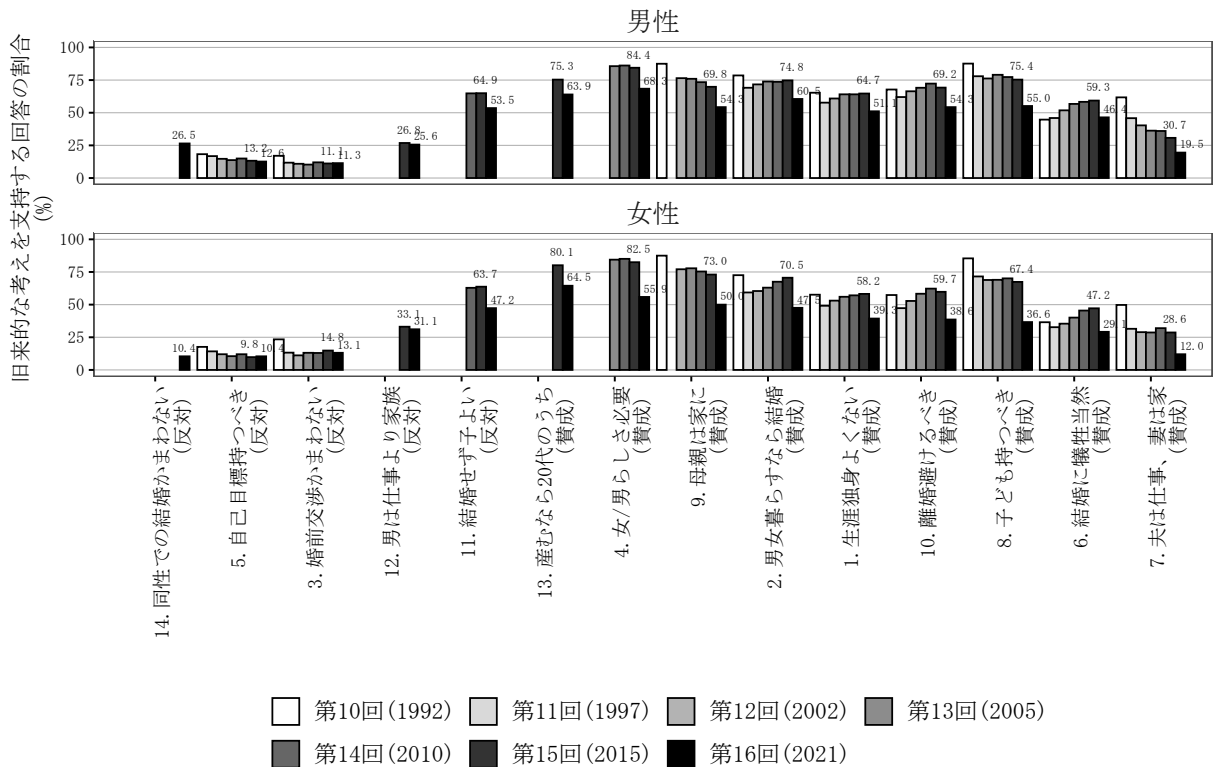
【概要版図表12-1 結婚・家族に関する未婚者の意識：第16回調査（2021年）】

＜「結婚したら子どもを持つべき」「女らしさや男らしさは必要」の支持が大きく減る＞

結婚や家族、男女のあり方、働き方に対する旧来的な考え（一般に過去の調査回ほど、また高い年齢で支持されやすい考え）を支持する割合の推移をみると、ほぼすべての項目で前回から支持割合が低下した。とくに「8.子ども持つべき（賛成）」は変化が大きく、女性では 67.4%から 36.6%に、男性では 75.4%から 55.0%に低下した。次に変化が大きいのは、「4.女/男らしさ必要（賛成）」で、女性では 82.5%から 55.9%に、男性では 84.4%から 68.3%に低下した。子どもを持つべきという意識、女らしさや男らしさへのこだわりが減退したといえる。

そのほかの項目では、女性では「2.男女暮らすなら結婚（賛成）」「9.母親は家に（賛成）」「10.離婚避けるべき（賛成）」で20ポイント以上、「1.生涯独身よくない（賛成）」「6.結婚に犠牲当然（賛成）」「7.夫は仕事、妻は家（賛成）」「11.結婚せず子よい（反対）」「13.産むなら20代のうち（賛成）」で15ポイント以上の支持割合の低下がみられた。男性では「9.母親は家に（賛成）」「10.離婚避けるべき（賛成）」で15ポイント以上、「2.男女暮らすなら結婚（賛成）」「1.生涯独身よくない（賛成）」「6.結婚に犠牲当然（賛成）」「11.結婚せず子よい（反対）」「7.夫は仕事、妻は家（賛成）」で10ポイント以上低下した。全体的に女性のほうが支持割合の低下幅が大きい。

図表 12-2 調査別にみた、結婚・家族に関する未婚者の意識（旧来的な考えを支持する割合）



注：対象は18～34歳の未婚者。1, 2, 4, 6, 7, 8, 9, 10, 13は賛成の割合（「まったく賛成」と「どちらかといえば賛成」の合計割合）を用いて、3, 5, 11, 12, 14は反対の割合（「まったく反対」と「どちらかといえば反対」の合計割合）を用いて、旧来的な考えを支持する割合として示している。ここでの「旧来的」は、一般に過去の調査回ほど、また高い年齢で支持されやすい考えであることを示している。客体数は、第10回男性（4,215）、女性（3,647）、第11回男性（3,982）、女性（3,612）、第12回男性（3,897）、女性（3,494）、第13回男性（3,139）、女性（3,064）、第14回男性（3,667）、女性（3,406）、第15回男性（2,705）、女性（2,570）、第16回男性（2,033）、女性（2,053）。4は第13回調査（2005年）から、11は第14回調査（2010年）から、12, 13は第15回調査（2015年）から、14は第16回調査（2021年）から追加された。9は第11回調査（1997年）には含まれていない。図表横軸の各項目の全文は図表12-1を参照。

【概要版図表12-2 調査別にみた、結婚・家族に関する未婚者の意識（旧来的な考えを支持する割合）】

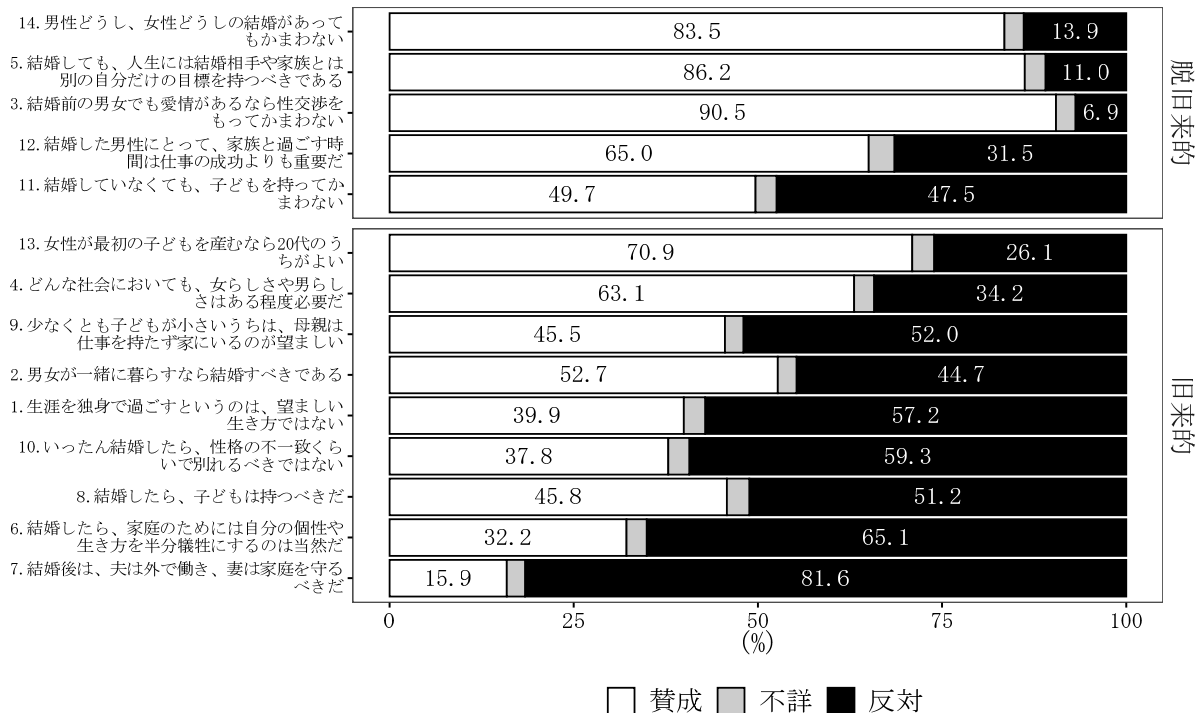
## 12.2 結婚・家族に関する妻の意識

### <妻の 65.0%が「男性は仕事の成功よりも家族」を支持>

夫婦の妻に結婚や家族、男女のあり方や働き方に対する考えをたずねた。脱旧来的な考え（一般に過去の調査回ほど、また高い年齢で支持されにくい考え）をみると、「3.結婚前の男女でも愛情があるなら性交渉をもってかまわない」「5.結婚しても、人生には結婚相手や家族とは別の自分だけの目標を持つべきである」「14.男性どうし、女性どうしの結婚があってもかまわない」は、8割以上が支持している。「12.結婚した男性にとって、家族と過ごす時間は仕事の成功よりも重要だ」は、3人に2人が支持し（賛成 65.0%）、「11.結婚していなくても、子どもを持ってかまわない」は賛否が二分している。

旧来的な考え（一般に過去の調査回ほど、また高い年齢で支持されやすい考え）をみると、賛成が多いのは「13.女性が最初の子どもの産むなら20代のうちがよい」（賛成 70.9%）、「4.どんな社会においても、女らしさや男らしさはある程度必要だ」（賛成 63.1%）であった。一方、反対が多いのは「7.結婚後は、夫は外で働き、妻は家庭を守るべきだ」（反対 81.6%）、「6.結婚したら、家庭のためには自分の個性や生き方を半分犠牲にするのは当然だ」（反対 65.1%）である。また、賛否が二分しているのは「2.男女と一緒に暮らすなら結婚すべきである」（賛成 52.7%、反対 44.7%）、「8.結婚したら、子どもは持つべきだ」（賛成 45.8%、反対 51.2%）、「9.少なくとも子どもが小さいうちは、母親は仕事を持たず家にいるのが望ましい」（賛成 45.5%、反対 52.0%）であった。また、反対がやや多いのは「1.生涯を独身で過ごすというのは、望ましい生き方ではない」（賛成 39.9%、反対 57.2%）、「10.いったん結婚したら、性格の不一致くらいで別れるべきではない」（賛成 37.8%、反対 59.3%）であった。

図表 12-3 結婚・家族に関する妻の意識：第16回調査（2021年）



注：対象は妻の調査時年齢50歳未満の初婚どうしの夫婦。各項目の番号は、調査票において示されたもの。客体数は4,351。ここでの「旧来的」は、一般に過去の調査回ほど、また高い年齢で支持されやすい考えであることを示している。

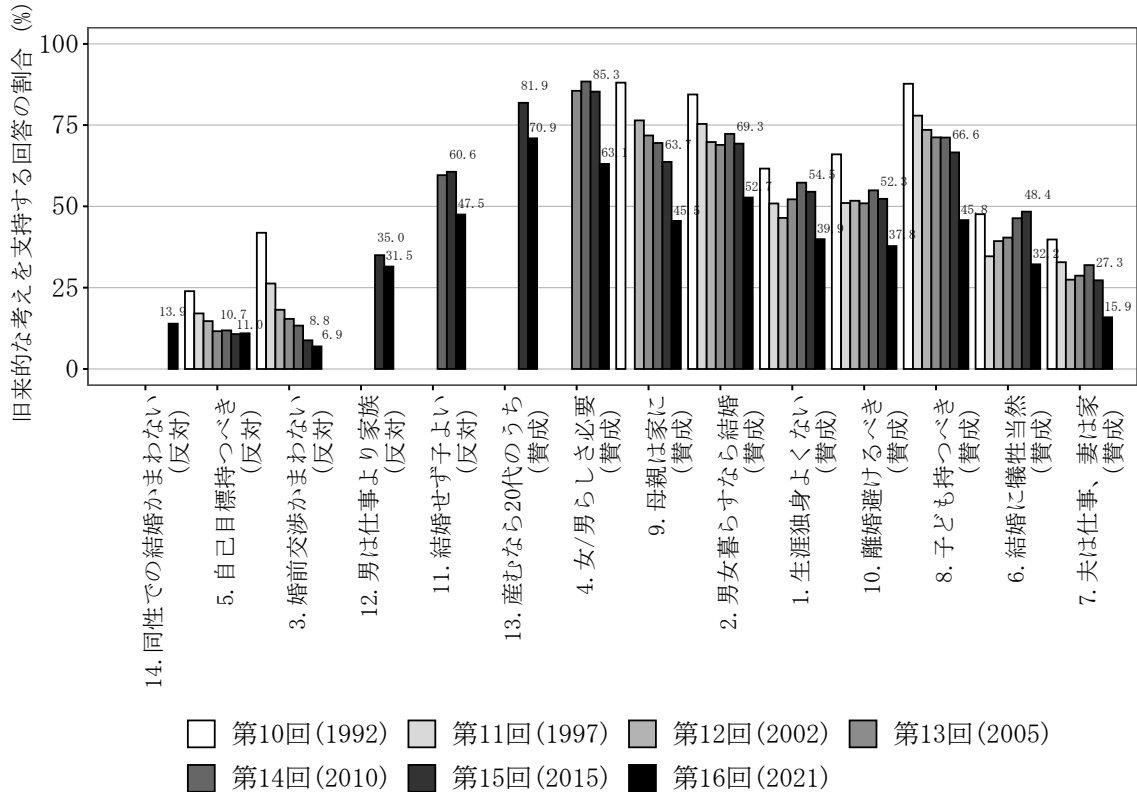
【概要版図表12-3 結婚・家族に関する妻の意識：第16回調査（2021年）】

## <「女らしさや男らしさは必要」「結婚したら子どもを持つべき」と考える妻が大幅に減少>

結婚や家族、男女のあり方、働き方に対する考え方の推移をみると、旧来的な考え（一般に過去の調査回ほど、また高い年齢で支持されやすい考え）を支持する妻の割合は、今回調査では前回に比べ全体的に低下した。前回調査からの減少幅が特に大きいのは、「4.女/男らしさ必要」への賛成割合（85.3%から22.3ポイント減の63.1%）と「8.子ども持つべき」への賛成割合（66.6%から20.8ポイント減の45.8%）である。

その他の項目でも、「9.母親は家に（賛成）」、「2.男女暮らすなら結婚（賛成）」、「6.結婚に犠牲当然（賛成）」で15ポイント以上の支持の低下、「1.生涯独身よくない（賛成）」、「10.離婚避けるべき（賛成）」、「11.結婚せず子よい（反対）」、「7.夫は仕事、妻は家（賛成）」、「13.産むなら20代のうち（賛成）」で10ポイント以上の支持の低下がみられた。

図表 12-4 調査別にみた、結婚・家族に関する妻の意識（旧来的な考えを支持する割合）



注：対象は妻の調査時年齢50歳未満の初婚どうしの夫婦。「（賛成）」は賛成の割合（「まったく賛成」と「どちらかといえば賛成」の合計割合）を用いて、「（反対）」は反対の割合（「まったく反対」と「どちらかといえば反対」の合計割合）を用いて、旧来的な考えを支持する割合として示している。ここでの「旧来的」は、一般に過去の調査回ほど、また高い年齢で支持されやすい考えであることを示している。客体数は、第10回調査（8,844）、第11回調査（7,354）、第12回調査（6,949）、第13回調査（5,932）、第14回調査（6,705）、第15回調査（5,334）、第16回調査（4,351）。4は第13回調査（2005年）から、11は第14回調査（2010年）から、12,13は第15回調査（2015年）から、14は第16回調査（2021年）から追加された。9は第11回調査（1997年）には含まれていない。図表横軸の各項目の全文は図表12-3を参照。

【概要版図表12-4 調査別にみた、結婚・家族に関する妻の意識（旧来的な考えを支持する割合）】